

平成30年度ふじみ野市歳入歳出決算に係る
主要施策の実績報告

目次

<u>1 決算概要</u>	P 2
<u>2 財政指標</u>	P 3
<u>3 主要な施策の実績報告</u>	
重点戦略1 地域力の高いまちをつくる	
前期重点プロジェクト1 ”オールふじみ野”まちづくりプロジェクト	P 7
重点戦略2 生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる	
前期重点プロジェクト2 元気・健康づくりプロジェクト	P 17
重点戦略3 子育てや教育の充実したまちをつくる	
前期重点プロジェクト3 子育てするならふじみ野市プロジェクト	P 63
前期重点プロジェクト4 次代を担う子どもを育むプロジェクト	P 77
重点戦略4 にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる	
前期重点プロジェクト5 強靱なまちづくりプロジェクト	P 87
前期重点プロジェクト6 美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	P 103

1. 平成30年度決算概要

(1) 一般会計・特別会計

(単位：円)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		42,050,725,255	40,351,388,865	1,699,336,390
特別会計	国民健康保険	10,534,999,415	10,372,916,696	162,082,719
	介護保険	6,922,683,363	6,792,041,448	130,641,915
	後期高齢者医療事業	1,242,492,217	1,239,854,285	2,637,932
全会計 合計		60,750,900,250	58,756,201,294	1,994,698,956

(2) 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		1,699,336,390	354,452,695	1,344,883,695
特別会計	国民健康保険	162,082,719	1,124,000	160,958,719
	介護保険	130,641,915	0	130,641,915
	後期高齢者医療事業	2,637,932	0	2,637,932
全会計 合計		1,994,698,956	355,576,695	1,639,122,261

2. 財政指標

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税収入額	千円	16,082,826	16,241,336	16,425,267
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	千円	21,890,877 (1,573,782)	22,061,734 (1,624,564)	22,246,593 (1,531,055)
財政力指数 (単年度財政力指数)	—	0.820 (0.818)	0.820 (0.819)	0.820 (0.824)
実質収支比率	%	5.5	6.5	6.0
単年度収支	千円	▲ 323,919	229,374	▲ 88,478
実質単年度収支	千円	▲ 229,002	283,359	492,551
公債費負担比率	%	12.7	14.0	14.4
投資的経費比率	%	17.3	12.5	10.0
義務的経費比率	%	45.0	49.2	47.4
経常収支比率	%	92.8	93.8	96.8

説明

当該年度に納税された市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）の額。

地方公共団体が標準的な水準の行政活動を行う上で、必要とされる一般財源（市税・普通交付税などの使いみちを決められていない財源）の総量（規模）のこと。普通交付税の算定過程で導かれる数値で、全国統一の基準で算定される。

『標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債※発行可能額』
 ※臨時財政対策債：一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債

地方公共団体の財政力を示す指数で、どの自治体でも行う戸籍事務などの行政サービスに必要な支出（基準財政需要額）に対する、その自治体が自前でまかなえる市税などの収入（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値。この数値が大きいほど財政力が強いとされ、単年度の財政力指数が1以上のときは、普通交付税の不交付団体となる。

『財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額』

実質収支（当該年度の収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。）の標準財政規模に対する割合を表す。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

『実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模』

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

『単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支』

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

『実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩額』

地方公共団体における公債費（地方債の元利償還金）による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

『公債費負担比率（％）＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100』

歳出総額に占める投資的経費（道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。）の割合。

『投資的経費比率（％）＝投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）÷歳出総額×100』

歳出総額に占める義務的経費（地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。）の割合。

『義務的経費比率（％）＝（人件費＋扶助費＋公債費）÷歳出総額×100』

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税など使いみちを決められていない収入のうち、経常的に歳入されるもの（経常一般財源）に対する、その自治体が経常的に支出しなければならないもの（経常経費）の割合を示すもの。経常収支比率は財政の「ゆとり」を表すもので、数値が低いほどゆとりがあるとされる。

『経常収支比率（％）

＝ 経常充当一般財源÷（経常一般財源＋減税補てん費＋臨時財政対策債）×100』

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金現在高	千円	3,307,935	3,361,920	3,942,950
財政調整基金現在高比率	%	15.1	15.2	17.7
地方債現在高	千円	38,694,036	39,675,642	41,842,705
地方債現在高比率	%	176.8	179.8	188.1
実質赤字比率	%	—	—	—
連結実質赤字比率	%	—	—	—
実質公債費比率	%	0.4	1.3	2.1
将来負担比率	%	—	—	—
職員数	人	571	566	563
ラスパイレス指数	%	98.0	97.9	97.8

説明

当該年度末における財政調整基金の残高。

財政調整基金現在高が標準的な1年間の収入の何%に相当するかを表す。
 『財政調整基金比率(%) = 財政調整基金比率 ÷ 標準財政規模 × 100』

当該年度末における地方債の残高。

地方債残高が標準的な1年間の収入の何%に相当するかを表す。
 『地方債残高比率(%) = 地方債現在高 ÷ 標準財政規模 × 100』

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率。
 全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（特別会計等へ元利償還金の財源として繰り出したもの）の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

一般職員、教育公務員、技能労務職員の合計人数。

地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

3. 主要な施策の実績報告

【重点戦略1】

地域力の高いまちをつくる

【前期重点プロジェクト1】

”オールふじみ野”まちづくりプロジェクト

○プロジェクトのねらい

市民一人ひとりが生きがいをもって暮らし、地域で活躍する場を創出するとともに、自治組織、市民団体（NPO法人等）の活動を支援し、「オールふじみ野」で協働のまちづくりを進めます。

○重点的な取組

～市民が活躍できる場の創出～

- ・地域での協働のまちづくりを進めるため、自治組織の支援を強化します
- ・「市民活動支援センター」を拠点として市民団体の活動支援を強化します
- ・「市民大学ふじみ野」により学びを地域貢献に活かせる機会を提供します
- ・市民が市政に参加するための様々な機会を提供します

○掲載事業

- | | | |
|-----------------|---------|-------|
| ・協働のまちづくり推進事業 | (協働推進課) | P 9 |
| ・自治組織等支援事業 | (協働推進課) | P 1 1 |
| ・市民活動支援センター運営事業 | (協働推進課) | P 1 3 |
| ・市民大学ふじみ野運営事業 | (協働推進課) | P 1 5 |

○主な指標

指標名	自治組織の加入率					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	57.50	58.00	58.50	59.00	59.50	60.00
実績値	54.00					
指標名	市民活動支援センターの登録団体数					
単位	団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	125	130	135	140	145	150
実績値	124					
指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数					
単位	回					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20	30	45	60	80	100
実績値	0					

1. 事務事業の概要

事務事業名		協働のまちづくり推進事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～			
	施策	01 協働 –市民が主役の地域の輪づくりを推進します–			
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	桑子 恵美	
事務事業期間		平成21年度～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		地方自治法、ふじみ野市自治基本条例、ふじみ野市協働のまちづくり推進隊設置要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	地方分権時代を迎え、自己決定・自己責任の原則に基く地域経営を行っていくために、市民・市議会・市による協働の仕組みづくりを推進するとともに事業の実施を通して、協働のまちづくりを進める上で重要となる市民の自治力の向上とその啓発を行い、もって地域振興に資することを目的とする。			
	事務事業の経緯	本事業は、まちづくりの基本となる市民の市政への参加と協働によるまちづくりの推進を図るため、平成21年度にスタートした。その前年には、文京学院大学との包括連携協定を締結したことから産学連携のまちづくりを推進するとともに、市民との協働によるまちづくりを目指した事業を展開したものである。			
	事務事業の概要	自治の基本を定めた本市の自治基本条例が理念とする「参加と協働」を具体的に推進していくため、「協働のまちづくり推進隊」との協議、講演会等の開催により、協働の在り方を研究していく。			
	平成30年度の主な取組	①協働のまちづくり推進隊との協議（意見交換） ②まちづくりフォーラム（協働のまちづくり推進事業講演会）の開催 ③大学等との包括連携協定の締結			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.50	0.70
		人件費	2,442	4,048	5,667
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	2,442	4,048	5,667	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	432	88	35	
	委託料	41	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	10	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	66	79	139	
	支出合計	2,981	4,215	5,851	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	2,981	4,215	5,851	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		26	37	51	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	まちづくりフォーラムの回数		
	説明	まちづくりフォーラムの実施回数は、事業目的を実現する手段の量として捉えられるため。 平成30年12月5日（土）に開催した。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標	指標名	まちづくりフォーラムへの参加人数		
	説明	まちづくりフォーラムへの参加者人数は、事業目的に対する市民の関心度や事業効果を反映するものとして捉えられるため。 自治組織を中心に多くの方に参加いただいた。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	60	50	65
	実績値	46	61	
指標	指標名	協働のまちづくりイベントへの参加者数		
	説明	市内における協働のまちづくりに関連するイベントの参加者数。協働によるまちづくりへの意識の醸成を図る指標となるため。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	1,050	1,100
	実績値	0	1,192	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	<p>(1) 協働のまちづくり推進隊との協議（意見交換） 市との協働事業経験者、公募者から成る「協働のまちづくり推進隊」と協議（意見交換）を行った。 《内容》市民と市との協働事業に関する調査結果について</p> <p>(2) まちづくりフォーラムの開催 魅力的な自治組織の作り方を学習する機会として「魅力ある自治組織のヒントがここにある！」と題し、講演会を開催した。 《日時》平成30年12月15日（土）午後2時30分～ 《場所》ふじみ野市役所本庁舎 5階 A大会議室 《講師》水津陽子氏（合同会社フォーティ―R&C代表）</p> <p>(3) 平成30年度に締結した包括連携協定の相手方 ①尚美学園大学（平成30年4月19日） ②株式会社KDDI総合研究所（平成30年11月22日） ③株式会社埼玉りそな銀行（平成31年3月25日） ④株式会社武蔵野銀行（平成31年3月25日） ⑤株式会社東和銀行（平成31年3月25日） ⑥埼玉縣信用金庫（平成31年3月25日） ⑦川口信用金庫（平成31年3月25日） ⑧飯能信用金庫（平成31年3月25日）</p> <p>【効果】 市民参加による協働のまちづくり並びに人材育成、及び大学等との連携によるまちづくりは、効率的かつ効果的な市政運営に欠かせない概念となっている。事業を実施したことより、協働のまちづくりの基盤づくりが着実に前進した。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	(1) まちづくりフォーラムの充実 より多くの市民に協働のまちづくりの必要性を広めるためには関心を抱いていただけるフォーラムを開催する必要がある。その方策の一つとして、知名度の高い講師を選考できるようにするため、予算を9万円増額し、フォーラムの参加者増を図るものである。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	自治組織活動等支援事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 –市民が主役の地域の輪づくりを推進します–	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間	平成17年～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市自治組織の設置及び振興等に関する規則、ふじみ野市自治組織連合会補助金交付要綱、ふじみ野市自治組織運営等活動費補助金交付要綱 外		
事務事業の内容	事務事業の目的	・市内の自治組織が相互に連携し、地域の活性化と生活環境の改善を図り、もって地域社会の福祉の向上と住民自治の確立に寄与することを目的とする。 ・自治組織に補助金を交付することにより自治組織活動を支援し、住民自治の推進及び豊かな地域社会作りを構築することを目的とする。	
	事務事業の経緯	本事業は、標記の目的を達成するため、平成17年から現在に至るまで継続して実施している。開始当初から平成18年度までは各自治組織に「報償金」として支給。平成18年の補助金見直し方針に則り、公益性・明朗性を確保し、市と自治組織の対等な関係を維持するため、平成19年度以降は「補助金」として行っている。	
	事務事業の概要	以下に代表される事業活動を補助する。 【自治組織運営費補助及び事業費補助】 ①自治組織の運営及び自治組織の自主事業の実施。 【ふじみ野市自治組織連合会補助】 ①自治組織相互の連絡調整と親睦を図ること。②市及び関係機関との連絡調整に関すること。③市及び関係機関に対する提言等に関すること。	
	平成30年度の主な取組	①自治組織の運営費、事業費等への補助 ②ふじみ野市自治組織連合会への補助 ③集会施設の土地の賃貸借費の補助	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.25	0.60	0.70
		人件費	10,176	4,858	5,667
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	10,176	4,858	5,667	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	342	2,949	458	
	委託料	165	0	143	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	5,619	0	0	
	負担金、補助及び交付金	48,232	34,195	35,835	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	83	81	86	
	支出合計	64,616	42,083	42,189	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	700	0
		基金	0	0	0
		その他	0	15	17
	一般財源	64,616	41,368	42,172	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		567	362	367	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災防犯・環境美化・コミュニティを実施している自治組織の割合		
	説明	自治組織の活動の補助の成果として、地縁コミュニティ活動が多角的にバランス良く実施されていることを数値化する。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	98.20	98.20	
指標 2	指標名	自治組織の加入率		
	説明	市内における自治組織の加入率。市民の協働によるまちづくりを推進する指標となるため。(指標の数値は累計)		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	60.00	57.50	58.00
	実績値	55.20	54.00	
指標 3	指標名	ふじみ野市自治組織連合会への自治組織の加入率		
	説明	ふじみ野市自治組織連合会の効率的かつ円滑な活動のためには、市内の全自治組織の加入が前提条件であるため。 全ての自治組織が自治組織連合会に加入している。		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>(1) 各自治組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自治組織補助金（運営費・事業費・施設管理費） 29,993,837円（確定後、入力） ②集会施設修繕費補助金（6団体・7件） 983,558円 ③集会施設解体費補助金（富士見台町内会） 2,240,000円 ④自治組織連合会補助金 350,000円 ⑤集会施設賃貸借（埜自治会） 628,000円 <p>(2) 自治組織加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①全戸配付及び転入世帯に「加入促進パンフレット」を配付 ②11月を「加入促進月間」と定め、自治組織連合会の協力を得て、自治組織への未加入世帯へ加入促進チラシの配付 ③宅地建物取引業者に加入促進の協力を依頼 ④市報及び市ホームページに加入促進のための記事を掲載 <p>【効果】</p> <p>自治組織は市内全域を網羅する団体である。平時又は非常時においても地域住民のために力を注ぐ、地域活動の根幹を成す団体でもある。その団体の活動を支援することで、より活力に満ちた地域を築くことが期待できる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	(1) 自治組織が管理するLED化した防犯灯の電気料の補助（新規） LED化した防犯灯の電気料を補助することにより自治組織の財政負担の軽減を図る。
中長期的方向性	(2) 自治組織連合会補助金の増額（拡充） 自治組織連合会は、各自治組織の長で形成し、オールふじみ野市民スポーツフェスティバルの開催に向けた検討など住民自治の推進及び豊かな地域社会づくりに大きく貢献している団体でもある。今後、自治組織連合会が更に充実した活動が展開できるようにするため、補助金を増額する。
拡充	(3) 自治組織加入促進（拡充） 新規加入はもとより、近年顕著な加入世帯の脱退阻止に向けた取組を地域の協力を得ながら実施していく。

1. 事務事業の概要

事務事業名		市民活動支援センター運営事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～			
	施策	01 協働 –市民が主役の地域の輪づくりを推進します–			
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課		市民活動推進部 協働推進課		評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間		平成18年～		評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立市民活動支援センター条例、ふじみ野市立市民活動支援センター条例施行規則、ふじみ野市市民活動コーディネーター設置規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援することを目的とした施設の管理運営を通じて市民活動体制の整備及び充実を図る。			
	事務事業の経緯	市内で活動する市民活動団体やNPOを支援し、将来的にはまちづくりの担い手になる団体への活動支援、情報の交換・提供を図ることができる市民活動の拠点を設置する必要があったため平成18年5月に開所した。			
	事務事業の概要	①市民活動に関する情報収集、提供及び発信 ②コーディネーターによる市民活動に関する相談・支援 ③市民活動交流会の開催 ④研修講座の開催			
	平成30年度の主な取組	①市民活動に関する情報収集、提供及び発信 ②コーディネーターによる市民活動に関する相談・支援 ③市民活動交流会の開催 ④研修講座の開催			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.70	0.45	0.75
		人件費	5,699	3,643	6,072
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	5,699	3,643	6,072	
事業費	報酬	3,120	3,120	3,120	
	賃金	0	0	0	
	需用費	389	207	309	
	委託料	2,626	2,704	3,085	
	使用料及び賃借料	155	152	197	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	12	0	24	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	299	243	284	
	支出合計	12,299	10,069	13,091	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	64	20	65
	一般財源	12,235	10,049	13,026	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		107	88	113	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民活動支援センターの登録団体数		
	説明	市民の協働のよるまちづくりを行う機会の創出を図る指標となるため。（平成18年度から実施している事業。指標の数値は累計）		
活動	単位	団体		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	150	125	130
	実績値	120	124	
指標 2	指標名	相談件数		
	説明	市民活動団体の役員を中心に団体の運営方法などの相談を受けた件数を活動指標とする。 内訳（平成30年度実績 団体：161件 個人：19件）		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	300	300	300
	実績値	141	180	
指標 3	指標名	市民活動交流会の参加人数		
	説明	市民活動団体同士やこれから市民活動を始めたい個人の交流の機会を提供する場として、市民活動交流会への参加者数を成果目標として捉える。 平成29年度に比べ、来場者が70人増加し、目標を達成することができた。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	600	700	800
	実績値	630	700	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>①市民活動交流会2019「こんなにあるよ！ COCOから地域力」</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時、場所：平成31年2月3日（日）午前10時～午後3時30分 市民交流プラザ 企画運営：市民活動交流会企画市民会議 催事内容：活動展示・発表、物品・食べ物販売、ステージ発表、ワークショップ、子ども広場、スタンブラリー 内容：市民活動団体の紹介、団体相互の交流、市民と団体の交流、市民と市民活動参加の機会の場の創出を目的として開催した。（参加者数：700名） <p>②市民活動団体サポート「プラスワン講座」</p> <p>市民活動団体の活動をサポートする研修事業で、市民と行政の協働をテーマに3回実施した。</p> <p>○第1回プラスワン講座～認知症予防“認活”スタートは40代！～</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時、場所：平成30年6月26日 午前9時30分～午後2時 市民交流プラザ多目的ホール、保健センター栄養学習室 内容：「認知症予防 “認活” スタートは40代！」と題して、市民の交流といつまでも元気で活動できるからだづくりのための『ふじみんぴんしゃん体操・元気レシピ』の体験の場を設け、講座を実施した。（参加費：500円 参加者数：30名） <p>○第2回プラスワン講座～パソコンお助け隊！～</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時、場所：平成30年9月14日 午後1時30分～4時 市役所本庁舎3階A301会議室 内容：「パソコンお助け隊」と題して、パソコンによるサンプルチラシの作成を通して、市民活動団体の広報活動に資することを目的として開催した。（参加者数：29名） <p>○第3回プラスワン講座～惹きつけるチラシ 5つのヒント！～</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時、場所：平成30年10月19日 午後1時30分～4時 市役所本庁舎3階A301会議室 内容：「惹きつけるチラシ 5つのヒント」と題して、プロの編集者がチラシ作成のポイントを解説し、市民活動の広報に欠かせないチラシづくりに役立つ講座を実施した。（参加者数：23名）
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成29年度に比べ、市民活動交流会来場者数やセンターへの相談件数が増加した。 引き続きセンター、各種イベントの周知等を行うとともに、センターの効率的な運営を行う工夫をし、市民活動の活性化に向けた支援を行う。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民大学ふじみ野運営事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	05 生きがい –市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進します–	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間	平成28年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等			
事務事業の内容	事務事業の目的	「市民の学び 地域の学び 知の好循環」を基本理念に、市民による市民のための学びの場を提供する。「市民」「地域」「市民大学ふじみ野」が連携を図り、有機的に結合することによって、地域の課題解決策の提案や実践していく人材育成を行い、もって「知の好循環」を目指す。	
	事務事業の経緯	平成28年度からの事業として、3年目を迎えた。年間を通じて16講座を展開した。	
	事務事業の概要	市民大学ふじみ野の運営主体は市であるが、市民のニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟性のある運営を推進するため、平成28年1月に設立された特定非営利活動法人ふじみ野みらいに講座等の企画運営や市民大学ふじみ野の事務局運営を委託形式により実施している。	
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・レギュラー講座：初めて市職員を講師としてカリキュラムを設定し、福祉に関する講座を実施した。 ・特別公開講座（文京学院大学）：生きがい推進事業から移管し、学びの場を整理・集約することで新たな学びの推進を目指した。心身の健康について、2講座を実施した。 ・特別公開講座：市民大学の周知を目的に、初めて映画の上映を講義内容に盛り込んだ。 ・学び合い講座：生きがい推進事業から移管し、市民同士による学びの循環を確立させた。 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.78	0.52	0.60
		人件費	6,350	4,210	4,858
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.10	0.00	0.00
	人件費	133	0	0	
	人件費計	6,483	4,210	4,858	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	16	0	0	
	委託料	3,168	3,317	3,460	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	38	0	0	
	支出合計	9,572	7,527	8,318	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	148	104	400
	一般財源	9,424	7,423	7,918	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		83	65	69	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民大学ふじみ野講座数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施されるコースの数（学び合い講座4講座、特別公開講座3講座含む）は、事業の目的に掲げる人材育成を充実させていく取り組みの指標として見なせるため。		
活動	単位	講座		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	10	10	23
	実績値	14	16	
指標 2	指標名	市民大学ふじみ野受講者数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施する各種講座の受講者数は、事業目的に対する関心度や事業効果を反映するものとして見なせるため。平成30年度より特別公開講座及び学び合い講座の受講者数を追加。（平成29年度までは生きがい推進事業として実施）		
成果	単位	名		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	120	250	300
	実績値	211	349	
指標 3	指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数		
	説明	市民大学ふじみ野を受講し、その知識や技術を活かして地域活動に参加した回数。受講後、学んだ経験を地域へ還元する指標となるため。（平成28年度から実施している事業。指標の数値は累計）		
成果	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	20	30
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①レギュラー講座：専門性の高い講座から人気の講座まで幅広いジャンルからテーマを選定する基本となる講座 前期：5講座 受講者：60名 後期：4講座 受講者：34名</p> <p>②特別公開講座（文京学院大学）：文京学院大学と連携し、2日間の公開講座を実施 1日目：「姿勢の歪みとカラダの不調の関係」 受講者：64名 2日目：「児童・思春期・青年期のメンタルヘルスを考える」 受講者：41名 受講者合計 105名</p> <p>③特別公開講座「ささえよう 認知症」：会場を講義室外に移し、多くの聴講生を募り市民大学の周知を目的として実施 講演「認知症の人の心」 映画「妻の病 —レビー小体型認知症—」 受講者：125名</p> <p>④学び合い講座：市民から講師を募り、市民どうしの学びの循環の仕組みを確立させた。 提案講座数8講座、実施講座数4講座、受講者数25名</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携強化 ・人材育成と地域還元の道筋 上記二点を意識した講座の企画を基に、NPOとの協働（委託）事業として市民大学を運営していく。
中長期的方向性	
拡充	

【重点戦略2】

生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる

【前期重点プロジェクト2】

元気・健康づくりプロジェクト

○プロジェクトのねらい

生きがいのための学習や文化・スポーツ、介護予防などの機会を提供し、元気・健康づくりに向けた市民活動を支援することで、市民一人ひとりが元気で健康に暮らし続けることができる基盤を構築します。

○重点的な取組

～元気・健康づくりに向けた市民活動の支援～

- ・アートフェスタの開催などにより文化芸術を通じた心の健康づくりを推進します
- ・スポーツイベントなどを通して総合的な健康づくりを推進します
- ・健康づくりの拠点となるスポーツ施設を充実します
- ・健康管理システムの活用や健（検）診、元気・健康マイレージの取組などにより生涯を通じた健康づくりを推進します
- ・ラジオ体操や転倒予防体操など健康づくり体操を推進します
- ・「元気・健康メニュー」を活用して食育を推進します

○掲載事業

・文化振興事業	(文化・スポーツ振興課)	P 1 9
・文化施設整備事業	(文化・スポーツ振興課)	P 2 1
・学校体育施設開放事業	(文化・スポーツ振興課)	P 2 3
・市民スポーツ大会事業	(文化・スポーツ振興課)	P 2 5
・市民スポーツフェスティバル事業	(文化・スポーツ振興課)	P 2 7
・スポーツ推進事業	(文化・スポーツ振興課)	P 2 9
・新春ロードレース大会事業	(文化・スポーツ振興課)	P 3 1
・スポーツ施設管理運営事業	(文化・スポーツ振興課)	P 3 3
・ラジオ体操普及事業	(文化・スポーツ振興課)	P 3 5
・保健センター管理運営事業	(保健センター)	P 3 7
・乳幼児健康診査事業	(保健センター)	P 3 9
・母性・乳幼児訪問指導事業	(保健センター)	P 4 1
・各種がん検診事業	(保健センター)	P 4 3
・母子保健包括支援事業	(保健センター)	P 4 5
・母子健康教育・相談事業	(保健センター)	P 4 7
・地域健康推進事業	(保健センター)	P 4 9
・元気・健康づくり推進事業	(保健センター)	P 5 1
・健康増進事業	(保健・年金課)	P 5 3
・後期高齢者健康診査事業	(保健センター)	P 5 5
・特定健康診査等事業	(保健センター)	P 5 7
・総合事業	(高齢福祉課)	P 5 9
・有料公園施設等管理運営事業	(公園緑地課)	P 6 1

○主な指標

指標名	文化芸術を通して多様な人が出会う交流促進事業への参加施設・団体数					
単位	施設・団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4	5	6	9	12	15
実績値	5					
指標名	週1回以上スポーツをする19歳以上の市民の割合					
単位	団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	44.60	-	50.00	-	55.40
実績値	45.20					
指標名	元気・健康メニュー協力店認定数					
単位	店舗					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	11	12	13	14	15
実績値	10					

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化振興事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	06 文化 ー魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間	平成17～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	文化芸術振興基本法、文化・スポーツ振興条例、絵画等展示要綱、後援等承認手続きに関する要綱、文化振興計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	全ての市民を対象に、身近な環境のなかで文化・芸術等に触れる機会を提供するとともに文化活動の環境整備を図り、市民の自主的・創造的な文化活動を推進し活力ある地域社会の実現をめざす。また、老朽化した公民館等の文化施設の整備を進めるため基本構想・基本計画を策定する。	
	事務事業の経緯	平成26年度より文化振興事業の主管課を協働推進課から文化・スポーツ振興課に移管し、平成27年10月1日「ふじみ野市文化・スポーツ振興条例」を制定した。また、平成28年度に「ふじみ野市文化振興計画」を策定し、文化振興施策を総合的に展開している。	
	事務事業の概要	①平成28年度に策定した文化振興計画に基づき、文化振興事業を開催する。 ②「文化芸術振興の拠点となる施設の在り方」及び「文化芸術振興の財源確保の在り方及びその効果的な活用」についての諮問・答申を行うため文化振興審議会を開催する。 ③市の施策に寄与すると認められる文化事業を奨励するため、文化事業の後援を行う。 ④市民の文化活動支援の一環として市民に公共施設展示スペースを貸出し、発表の場を提供する。	
	平成30年度の主な取組	①平成29年度文化振興審議会の答申「文化芸術振興の財源確保の在り方及びその効果的な活用」を受け具体的な制度を構築するため、平成30年度も文化振興審議会へ「文化振興に係る助成制度のあり方について」を諮問し、4回にわたる審議を経て「文化芸術振興未来応援事業」として答申を受け、平成31年度から文化芸術振興の新たな助成制度を構築した。 ②「アートフェスタ」や「アウトリーチ」など子どもからシニアまで楽しめる文化芸術事業を包括連携協定団体、市内音楽家協会と連携し多くの参加を得るなかで人材の育成等普及啓発を進めた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.25	1.10	0.80
		人件費	18,317	8,906	6,477
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.50	0.80
		人件費	0	1,841	2,945
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.11	0.00
	人件費	0	157	0	
	人件費計	18,317	10,904	9,422	
事業費	報酬	151	331	273	
	賃金	0	149	0	
	需用費	411	304	624	
	委託料	300	12,880	1,000	
	使用料及び賃借料	77	297	285	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	307	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	827	607	828	
	支出合計	20,083	25,315	12,739	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	35	41
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	200
		その他	98	164	200
	一般財源	19,985	25,116	12,298	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	175	220	107	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	文化芸術を通して多様な人が出会う交流促進事業への参加施設・団体数		
	説明	文化芸術を通して多様な人が出会う交流事業に企画段階から参加する団体数の数により交流の促進度を図る。 対象交流事業は、平成30年度アートフェスタ(包括連携協定(大学5、高校1)、市内中学(3校)、音楽家協会1、企業1)、ひとてまプロジェクト。		
活動	単位	団体		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	3	4	5
	実績値	5	5	
指標	指標名	文化事業への年間延べ参加(来場者)人数		
	説明	市民が身近な環境で参加できる文化芸術の必要性を文化事業への参加者数で計る。(5%増を目標値とする) 平成30年度実績ではアートフェスタ2,200人、ひとてまプロジェクト3,700人が主な実績となっているが、令和元年度はひとてまプロジェクトを予定していないため目標値は前年度の約5%増とした。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	3,541	4,860	5,090
	実績値	3,427	7,100	
指標	指標名	市民と文化芸術をつなぐコーディネーター育成数		
	説明	アウトリーチ事業のなかで学校等と芸術家を結び、事業の企画・運営・実施等を芸術家とともに支援するコーディネーターの育成数により文化芸術に触れる機会の拡大を図る。 平成30年度アウトリーチ研修会参加者20名の中から、令和元年度育成を予定している。 ※平成30年度に新規で設定した指標。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	3	5
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>文化振興計画の施策に基づき市民への文化芸術事業の普及推進、新たな文化芸術を担う人材の育成に積極的に取り組んだ。</p> <p>(1) 文化振興審議会 ・文化振興に係る助成制度のあり方について、諮問・答申、未来応援事業助成制度(新規)を構築</p> <p>(2) 文化芸術による交流の促進</p> <p>① アートフェスタふじみ野2018(実行委員会への委託事業として実施) ・実施団体: ふじみ野市音楽家協会、包括連携協定大学・高校(文京学院大、東邦音大、大東文化大、尚美学園大、淑徳大、ふじみ野高校)、ソヨカふじみ野 ・実施日時: 11月25日(日)(24日(土:準備)) 総参加者: 2,200人</p> <p>② 子どもアートチャレンジ(子どもの頃から文化芸術に触れる機会の提供、オペラの舞台体験「魔笛」を実施した。)12月24日(月)午前10時~午後2時 ・今年度は幼児の参加者も募集し、4~8歳20名、9~13歳13名、当日集客数81名(前年度10人)</p> <p>③ 議場コンサート(議場を身近に感じていただき気軽な音楽コンサートを実施) ・夏: 親子対象、市民楽団フルートアンサンブルによる「ピーターとおおかみ」参加者74名 ・冬: 一般向け 東邦音楽大学大学院生による声楽アンサンブル 参加者 100名</p> <p>(3) アウトリーチ事業(上野台小・東台小地域協働学校と連携し文化芸術事業を学校で展開) ・上野台小: サマーチャレンジ(7/23リキのマンガ教室70人、7/30ランプシェード工作30人) ・東台小: 11/10開校10周年記念校内音楽会、2/15地域協働学校研究発表会への音楽家派遣 ・アウトリーチ研修会の開催: 平成31年3月25,27日 市内芸術家を対象 参加者20名</p> <p>(4) 包括連携協定団体との情報交換会 ・アートの力会議(参加団体: 文京学院大、東邦音大、大東文化大、尚美学園大、淑徳大)</p> <p>(5) 情報の発信・活動の場の提供 ・アート発見発信(年1回発行市民協働で作成)・市民ギャラリーの活用(年間)</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	平成30年度から始まった「ふじみ野市将来構想 From 2018 to 2030」の取組みと「ふじみ野市文化振興計画」を連動させ施策を体系的に実施し実績をあげることで将来構想を着実に実行していく。 文化振興計画の4つの基本方針「文化芸術による交流の促進」「文化的な魅力の発見と活用」「文化の担い手の育成」「地域文化の次世代への継承と発展」に基づき、多様な市民の交流・コミュニティづくりにつながるアートフェスタ事業、子どもの頃から文化芸術に触れる機会提供としてアウトリーチ事業、市の魅力の発信・活用として、アート発見・発信、市民ギャラリー活用事業など、様々な文化芸術事業を通じ、文化の次世代への継承と市民文化の醸成を推進し、新たな文化施設活用への基盤づくりと市民の心の豊かさ、元気健康づくりにつなげていくものである。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化施設整備事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	06 文化 ー魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間	平成30年4月1日～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	文化芸術基本法、文化・スポーツ振興条例、文化振興計画、ふじみ野市文化施設等の整備に係る方針、ふじみ野市公共施設適正配置計画の検証結果及び施設整備・維持管理の今後の方針		
事務事業の内容	事務事業の目的	同規模のホールを有する複数の公民館等の文化施設が耐震性の不足、躯体の老朽化、ホールの特定天井など市民の文化活動施設として早急に整備することが求められており、複合化、改築、大規模改修等の整備方針及び整備手法を「ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画」としてまとめ、整備事業を推進するものである。	
	事務事業の経緯	政策分野において、平成22年9月「ふじみ野市公共施設適正配置計画」策定後、「ふじみ野市公共施設白書」「ふじみ野市公共施設等総合管理計画」、平成28年度「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」、平成29年度「ふじみ野市文化施設等の整備に係る方針」、「ふじみ野市公共施設適正配置計画の検証結果及び施設整備・維持管理の今後の方針」を策定した。	
	事務事業の概要	平成28年度に実施した「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」及び平成29年度「ふじみ野市文化施設等の整備に係る方針」に基づき、耐震性のない大井中央公民館、耐震性を有する上福岡公民館・コミセン・勤労福祉センターについて、新たな文化施設整備事業の基本構想・基本計画のなかで整備方針を検討し、計画的に整備を進めていく。 検討に当たっては、文化振興審議会へ「新たな文化施設整備に係る基本構想・基本計画の骨子について」諮問・答申を行う。同時に民間活力を導入した整備手法の検討を行う。	
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 文化施設整備基本構想・基本計画策定業務委託（当初平成31年3月策定⇒繰越明許後令和元年5月末）平成28年度実施「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」及び平成29年度「ふじみ野市文化施設等の整備に係る方針」により、大井中央公民館、上福岡公民館・コミュニティセンター、勤労福祉センターの整備方針、整備手法をまとめる。 文化施設整備アドバイザー業務委託（平成31年2月～令和2年3月31日 継続）勤労福祉センター改修設計、文化施設整備PFI事業等導入検討、事業者募集条件検討・作成等 上福岡公民館・コミセン・勤労福祉センター改修計画策定委託（平成30年9月～平成31年3月） 文化施設（上福岡公民館等改修工事）基本設計・実施設計業務（平成31年2月～令和元年11月継続） 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.00
		人件費	9,715	8,096
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	1.20
		人件費	1,841	4,417
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.71
	人件費	0	1,038	
	人件費計		11,556	13,551
事業費	報酬		0	0
	賃金		0	1,038
	需用費		0	200
	委託料		1,404	70,218
	使用料及び賃借料		0	30
	工事請負費		0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0
	扶助費		0	0
	その他事業費		579	50
		支出合計		13,539
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	23,500
		基金	380	1,280
		その他	0	3
	一般財源	13,159	59,266	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			115	519

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	文化施設整備基本構想・基本計画の策定の進捗率		
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繰越明許費設定により 平成30年度80%、令和元年度(4月～5月) 20% 計100%を指標とする。 ・ 「基本構想・基本計画」の検討については、教育委員会各委員会協議を経て文化振興審議会において「基本構想・基本計画(案)」を答申する。 ・ 令和元年度(4月～5月末) 市内部での決定、パブリックコメントを経て計画決定する。 		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0.00	80.00	100.00
	実績値	0.00	80.00	
指標	指標名	文化施設整備事業の進捗率		
	説明	・ 平成30年度～令和5年度までの整備事業の進捗率を指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0.00	10.00	20.00
	実績値	0.00	10.00	
指標	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>(1) 文化施設整備基本構想・基本計画策定事業 平成30年4月～平成31年3月31日(繰越明許：平成31年4月～令和元年5月)</p> <p>①文化振興審議会への諮問「新たな文化施設整備に係る基本構想・基本計画の骨子について」 諮問・審議10/18、審議10/29、11/12、11/19(基本構想中間答申) 平成31年2/5(基本計画審議)、平成31年4月12、17、26日基本計画審議。4月26日最終答申 5月14日～31日基本構想・基本計画のパブリックコメント実施。令和元年6月3日 計画決定。</p> <p>②市民意見の収集 ・ 市民ワークショップの開催(市民対象：8/18・25・9/8)(土 午前9時30分～11時30分)42名 ・ 中学生からの意見収集(8/28(火)、8/29(水)市内5中学校生徒会対象)30名</p> <p>③教育委員会における各委員会 ・ 教育委員会議、公民館運営審議会、社会教育委員会、図書館運営協議会、資料館運営協議会への説明・意見収集(平成30年10月～平成31年4月まで各2回)</p> <p>(2) 文化施設整備アドバイザー業務委託(平成31年2月～令和2年3月31日 継続) 公募型プロポーザルにより業者選定を行い選定委員会において決定し共同事業体として契約締結し、新たな文化施設整備手法の検討、勤労福祉センター改修検討を行い基本計画に反映させた。</p> <p>(3) 上福岡公民館・コミセン・勤労福祉センター改修計画策定委託(平成30年9月～平成31年3月) 上福岡公民館・勤労福祉センターアスベスト調査、勤労福祉センターの躯体状況を調査検討し、「(仮称)東地域文化施設改修計画」としてまとめた。</p> <p>(4) 文化施設(上福岡公民館等改修工事)設計業務(平成31年2月～令和元年11月継続) ①設計業者の選定業務(入札～契約)を行い、桂設計事務所と契約を締結した。 ②基本設計策定にあたり、KDDI総合研究所と連携しリビングラボの手法を活用し利用者ワークショップの開催の調整を行った。開催予定日：平成31年4月14日(日)</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	平成30年度から開始された新たな文化施設整備事業により、老朽化した公民館等の文化施設を市民の生涯学習活動、市民活動、文化芸術活動、コミュニティ活動の拠点施設とするため、従来からの課題であった施設の複合化等も含めた整備の基本方針を定め整備を進める。
中長期的方向性	整備方針としては、大井中央公民館・大井図書館・新たなホールを複合化し新築する(仮称)西地域文化施設と、大規模改修を行う上福岡公民館・コミュニティセンター、新築する勤労福祉センターの併設となる(仮称)東地域文化施設として位置づけ市内の2大文化拠点施設とする。
拡充	整備事業は、令和元年度は、アドバイザー業務の中で、民間活力の導入を検討し事業者の選定から契約にいたる業務を進める。令和2年度から令和6年度(勤労福祉センター改築含む)まで新たな施設の設計・解体・施工、改修施設の設計・施工、施工後の管理運営まで含め、業務を進める。

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校体育施設開放事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間	昭和50年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	スポーツ基本法 ふじみ野市学校体育施設の開放に関する規則、学校体育施設開放運営委員会要綱 生涯スポーツの普及及びスポーツ活動の場の確保を図る。		
事務事業の内容	事務事業の目的		
	事務事業の経緯	小中学校の体育施設の開放においては、学校行事に支障のない範囲で貸出しているため、毎月1回、翌月分の利用を各学校ごとに置かれ設置している学校体育施設開放運営委員会で学校行事や他団体活動が重ならないよう調整会議を行っている。	
	事務事業の概要	学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、その利用に供する。	
	平成30年度の主な取組	学校体育施設に関する管理の運営は、各学校毎に学校体育施設開放運営委員会を設置し、実施した。また、運動場夜間照明施設（大井東中学校及び葦原中学校）については、公共施設予約システムにおいて予約を受け付け、申請及び料金の納入を文化・スポーツ振興課で実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.40	0.00
		人件費	3,256	3,238	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		3,256	3,238	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	113	1,025	0	
	委託料	1,555	1,866	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	2	2	0	
支出合計		4,927	6,130	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	663	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		4,264	6,130	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		37	54	0	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	延べ利用者数		
	説明	目標値：前年度実績3%増		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	166,336	168,430	0
	実績値	163,525	66,798	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>●実施内容 小中学校の体育施設の開放においては、学校行事に支障のない範囲で貸出しを行うため、毎月1回、翌月分の利用を各学校ごとに置かれている学校体育施設開放運営委員会で、学校行事や他団体活動が重ならないよう調整会議を行っている。 運動場夜間照明施設（大井東中学校及び葦原中学校）については、公共施設予約システムにおいて予約を受け付けて、申請及び料金の納入を文化・スポーツ振興課で実施した。</p> <p>●効果 子どもから、お年寄り、障がいのある人など、市民のスポーツ推進を図る上で、地域でスポーツ活動ができる場所の提供として欠かせない事業である。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	毎月実施している学校体育施設開放運営委員会において、各学校開放委員長に利用公平性の確保について周知徹底をしている事業である。 また、安全な状態でスポーツが推進できるよう努め、引き続き、施設利用率が伸びるよう、各学校毎の運営委員会による適正かつ、効率的な管理運営を行い、更に市民のスポーツ推進していく。
中長期的方向性	R1 スポーツ施設管理運営事業へ統合
-	

1. 事務事業の概要

事務事業名		市民スポーツ大会事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～			
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世	
事務事業期間		昭和46年～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法			
事務事業の内容	事務事業の目的	市民にスポーツ活動の楽しさを伝えるとともに市民の健康増進と体力の向上、コミュニティの推進を図る。 また、生涯スポーツとして青少年から高齢者まで参加できる競技スポーツ人口の増加を目指す。			
	事務事業の経緯	合併以前の旧上福岡市時代からの継続事業で、平成30年度で通算46回目となり、合併後では13回目となる。			
	事務事業の概要	毎年8月から3月までの間において、21種目の競技を実施することにより、市民が日頃から親しんでいるスポーツの成果を確認し、今後のスポーツ意欲の向上を図っている。また、大会を市民自ら運営することにより、協働のまちづくりにつなげている。			
	平成30年度の主な取組	競技種目 21種目 朝野球、インディアカ、弓道、グラウンド・ゴルフ、ゲートボール、剣道、サッカー、柔道、少年野球、スキー(大回転)、スポーツ吹矢、ソフトテニス、ソフトボール、卓球、テニス、バスケットボール、バドミントン、バレーボール、太極拳、野球(軟式)、ロードレース			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.40	0.00
		人件費	3,256	3,238	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	3,256	3,238	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	1,600	1,600	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	
	支出合計	4,856	4,838	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	4,856	4,838	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		43	42	0	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	参加人数		
	説明	目標値：前年度実績の1%増（大会参加者数）		
成果	単位	人／年		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	4,965	4,524	4,292
	実績値	4,480	4,250	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	○内容	<p>平成30年度 第13回ふじみ野市市民スポーツ大会実施概要</p> <p>〔目的〕 広く市民の間にスポーツ・レクリエーション競技を全市的規模で行う機会を提供することにより、スポーツの日常化を図り、市民の生涯を通じたスポーツ活動の振興に寄与し、もって市民の健康増進と体力の向上を目的とする。</p> <p>〔主催者〕 ふじみ野市及びふじみ野市体育協会</p> <p>〔運営方式〕 各競技種目の開催及び大会の総合開会式をふじみ野市体育協会に業務委託</p> <p>〔競技種目〕 朝野球、インディアカ、弓道、グラウンド・ゴルフ、ゲートボール、剣道、サッカー、柔道、少年野球、スキー(大回転)、スポーツ吹矢、ソフトテニス、ソフトボール、ターゲット・バード・ゴルフ、卓球、テニス、バスケットボール、バドミントン、バレーボール、太極拳、野球(軟式)、ロードレース</p> <p>〔開催期間〕 平成30年8月1日から平成31年3月20日までの間に、各競技種目ごとに数日間の日程を定め開催</p>
	○効果	<p>市民が日頃から親しんでいるスポーツの成果を確認し、今後のスポーツ意欲の向上を図っている。また、大会を市民自ら運営することにより、協働のまちづくりにつなげている。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	<p>スポーツへの参加を啓発し、参加者拡充に努めるとともに、市外からの参加チーム制限の緩和等検討を行う。</p> <p>R1 スポーツ大会事業へ統合</p>
中長期的方向性	
-	

1. 事務事業の概要

事務事業名		市民スポーツフェスティバル事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～			
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世	
事務事業期間		平成17年度～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法			
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市の町会・自治会・町内会が広く参加し、地域住民に対してスポーツとふれあう場を提供することで、健康増進・コミュニティの形成を図る。			
	事務事業の経緯	東地域と西地域の実行委員会（ふじみ野市自治組織連合会）にそれぞれ事業委託をし、子供から高齢者まで誰でも楽しめる簡単な競技として軽スポーツ・運動会形式により行っている。			
	事務事業の概要	市民主体で行う地域スポーツの祭典として、東地域と西地域に分かれそれぞれ実行委員会（ふじみ野市自治組織連合会）に委託して、開催をしている。			
	平成30年度の主な取組	ふじみ野市東地域市民スポーツフェスティバル ふじみ野市西地域市民スポーツフェスティバル 鶴ヶ丘小学校ブロック 西地区3ブロック（亀久保小学校区・大井小学校区・西原小学校区） 三角小学校ブロック 東原・東台小学校ブロック			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度	実績	平成30年度	実績	令和元年度	当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.60	0.00		
		人件費	4,885	4,858	0		
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00		
		人件費	0	0	0		
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00		
		人件費	0	0	0		
人件費計		4,885	4,858	0			
事業費	報酬	0	0	0			
	賃金	0	0	0			
	需用費	0	0	0			
	委託料	3,159	3,207	0			
	使用料及び賃借料	0	0	0			
	工事請負費	0	0	0			
	負担金、補助及び交付金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0			
	その他事業費	0	0	0			
支出合計		8,043	8,065	0			
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		使用料・手数料	0	0	0		
		分担金・負担金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		基金	0	0	0		
		その他	0	0	0		
一般財源		8,043	8,065	0			
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		71	71	0			

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	参加人数		
	説明	目標値：前年度実績10%増		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	5,263	4,598	4,981
	実績値	4,180	4,528	
指標 2	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	実施内容
	<p>1. 第19回ふじみ野市東地域市民スポーツフェスティバル 実施日 平成30年11月7日(日) 会場 上野台小学校グラウンド 参加者 2,580人(平成29年度参加者2,530人)</p> <p>2. 西地区スポーツフェスティバル</p> <p>1) 第7回西地区スポーツフェスティバル鶴ヶ丘小学校ブロック大会 実施日 平成30年10月7日(日) 会場 鶴ヶ丘小学校グラウンド 参加者 450名(平成29年度4ブロック大会として亀久保小学校で開催)</p> <p>2) 第10回西地区3ブロック市民フェスティバル (亀久保小学校区・大井小学校区・西原小学校区) 実施日 平成30年10月14日(日) 会場 亀久保小学校グラウンド 参加者 600名(平成29年度4ブロック大会として開催 参加者800人)</p> <p>3) 第9回三角小地区スポーツフェスティバル 実施日 平成30年10月21日(日) 会場 三角小学校グラウンド 参加者 260名(平成29年度参加者230人)</p> <p>4) 第10回西地区スポーツフェスティバル東原・東台小学校区大会 実施日 平成30年10月28日(日) 会場 東原小学校グラウンド 参加者 638名(平成29年度参加者620人) 西地区合計 1,948人(平成29年度参加者1,650人)</p>
	効果
	<p>市民主体で行う地域スポーツの祭典として、東地域と西地域に分かれそれぞれ実行委員会(ふじみ野市自治組織連合会)に委託して開催しており、町会・自治会・町内会が広く参加し、地域住民に対してスポーツとふれあう場を提供することで、健康増進・コミュニティの形成が図れる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	<p>今年度は、従来どおり東西でのスポーツフェスティバルを開催する。 令和2年度には、今年度で開催場所や、競技種目等を調整し、合併後初めて「オールふじみ野市民スポーツフェスティバル」の実行委員会を開催する。</p> <p>主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 令和2年10月 ・4年に一度のオリンピック、パラリンピックの開催年に実施 ・会場 第2運動公園、ふじみ野高校、多目的グラウンドを候補 ・令和元年度から「(仮称)オールふじみ野市民スポーツフェスティバル実行委員会」を立ちあげ、検討、協議を行う。
中長期的方向性	
-	R1 スポーツ大会事業へ統合

1. 事務事業の概要

事務事業名		スポーツ推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間		平成17年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法		
事務事業の内容	事務事業の目的	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で生き活きとした生活が送れるよう市民の年齢、適正、健康状態等に応じたスポーツ教室や大会を開催し、スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちづくりを目的とする。		
	事務事業の経緯	スポーツ基本法第4条の規定（地方公共団体の義務（自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。）及びふじみ野市総合振興計画「生涯スポーツ・レクリエーションの推進」並びにスポーツ推進計画に基づき、各種事業を実施している。		
	事務事業の概要	スポーツを通じた健康づくりの推進やスポーツの楽しさに触れる機会の提供として、幼児から高齢者まで各世代が参加できる多様なスポーツ教室を開催するとともに、市民が自主的にその適性及び健康状態に応じてスポーツができる環境整備に努めている。		
	平成30年度の主な取組	1シニア元気塾 2スポーツカレッジ2018（少年野球、還暦野球、卓球）3スポーツ指導者講習会 4スキルアップ教室 5ノルディック・ウオーク教室 6元気・健康フェア 7スポーツ推進委員地域派遣事業 8市外プール利用補助券交付事業		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	0.90	1.70
		人件費	7,327	7,286	13,763
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.30
		人件費	0	0	1,104
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	7,327	7,286	14,867	
事業費	報酬	1,428	1,846	2,185	
	賃金	0	0	0	
	需用費	235	1,809	779	
	委託料	550	250	250	
	使用料及び賃借料	24	139	192	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	559	576	8,198	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	582	555	1,378	
	支出合計	10,705	12,461	27,850	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	75
	一般財源	10,705	12,461	27,775	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		94	109	242	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小・中学生（青少年）対象スポーツ教室年間延べ参加人数		
	説明	目標値：前年度実績10%増（対象「元気・健康フェア、スキルアップ」）		
活動	単位	人/年		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	548	611	1,355
	実績値	875	449	
指標 2	指標名	成人対象スポーツ事業年間延べ参加人数		
	説明	目標値：前年度実績10%増（対象「シニア元気塾、元気健康フェア、スポーツカレッジ、ノルディックウォーク、指導者講習会、」）		
活動	単位	人/年		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,023	1,193	5,711
	実績値	1,085	1,232	
指標 3	指標名	スポーツ事業への年間延べ参加人数		
	説明	目標値：前年度実績1%増（参加人数を指標とすることでスポーツ人口の広がりをつかむ。）		
成果	単位	人/年		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	13,170	12,563	12,563
	実績値	12,439	13,716	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 1. シニア元気塾 <ul style="list-style-type: none"> (1) 実施：前期・後期各4回 (2) 参加人数：延べ272人 2. スポーツカレッジ2018（少年野球、還暦野球、卓球） <ul style="list-style-type: none"> (1) 実施：各種目3回 (2) 参加人数：延べ351人 3. スポーツ指導者講習会（栄養学・体幹トレーニング） <ul style="list-style-type: none"> (1) 実施：各1回 (2) 参加人数：延べ123人 4. スキルアップ教室（スポーツヨガ・バスケットボール） <ul style="list-style-type: none"> (1) 実施：各種目1回 (2) 参加人数：延べ160人 5. ノルディック・ウォーク教室 <ul style="list-style-type: none"> (1) 実施：1回 (2) 参加人数：37人 6. 元気・健康フェア <ul style="list-style-type: none"> (1) 実施：1回 (2) 参加人数：289人 7. スポーツ推進委員地域派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 派遣回数：30回 8. 市外プール利用補助券交付事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 実施：1回 (2) 使用枚数／配布枚数：2,164枚／8,942枚
	効果	<p>スポーツを通じた健康づくりの推進やスポーツの楽しさに触れる機会を提供することより、幼児から高齢者まで各世代が参加でき、健康推進のほかコミュニティづくりにも貢献している。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	<p>多様性を増す市民ニーズを把握しつつ専門性、効率性なども検討しながら、幅広い世代を対象に、多くのスポーツ事業を提供・展開していく必要がある。</p> <p>R1 ラジオ体操普及事業を統合</p>
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		新春ロードレース大会事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～			
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世	
事務事業期間		昭和43年度～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法			
事務事業の内容	事務事業の目的	小学生から壮年まで幅広い年齢層が一堂に会し、親子でも参加できるコミュニティ・スポーツとして、また市民の日頃からの練習成果を発揮する機会として実施する。			
	事務事業の経緯	旧上福岡市は昭和48年、旧大井町は昭和46年から開催され、合併後はふじみ野市新春ロードレース大会として毎年申込人数1,800人を超える大会となっている。			
	事務事業の概要	毎年1月に、市役所周辺特設コースにて19部門11レースを開催し、親子でも参加できるコミュニティ・スポーツ振興の場として申込者1,800人を超える市最大のスポーツイベントとなっている。平成26年度より市主催から実行委員会方式へ移行して実施している。			
	平成30年度の主な取組	警察との協議にて、新たに254バイパス出入口から東大久保の交差点間で車両通行止めを実施。また滝交差点付近でも迂回協力をする事で安全性の確保と事業内容の充実を図った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00
		人件費	8,141	8,096
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
人件費計		8,141	8,096	11,629
事業費	報酬	238	238	280
	賃金	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	0	0	5,436
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	735	735	737
	扶助費	0	0	0
	その他事業費	193	205	222
支出合計		9,307	9,274	18,304
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		9,307	9,274	18,304
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		82	81	159

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	新春ロードレース大会の募集定員に対する申込者数の充足率		
	説明	目標値：定員数に対する申込者数		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,960	1,960	1,960
	実績値	1,968	1,912	
指標 2	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>○実施内容</p> <p>第14回ふじみ野市新春ロードレース大会</p> <p>1 日時・コース 平成31年1月20日（日）午前8時20分～ ・市役所周辺特設コース</p> <p>2 部門別申込者状況</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 1km 親子の部</td> <td>614人 (307組)</td> </tr> <tr> <td>(2) 2km 小学4・5・6年女子の部</td> <td>29人 ・ 28人 ・ 28人</td> </tr> <tr> <td>(3) 2km 小学4・5・6年男子の部</td> <td>106人 ・ 125人 ・ 139人</td> </tr> <tr> <td>(4) 3km 中学女子・男子の部</td> <td>43人 ・ 81人</td> </tr> <tr> <td>(5) 5km 一般女子・一般男子の部</td> <td>31人 ・ 77人</td> </tr> <tr> <td>(6) 5km 壮年男子1部・2部・シニア男子の部</td> <td>44人 ・ 34人 ・ 20人</td> </tr> <tr> <td>(7) 10km 一般女子・一般男子の部</td> <td>33人 ・ 62人</td> </tr> <tr> <td>(8) 10km 壮年男子1部・2部・シニア男子の部</td> <td>91人 ・ 44人 ・ 28人</td> </tr> <tr> <td>(9) 10km 招待</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>(10) 伴走者</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>合計（※当日の完走者数）</td> <td>1,662人</td> </tr> </table> <p>○効果</p> <p>小学生から壮年まで幅広い年齢層が一堂に会し、親子でも参加できるコミュニティ・スポーツとして、また市民の日頃からの練習成果を発揮する機会となっている。</p>	(1) 1km 親子の部	614人 (307組)	(2) 2km 小学4・5・6年女子の部	29人 ・ 28人 ・ 28人	(3) 2km 小学4・5・6年男子の部	106人 ・ 125人 ・ 139人	(4) 3km 中学女子・男子の部	43人 ・ 81人	(5) 5km 一般女子・一般男子の部	31人 ・ 77人	(6) 5km 壮年男子1部・2部・シニア男子の部	44人 ・ 34人 ・ 20人	(7) 10km 一般女子・一般男子の部	33人 ・ 62人	(8) 10km 壮年男子1部・2部・シニア男子の部	91人 ・ 44人 ・ 28人	(9) 10km 招待	2人	(10) 伴走者	4人	合計（※当日の完走者数）	1,662人
	(1) 1km 親子の部	614人 (307組)																					
(2) 2km 小学4・5・6年女子の部	29人 ・ 28人 ・ 28人																						
(3) 2km 小学4・5・6年男子の部	106人 ・ 125人 ・ 139人																						
(4) 3km 中学女子・男子の部	43人 ・ 81人																						
(5) 5km 一般女子・一般男子の部	31人 ・ 77人																						
(6) 5km 壮年男子1部・2部・シニア男子の部	44人 ・ 34人 ・ 20人																						
(7) 10km 一般女子・一般男子の部	33人 ・ 62人																						
(8) 10km 壮年男子1部・2部・シニア男子の部	91人 ・ 44人 ・ 28人																						
(9) 10km 招待	2人																						
(10) 伴走者	4人																						
合計（※当日の完走者数）	1,662人																						

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	<p>協賛企業の増やネーミングライツの更なる充実を図りながら大会運営を行い、安全なコースを確保することや、スポーツエントリーによる申込方法の効率化により、市内はもとより市外参加者の拡充を図っていく。</p> <p>R1 スポーツ大会事業へ統合のため名称変更</p>
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間	平成24年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市立スポーツセンター条例、施行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	スポーツ施設の整備・充実を図り、利便性のあるスポーツ施設として市民に提供する。管理運営については、指定管理者制度を活用する。	
	事務事業の経緯	平成23年度に指定管理者の公募を行い、平成24年4月1日～平成28年3月31日から指定管理者アイル・オーエンスグループによる管理を行い、平成28年4月1日～令和2年3月31日まで第2期目の指定管理制度を活用。	
	事務事業の概要	平成24年度より指定管理者の管理に移行した。 (有料公園施設等と一体管理) 平成27年4月に多目的グラウンドオープンに伴い管理施設として指定。 平成28年4月から第2期の管理となる。 (～令和2年3月31日)	
	平成30年度の主な取組	スポーツ施設の拡大・拡充に合わせ多彩なスポーツ事業を展開することで、子どもから高齢者、障がい者など、多様なライフステージに対応するだれもが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を提供していきます。また、利用に関する情報をまとめた「利用の手引」を作成し、利用者への案内に活用します。また、HPにも定期的に情報を掲載します。 上野台体育館トレーニング室の追加、弓道場建設、テニスコート改修(クレーコートから砂入り人工芝)、スポーツゾーン整備(総合体育館、弓道場外構及び駐車場)及び上野台体育館改修の各工事を実施します。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.40	1.20
		人件費	11,397	11,334	9,715
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.40
		人件費	0	0	1,472
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	11,397	11,334	11,187	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	2,301	290	2,440	
	委託料	72,219	59,163	46,927	
	使用料及び賃借料	4,768	4,619	1,013	
	工事請負費	465,730	489,902	1,080	
	負担金、補助及び交付金	10	10	10	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	27,998	49,034	233	
	支出合計	584,424	614,352	62,891	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	74,576	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	1,199
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	427,600	395,600	0
		基金	4,313	88,973	1,080
		その他	0	0	840
	一般財源	152,511	55,203	59,772	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	1,338	483	520	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	施設延べ利用者		
	説明	目標値：前年比2%増		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	105,665	107,778	109,933
	実績値	85,312	90,854	
指標	指標名	利用コマ数		
	説明	目標値：前年比2%増		
活動	単位	コマ		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	18,764	19,139	19,521
	実績値	18,539	14,914	
指標	指標名	利用率		
	説明	目標値：前年比2%増		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	54.70	56.30	57.40
	実績値	63.40	55.60	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	内容
	<p>施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 弓道場建設 <ul style="list-style-type: none"> ・近的場28m 6人 ・遠的場60m 2人（アーチェリー併用 50m 2人） テニスコート改修 <ul style="list-style-type: none"> ・クレーコートから砂入り人工芝 4面 ・ナイター設備設置 ・駐車場・外構等整備 スポーツゾーン整備 <ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館外構、弓道場外構及び総合体育館前駐車場（183台）の整備 上野台体育館改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・屋根葺き替え ・外壁防水 ・アリーナ床研磨 ・梁修繕 <p>効果</p> <p>利用に関する基準の整備や安全対策を講じるなど、だれもが安心、安全、快適に施設を利用できるための管理運営体制を再構築し、市民一人ひとりに合わせた健康づくりに貢献。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	平成29年度に総合体育館の整備が完了し、平成30年度には、テニスコートをクレーコートから砂入り人工芝へリニューアルするとともに、全国的にもあまり例のないアーチェリーも兼用できる遠的を備えた弓道場を新たに整備したことにより、スポーツゾーンの整備が完了した。
中長期的方向性	今後は、これらのフィールドを存分にご活用いただき、併せて、誰もが住み慣れた地域で継続してスポーツに親しめるよう、市を始めとした体育協会、指定管理者等による多種多様な自主事業の実施が必要である。
継続	また、2019年ラグビーワールドカップ、2020年オリンピックイヤーとなるため、スポーツを通じた健康の増進と地域の活性化をより一層進めていく。 R1 学校体育施設開放事業を統合

1. 事務事業の概要

事務事業名		ラジオ体操普及事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～			
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世	
事務事業期間		平成27年度～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		元気・健康都市宣言、文化・スポーツ振興条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	「元気・健康都市宣言」の実現に向け、誰もが気軽に行うことのできる「ラジオ体操」を運動習慣の定着化、健康増進への手段とし、幼児から高齢者まで広く普及することを目的とする。			
	事務事業の経緯	平成27年1月5日宣言をした「元気・健康都市」の実現に向け、誰もが気軽に行うことのできる「ラジオ体操」を、子どもから高齢者まで数多くの市民を対象に、運動習慣の定着化及び元気・健康による好循環のまちづくりを推進するため、平成28年度から新規に事務事業を立ち上げたものである。			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操普及・促進指導員養成講習会の開催 ・ラジオ体操普及・啓発事業実施に係る場所及び備品等の整備 ・ラジオ体操普及・啓発事業実施における成果の公表 			
	平成30年度の主な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治組織向けラジオ体操の支援 2. イオンラジオ体操 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.00
		人件費	814	810	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	814	810	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	73	70	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	2	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	126	162	0	
	支出合計	1,012	1,043	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	1,012	1,043	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		9	9	0	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ラジオ体操参加人数		
	説明	目標値：市が主催若しくは町会等と連携して実施したラジオ体操の参加人数		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	3,000	6,000	0
	実績値	5,181	6,044	
指標 2	指標名	実施した町会等の数		
	説明	目標値：市が他団体と連携して実施した数		
活動	単位	団体		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	5	8	0
	実績値	5	8	
指標 3	指標名	全市民に対して、町会等が実施したラジオ体操に参加した人の割合		
	説明	目標値：全市民に対して、町会等が実施したラジオ体操に参加した人の割合		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0.00	5.20	0.00
	実績値	4.80	5.30	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【スポーツ推進委員の資格取得】 平成30年4月現在、31人のスポーツ推進委員が委嘱されているが、これまで全国ラジオ体操連盟公認の資格を有するものがいなかった。地域で正しい指導を行うことで、ラジオ体操の運動効果を高めることができるとし、県内にて行われた「ラジオ体操指導員」取得のための講習会に参加し、18人のスポーツ推進委員が有資格者となった。</p> <p>1. 自治組織向けラジオ体操の支援 参加自治組織数：8団体 参加人数：延べ3,566人 効果：地域内での世代間交流が盛んとなり、ラジオ体操自体の運動効果による健康増進だけでなく、地域間での円滑なコミュニティ構築の一助となった。</p> <p>2. イオンラジオ体操 実施期間：7月24日～8月5日（13日間、うち1日は台風のため中止） 参加人数：2,478人 効果：悪天候と酷暑の影響もあり、参加人数は昨年度に比べて低くなったが、毎回スポーツ推進委員によるポイント指導を取り入れたことで、継続して参加するほどに運動効果が高まった。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	<p>小さい子どもから、高齢者までを対象に自治組織と連携してラジオ体操を行ったことにより、更なるコミュニティの形成に寄与することができた。 今後も「元気・健康都市宣言」の実現に向け、ラジオ体操の普及を図ります。</p> <p>R1 スポーツ推進事業へ統合</p>
中長期的方向性	
-	

1. 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 01保健衛生総務費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成20年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	地域保健法、ふじみ野市保健センター条例 ふじみ野市骨髄移植ドナー助成金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター施設の維持管理。 ・各種事業実施のため、健康管理システムの整備を行う。 ・骨髄等の移植を推進するため、骨髄移植ドナー助成金を交付する。 	
	事務事業の経緯	【平成20年度】上福岡保健センターに事務の拠点を置き、各種事業は上福岡保健センターと大井保健センターの2ヶ所で実施。【平成25年8月】保健センター分室（大井総合支所2階）開設により、大井保健センターを廃止。保健センター分室において保健事業を開始。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターの維持管理及び運営に関する事務。 ・骨髄移植ドナー助成金の交付。 ・健康管理システムの保守・管理。 	
	平成30年度の主な取組	・健康管理システムヘデータを取込む際に使用する医療機関・医師コード表について、医療機関毎に整理し、速やかなデータ登録が可能となり、事務効率の改善を図った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.45	
		人件費	3,663	3,643	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	5.22	0.83	
	人件費	12,375	2,351		
	人件費計	16,038	5,994	7,623	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	11,158	2,037	3,424	
	需用費	1,092	735	1,950	
	委託料	6,865	7,662	7,814	
	使用料及び賃借料	589	507	7,609	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	203	217	369	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	2,938	2,323	3,545	
	支出合計	26,509	17,124	28,354	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	134	134	204
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	22	6	10
	一般財源	26,353	16,984	28,140	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		231	149	245	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健康管理システムのデータ取り込み率 (%)		
	説明	各種検診、予防接種、乳幼児健診等のデータ取り込み率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	保健センター(分室含む)への事業実施分に対する来所者数		
	説明	保健センター事業の実施分に対する事業参加者人数を活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	25,562	24,431	25,362
	実績値	24,009	24,537	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>○保健センター管理運営事業において、賃金・出張費・公用車関連費(車検、燃料費等)・郵送料・電話料・印刷料・負担金などの経費の支払いを行う。</p> <p>○健康管理システム保守管理業務 妊娠期・乳幼児期から高齢期に至るまで生涯の健康情報を蓄積する健康管理システムを保健事業や各種検診、個別支援等で活用した。 (情報連携ツール・母子保健システム・予防接種システム・住民健診システム・特定健診システム)</p> <p>○骨髄移植ドナー助成費補助金 平成26年度から、日本骨髄バンクが実施する骨髄事業において骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、1回の骨髄等の提供につき14万円(1日20,000円×7日間)を限度とし、骨髄移植ドナー助成金を補助するものである。(県が支出額の1/2を上限に補助) 【平成30年度実績：1件】</p> <p>○健康カレンダーの発行：57,000部</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	保健センターは、地域保健法に基づく設置された市民の健康づくりを担う市の中心的な施設であり、保健事業の円滑な運営・実施のために今後も継続していく必要がある。その中でも、特に健康管理システムにおいては、乳幼児から高齢者までの幅広い年代層に対しての、健康づくりへの支援に必要かつ有効なため、今後も健(検)診等のデータを活用し、市民の健康づくりへの支援に活用していく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児健康診査事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、発達障害者支援法、乳幼児健康診査事業実施要綱、1歳6か月児健康診査事業実施要綱、3歳児健康診査事業実施要綱、ふじみ野元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	乳幼児の疾病やその他の異常、発育不良や発達の遅れ等を早期発見することで、適切な支援に結び付け、心身ともに健康な状態を維持すること。また、虐待予防や親が何らかの健康問題を有する場合の育児支援、育児不安の解消を目的とする。	
	事務事業の経緯	母子保健法に基づき、4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施している。なお10か月児健診は小児科医師の確保が困難となり、平成22年度から内科診察を除いた「相談事業」として実施している。	
	事務事業の概要	4か月児健診、10か月児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診をそれぞれ年24回（保健センターと保健センター一室（大井総合支所2F）で各会場月1回）実施している。	
	平成30年度の主な取組	様々な事情で乳幼児健診を受診できない乳幼児（未受診者）に対し、早期の実態把握に努めている。健診未受診対策としての主な今年度の取り組みとして、前年度までは1回の家庭訪問のところ基本2回に増やし、訪問の時期も早めることとした。さらに、受診勧奨電話も並行して実施。またこれまでも実施してきたが、他機関との連携をより一層強化し、引き続き未受診者対策を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.30	2.59	3.35
		人件費	26,865	20,969	27,122
	再任用職員	従事人数(人)	0.30	0.00	0.00
		人件費	1,121	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	1.66	0.65
	人件費	0	4,053	1,047	
	人件費計	27,986	25,022	28,169	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	3,692	1,034	
	需用費	553	428	474	
	委託料	1,666	1,657	1,714	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	15,633	15,957	15,780	
	支出合計	45,838	42,702	46,124	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	65	76	70
	一般財源	45,773	42,626	46,054	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	402	373	401	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	各健診（相談）の実施回数		
	説明	計画している年間の健診・相談（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健診）の回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	96	96	96
	実績値	96	96	
指標 2	指標名	4か月児健診の受診率		
	説明	乳児期の虐待予防の重要性から対象児及び養育者支援のため、4か月児健診の受診率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	97.80	97.00	98.20
	実績値	97.80	97.60	
指標 3	指標名	4か月児健診未受診者実態把握率		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げられている指標。乳児期の虐待予防の重要性から4か月児健診未受診者の全数把握を目指し、実態把握率を成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	100	100
	実績値	99	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【実施内容】乳幼児の疾病やその他の異常、発育発達の遅れ等を早期発見することで、適切な医療へとつなげた。また、虐待予防の観点も含め、主たる養育者への育児不安に対する支援や適切な養育環境を整えるための支援を実施した。</p> <p>【実施方法】医師会、歯科医師会の協力のもと集団健診として実施。その他、保健師、助産師、看護師、歯科衛生士、臨床心理士、家庭児童相談員、視能訓練士など多職種の協力を得ている。</p> <p>【周知方法】郵送での通知。</p>
	<p>【効果】</p> <p>未受診対策の強化を図った結果、未受診児把握率の飛躍的な上昇(前年度比)という効果が得られた。(今後受診率は、健診日変更者が令和元年度に受診することにより、上昇が予想される。)</p> <p>H30年度 乳幼児健診受診率(令和元年5月31日現在)</p> <p>4か月児健診 97.6%</p> <p>10か月児相談 94.9%</p> <p>1歳6か月児健診 95.9%</p> <p>3歳児健診 95.6%</p> <p>H30年度 乳幼児健診把握率(令和元年5月31日現在) *平成30年度集計は3月31日現在</p> <p>4か月児健診 100% (前年度 100%)</p> <p>10か月児相談 99.8% (前年度 97.4%)</p> <p>1歳6か月児健診 99.3% (前年度 95.1%)</p> <p>3歳児健診 99.3% (前年度 95.5%)</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	乳幼児健診では、対象児の健やかな発育・発達を把握するだけに留まらず、養育環境上の課題や育児不安を抱える養育者と出会い、切れ目のない支援を開始できる重要な機会と捉える。乳幼児健診で丁寧に養育者の悩みや不安に寄り添い、適切な相談の場につなげることが虐待予防にとっても重要であるため、継続とする。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	母性・乳幼児訪問指導事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年から	評価日	平成31年4月2日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、ふじみ野市新生児及び妊産婦訪問指導要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	家庭訪問により、乳幼児・養育者・妊婦の健康状態を把握し、必要な保健指導を行うことで健康増進を図る。また、虐待予防や育児不安など養育上の問題を早期発見する機会として、子どもの心身の健やかな発達の促進と養育者の育児不安の軽減を図る。	
	事務事業の経緯	新生児訪問指導・妊産婦訪問指導は平成17年度以前から行われており、未熟児訪問指導は、平成20年度から県より移譲され母子保健法に基づく新生児・乳児訪問に追加された。また、平成22年11月から新たに児童福祉法に基づく「乳児家庭全戸訪問事業」を立ち上げ、虐待予防を踏まえた訪問指導を開始した。	
	事務事業の概要	①新生児訪問事業・乳児家庭全戸訪問事業 出生後から4か月未満の乳児、産婦宅を保健師、助産師等の専門職が訪問し子育て支援情報の提供や育児相談等を行い、母親の育児不安の軽減を行う。また、環境調整の必要な家庭には早期に必要な支援を受けられるよう他機関と連携を取りながら支援をしていく。 ②未受診者訪問 乳幼児健診の未受診者に対して健診の受診勧奨を行うための訪問を実施。虐待予防も兼ねる。 ③その他 ハイリスクケース（妊婦、産婦、乳幼児）の訪問、沐浴指導訪問等	
	平成30年度の主な取組	新生児・乳児家庭全戸訪問において、従来は出生連絡票の提出がなかった児に対して、生後2ヶ月頃を目安にお知らせ葉書を通じ、産婦からの連絡を待つ訪問を実施していた。しかし、平成30年度は月2回（上旬、下旬）住民基本台帳から出生状況を確認し、産後の育児不安軽減や適切な育児支援を行うために早期の訪問実施に努めた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.29	2.70	3.15
		人件費	18,643	21,859	25,502
	再任用職員	従事人数(人)	0.33	0.00	0.00
		人件費	1,233	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	2.96	1.25	2.27
	人件費	8,741	3,888	0	
	人件費計	28,617	25,747	25,502	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	7,839	3,362	6,186	
	需用費	167	201	259	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	2,450	2,329	2,747	
	支出合計	30,331	27,751	34,694	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,405	1,912	2,418
		県支出金	2,405	1,912	2,418
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	18	10	19
	一般財源	25,503	23,917	29,839	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	224	209	260	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	乳児家庭全戸訪問事業での訪問実施率		
	説明	出生児全数把握を目指し、訪問実施率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	99.30	99.20	
指標 2	指標名	乳児家庭全戸訪問未実施者における把握率		
	説明	出生児全数把握を目指し、訪問未実施者における把握率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>①新生児訪問事業・赤ちゃん訪問事業（H31.3.31現在） 訪問対象者数 846人 訪問実施者数 839人 訪問実施率 99.2% ※対象者はH30.1月～12月生まれの児 長期里帰りや入院中等様々な事情で訪問が実施できない家庭もあるが、毎年高い訪問実施率を持続できている。</p> <p>②未受診者訪問（H31.3.31現在） 4か月児健診 未受診者 22人 訪問 9件 状況把握率 99.1% 10か月児相談 未受診者 51人 訪問 21件 状況把握率 97.7% ※10か月は相談事業 1歳6ヶ月児健診 未受診者 39人 訪問 18件 状況把握率 97.7% 3歳児健診 未受診者 46人 訪問 15件 状況把握率 97.4% 健診未受診者に対しては、受診勧奨および状況把握のために訪問回数を増やし、訪問時期も早めた。さらに、受診勧奨電話も並行して実施したことで全健診において97%以上と高い把握率となっている。昨今、保護者による乳幼児への虐待が危惧されている中、市で行う乳幼児健診において保護者の置かれている状況把握や児の安全確認も目的の一つとなっているため、養育状況の確認手段として未受診者訪問は大切な役割を担っている。</p> <p>③その他の訪問（H31.3.31現在） 【平成30年度実績】 訪問延実施数 369件 児や保護者が健康上の課題を抱えていたり、育児不安が強いなど細やかな支援が必要な場合には地区担当の保健師、臨床心理士等が必要に応じて訪問を実施した。保護者に寄り添い、適切な養育についてアドバイスを行い、他機関とも連携しながらその家庭に即した支援に努めた。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	生後4か月までの訪問実施率は99.2%（訪問対象者846人に対し、訪問件数839件）であり、育児支援の充実及び虐待予防の観点から、保健師・助産師等の専門職が早期介入することで適切な支援につなげることが出来るため、今後も継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	各種がん検診事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	健康増進法、がん対策基本法、ふじみ野市健康診査実施要綱、ふじみ野市新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	がんの早期発見、早期治療により、がん死亡を減少していくこと。がんに対する知識の普及及び意識の向上。	
	事務事業の経緯	平成17年より各市町でがん検診（肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・胃がん）を実施している。平成20年に老人保健法が廃止されて以降は、健康増進法およびがん対策基本法に基づき実施。平成24年より市の独自事業での胃がんリスク検診（ABCD検診）を開始。平成30年度より胃がん内視鏡検診開始。	
	事務事業の概要	個別がん検診は、東入間医師会への委託により2市1町実施医療機関で受診可能。個別検診は肺がん・大腸がん・子宮頸がん・胃がんリスク検診（ABCD検診）・胃がん（内視鏡検査）を実施している。集団検診は業者委託により、胃がん（バリウム）・乳がん・前立腺がんを実施。	
	平成30年度の主な取組	①胃がん検診はこれまで集団でのバリウム検診のみの実施であったが、平成30年度より胃内視鏡検査を新たに開始した。胃内視鏡検査は個別に実施医療機関で受診可能。 ②乳がん検診時の保育サービスを平成30年度から開始した。 ③乳がん検診（マンモグラフィ）の個別検診の導入に向けて、調査・準備を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	12,212	12,144	12,144
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.10	0.10
		人件費	0	368	368
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.70	1.34	1.32
	人件費	1,099	2,244	2,305	
	人件費計	13,311	14,756	14,817	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	1,084	2,220	2,277	
	需用費	984	1,667	2,016	
	委託料	101,782	99,332	128,138	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,722	2,429	3,489	
支出合計	117,783	118,159	148,432		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	438	997	997
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	156	210	182
一般財源	117,189	116,952	147,253		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,028	1,024	1,281	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	クーポン送付者数		
	説明	子宮頸がん(21歳)と乳がん(41歳)に対して、受診勧奨として無料で受診できるクーポン券の送付者数を活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,470	1,550	1,550
	実績値	1,461	1,507	
指標 2	指標名	がん検診受診率(平均受診率)		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標を基準とし、平成31年度目標値については平成30年度実績を踏まえ上方修正を行った。がんの早期発見・早期治療につなげるため、受診率を成果指標とする。指針に基づく検診(肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・胃がん)の平均値。		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	22.00	22.50	24.00
	実績値	20.22	23.53	
指標 3	指標名	クーポン送付者の受診率		
	説明	子宮頸がん(21歳)と乳がん(41歳)のクーポン送付者が検診を受診した割合(受診率)を成果指標とする。		
成果	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	18.00	20.00	21.00
	実績値	15.90	20.50	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	1	実施期間：個別検診：平成30年6月1日～11月30日 集団検診：平成30年7月5日～平成31年2月17日			
	2	検診実績	肺がん検診 対象者34,643人 受診者12,555人 受診率36.2% 大腸がん検診 対象者34,643人 受診者10,685人 受診率30.8% 子宮頸がん検診 対象者26,612人 受診者3,551人 受診率13.3%※ 胃がん検診 対象者34,643人 受診者1,184人 受診率3.4%※ 乳がん検診 対象者23,662人 受診者2,036人 受診率8.6%※ 前立腺がん 対象者11,531人 受診者360人 受診率3.1% 胃がんリスク検診 対象者278人 受診者278人 受診率100% (※印の受診率は国の算出方法による)	5がん(肺・大腸・子宮・乳・胃)平均受診率23.5% 集団：胃がん検診は7回、乳がん検診は25回。前立腺がん検診は2回実施。	
	3	クーポン	子宮頸がんクーポン(21歳になる人)と乳がんクーポン(41歳になる人)を対象者へ送付。乳・子宮頸がんは自己負担金が無料となる。		
	4	精密検査受診勧奨：	大腸がん検診・乳がん検診・胃がん検診の精密検査対象者に対し、受診勧奨を実施。大腸がんにおいては精検対象者773名全員に通知を送付、その後電話による受診勧奨を実施。(773名のうち、把握できたものは390名。)		
	5	保育ボランティア実績	乳がん検診時に4回実施、利用者48人		
	6	周知啓発	①がん予防セミナー実施 参加者36名 ②はがき等通知 胃内視鏡 8,505通、子宮頸がん10,230通、胃がんリスク1,822通。		
	7	その他	乳がん検診は集団検診のみの為、受診者の利便性を高めるために個別化が求められる。		

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	がんは国民の死亡原因の第一位であることから、がんを早期発見し・早期に治療することによりがんによる死亡を減少させることは、市民において疾病負担の軽減や健康寿命の延伸にもつながることから必要性は高いため継続とする。今後も受診率の向上をめざして東入間医師会と連携し事業を推進していく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	母子保健包括支援事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援します	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年から	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、ふじみ野元気・健康プラン、子育て世代包括支援センター運営要綱、不妊治療費助成事業実施要綱、不妊検査費、不育検査費助成事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	母子保健の向上、児童虐待予防、妊娠期からの切れ目のない支援、少子化対策を目的として次の事業を実施する。①子育て世代包括支援センター事業 ②母子健康手帳・妊婦健康診査事業 ③早期不妊検査費・不育症検査費助成事業 ④不妊治療費助成事業 ⑤産後うつ事業	
	事務事業の経緯	平成28年度までは「母子健康手帳・妊婦健康診査事業」として実施していたが、平成29年度から「母子保健包括支援事業」と名称変更した。平成30年度からは新たに産後うつ事業、不育症検査費・不妊治療費助成事業が開始した。	
	事務事業の概要	①子育て世代包括支援センター事業②母子健康手帳・妊婦健康診査事業では、妊娠期から切れ目のない子育て支援を行うため、保健師等専任職員を2名配置し、妊娠届出時の初回面接、ケアプランの立案及びフォロー、妊娠期から産後早期における相談支援を実施している。③早期不妊・不育症検査費助成事業では、不妊・不育症検査の費用助成を行っている。④不妊治療費助成事業では、都道府県特定不妊治療費助成事業の交付決定を受けた夫婦に不妊治療の費用助成を行っている。⑤産後うつ事業では産婦に起こりやすいうつ病の指標となるアンケートを実施し、早期に発見し治療や支援に結びつける。	
	平成30年度の主な取組	①子育て世代包括支援センター事業：支援の必要な妊産婦に対しケアプランを作成し支援を実施。 ②母子健康手帳・妊婦健康診査事業：母子保健型の子育て包括支援センターを市内2か所に設け、2か所で妊娠届出時の初回面接をすべて保健師、助産師が実施。 ③早期不妊検査費助成事業・早期不育症検査費助成事業：不妊検査費助成については昨年度から実施しており、不育症検査費助成については今年度から実施。 ④不妊治療費助成事業：今年度から実施。 ⑤産後うつ事業：新生児及び乳児家庭全戸訪問時に産婦全員に産後うつ病アンケートを実施し、点数化した指標を基に早期に支援を実施。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	3.05	4.15
		人件費	16,282	24,693	33,598
	再任用職員	従事人数(人)	0.17	0.00	0.00
		人件費	635	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	1.93	1.96	2.01
	人件費	5,973	6,163	6,425	
	人件費計	22,890	30,856	40,023	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	5,091	5,276	5,522	
	需用費	784	880	1,195	
	委託料	79,550	77,184	91,034	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	3,624	9,148	13,648	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	2,031	2,255	2,764	
	支出合計	107,996	119,436	147,761	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,410	2,915	5,634
		県支出金	4,723	5,529	6,664
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	15	15	16
	一般財源	99,848	110,977	135,447	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	876	972	1,178	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	妊娠届出時の状況把握率（平成29年度新規）		
	説明	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、国は妊娠届出時初回面接の全例実施を推奨している。平成29年度は保健センター交付分のみ実施。平成30年度からは、保健センターと大井子育て支援センターの2か所で初回面接を実施。妊婦が入院中等、届出時に未来所の場合は電話等ですべて状況把握を行っている。（同意書における申請19名）		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	40.40	100.00	
指標	指標名	産後うつアンケートの実施率（平成30年度新規）		
	説明	新生児、乳児全戸訪問時に産婦を対象に産後うつアンケートを行い、必要な産婦に早期支援を行う。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0.00	100.00	100.00
	実績値	0.00	99.90	
指標	指標名	電子母子健康手帳アプリの登録者数（平成30年度新規）		
	説明	子育て中の支援ツールの一つとして利用促進をしている。妊婦健康診査、乳幼児健康診査の記録や育児曲線のグラフ化が出来、複雑な予防接種の日程管理も出来る。市からの情報配信も出来るため、切れ目ない支援の一つとして指標としている。		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0.00	450.00	550.00
	実績値	0.00	499.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①【子育て世代包括支援センター事業】（平成31年3月31日現在） 妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、妊娠届出後から、支援が必要な妊婦に対し支援プランを立て他機関と連携しながら継続的に支援を行う。 支援プラン立案数482件 母子手帳交付数（転入者、大井子育て支援センター交付分も含む）の57.4%、支援プラン立案対象妊婦、赤ちゃん訪問後のフォロー電話延べ445件、内訳（妊婦158件、産婦297件）育児電話相談469件、沐浴訪問指導等5件、その他訪問指導364件、包括支援事業調整会議8回、妊娠後期のお便り884通</p> <p>②【母子健康手帳・妊婦健康診査事業】 母子保健型の子育て包括支援センターを市内2か所に設け、2か所で妊娠届出時の初回面接をすべて保健師、助産師が実施、妊婦健康診査の受診勧奨も同時に行った。 母子健康手帳交付数 756件（平成31年3月31日現在） 妊婦健康診査助成回数延べ15,285件（平成31年3月診療分まで）</p> <p>③【早期不妊検査費助成事業】 昨年度から実施。申請件数54件（平成31年3月31日現在） 【早期不育症検査費助成事業】今年度から実施。申請件数 6件（平成31年3月31日現在）</p> <p>④【不妊治療費助成事業】 今年度から実施。子どもを望む夫婦に対し費用を助成することで、当該夫婦の負担軽減を図り、少子化対策を強化した。 申請件数61件（平成31年3月31日現在）</p> <p>⑤【産後うつ事業】 今年度から実施。産後うつケア事業として赤ちゃん訪問時に産後うつアンケートを実施し、早期介入が必要な産婦に支援を行う。アンケート実施件数803件（平成31年3月31日現在）</p> <p><課題> 産後うつアンケートを実施することにより、より早期に支援の必要な産婦を発見することは出来るようになったが、現在、利用出来る支援サービスが少ない状況である。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	本市は、妊娠期から切れ目ない継続した子育て支援を行っているが、妊娠時の届出から状況把握を行うことにより、産後に起こりうる問題等について早期に発見・把握・支援につなげている。しかし、産後支援については、まだまだフォローや補えていない部分があるため、産後の母子に対する支援を充実させるためには、事業を拡充させていく必要がある。今後は国が推奨している「産後ケア事業」や「産前産後サポート事業」を実施していく予定である。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	母子健康教育・相談事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	・母子保健法第、発達障害者支援法、食育基本法、ふじみ野市男女共同参画プラン、ふじみ野市元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者を対象に、教育・相談事業を実施している。発育発達に課題のある児については、平成27年度から2歳未満の児と保護者に対し、専門職による相談を実施している。各事業を通じ、保護者の不安の軽減、児の健やかな発育発達を促すことを目的とする。また、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及を行っていくことを目的とする。	
	事務事業の経緯	児童発育・発達支援センターの開設に伴い、平成27年度から発育発達相談事業は移行され、保健センターでは育児相談と母乳相談、医師と理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による健診フォロー相談、臨床心理士による育児専門相談の実施に至る。パパママセミナーは対象者のニーズを考慮し日程を選択できるコースへ変更した。	
	事務事業の概要	①育児相談②育児専門相談③健診フォロー相談④母乳相談：乳幼児の保護者に対し、保健師や栄養士、助産師等により適切な育児方法のアドバイスを行う。必要時、医師や臨床心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が相談を行う。 ⑤パパママセミナー：保健師、助産師、管理栄養士、臨床心理士、保育士等が教育・相談を行う。 ⑥離乳食づくり講座：管理栄養士、保健師による講話・実習・相談を行う。 ⑦育児学級（くじらクラブ）、おひさまの会：講話3回と参加者同士の交流などを行う。	
	平成30年度の主な取組	今年度の新規の取組みとして、 ・健診フォロー相談：小児科医師による診断のもと、理学療法士と作業療法士の相談を実施。作業療法士は今年度から加わり、日常生活面での細やかな作業や動きをアセスメントし、家庭での関わりをアドバイスしている。 ・おひさまの会：子育て支援センターで行っていた交流を対象児が就学後も保護者への支援が継続的に見えるように保健センターで実施となった。 ・母乳相談：実施回数は変わらないが、1回あたりに相談できる人数を増加した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	2.50	2.75
		人件費	14,654	20,240	22,264
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.00	0.00
		人件費	747	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	15,401	20,240	22,264	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	96	97	128	
	委託料	98	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	2,221	2,489	2,293	
	支出合計	17,816	22,826	24,685	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	17,816	22,826	24,685	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		156	200	215	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	健診フォロー相談の実施回数		
	説明	健診・相談等の事後フォローを目的とした専門職による相談回数を活動指標とする。専門職として、運動発達面をフォローのための医師、理学療法士、作業療法士の相談と、言語発達面のフォローのための言語聴覚士の相談日がある。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	24	12	12
	実績値	24	24	
指標	指標名	育児相談（すくすく相談）の実施回数		
	説明	定期的な育児の相談機会として、また乳幼児健診・相談後の経過支援の場として育児相談の実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標	指標名	健診フォロー相談の相談者数（延べ人数）		
	説明	発育・発達において支援が必要な対象者が早期療育につながることを目的に、健診フォロー相談の延べ人数を活動指標とする。今年度から作業療法士の相談も開始となった。平成31年度から言語聴覚士による相談は児童発育・発達支援センターに移行していく。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	120	120	75
	実績値	113	105	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>1、すくすく相談（育児相談）実績：実人数（初回）388人（延）530人 内容：未就学児の計測、発育、発達、育児、食事、歯みがきの相談</p> <p>2、育児専門相談 実績：29人 内容：未就学児を対象に子どもの発達や親のかかわり方などの相談</p> <p>3、健診フォロー相談 実績：実人数（初回）76人（延）105人 言語聴覚士の相談 実績：実人数（初回）26人（延）29人 内容：2歳頃までの児を対象に発育、発達などの専門的な相談。</p> <p>4、母乳相談 実績：実人数（初回）50人（延）55人 内容：妊婦、授乳中の母と児が対象に、おっぱいトラブルや卒乳に関する相談。</p> <p>5、パパママセミナー 実績：実人数（初回）142人（延）236人 内容：沐浴実習、産後についてシュミレーション、パパの産後うつ、デンタルケア等</p> <p>6、離乳食づくり講座 参加延人数（保護者）：113人 保育乳児：111人 内容：対象時期に合わせた離乳食の実習と試食をする。</p> <p>7、育児学級（くじらクラブ）・おひさまの会 参加延人数（保護者）：60人 こども：56人 内容：くじらクラブは、小さく生まれた児や疾患等がある児とその保護者に対して、年3回の講義と交流の場となる。おひさまの会は、ダウン症児と親を対象に年10回の交流会とその内3回はくじらクラブと合同開催となる。</p> <p>効果：相談事業は、健診後のフォローとて、発育発達の早期対応と支援を行い、保護者の育児不安の軽減につながる場となっている。すくすく相談、育児専門相談の場においては、母のメンタルの支援が必要とするケースは相談の担当者のみならず、地区担当保健師、臨床心理士が母のケアを行っている。2歳以上の幼児は発育発達センターにつなげていき、継続的に児と母の支援を行っている。健康教育は、育児に関する教育、知識の普及を行うことにより、子育て、育児に関する不安の軽減につながる。パパママセミナーは妊娠、出産、子育てに関する両親の共同意識を育てることができた。また、参加者同士の交流の場となっている。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者に対し、継続した切れ目のない支援として、教育、相談事業を実施している。各事業を通して児の発育発達の早期対応・早期支援を行い、児の健やかな成長を促し、保護者の不安を軽減させるとともに、虐待予防の観点からも、継続し実施していくことが必要である。
中長期的方向性	相談事業は、健診のスクリーニングから、経過を見る必要がある児や親の状況確認の場となるので、相談内容が深まり専門職の関わりが大切となってくる。
継続	また、教育事業は、妊娠期から乳幼児期のライフサイクルに応じた正しい知識の普及を図ることで、児の健やかな成長を促すことから、とても大切な事業となる。

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域健康推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	地域保健法、健康増進法、食育基本法、ふじみ野市保健推進員設置要綱、市保健事業推進活動費補助金交付要綱、市食生活改善推進員協議会事業費補助金交付要綱、ふじみ野元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	【全事業】地域の住民一人ひとりが生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康と生活の質を高めていけるよう、行政と地域のパイプ役を担う人材を育成する。地域の各世代に向けて保健活動を行い、住民の保健意識の向上と自発的な健康づくりに寄与することを目的とする。	
	事務事業の経緯	【保健推進員】旧上福岡市で母子保健推進員制度を廃止後、保健推進員を設置。合併後、平成19年度から旧大井地区を含む。平成29、30年度は第9期。【母子愛育会】旧上福岡市で昭和52年に発足。合併後、ふじみ野市母子愛育会となる。【食改】旧上福岡市で昭和51年に活動開始。平成24年度から3年1回、養成講座を実施。	
	事務事業の概要	【保健推進員】自治組織長の推薦により、2年任期で依頼。保健推進員は自治組織と連携を図りながら地域での健康に関する学習活動や情報提供、研修会への参加、市保健事業への協力・参加等、地域の健康づくりを推進するための保健活動を行う。【母子愛育会】妊婦・乳幼児とその保護者に向けた活動を通じ、参加者の地域参画や交流を促し、地域と行政をつなぐ母子保健活動を行う。【食生活改善推進員】栄養及び食生活の改善を通じて住民の健康増進を図る事業を行う。	
	平成30年度の主な取組	【保健推進員】全57自治組織中55自治組織94人選出(2年任期の2年目) ※謝礼3千円/年 ・取組:保健推進員対象研修会(年3回)、地域での健康教育活動(保健センター等の支援有/無)、住民の健康に関する意見や要望の伝達、保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力、連絡・調整 【母子愛育会】会員:40人(平成29年度42人) ・取組:交流会活動:(年7回程度)、訪問・声かけ活動、保健センター事業協力 ※40周年記念式典実施 【食生活改善推進員】会員:49人(平成29年度50人) ・取組:住民向け自主活動(年4回程度)、市への事業協力、会員のための学習(年13回程度) ※3年に1回の養成講座実施:21人受講・修了、17人登録(令和元年度より入会予定)	

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.19	0.20	0.20
		人件費	1,547	1,619	1,619
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	1,547	1,619	1,619	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	17	36	17	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	503	503	560	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	318	439	410	
	支出合計	2,384	2,597	2,606	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	2,384	2,597	2,606	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		21	23	23	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げる指標。全自治組織から保健推進員の選出を行い、保健活動を市全域に拡充していくことを目指していくため、保健推進員が活動する自治組織数を活動指標とする。		
活動	単位	自治組織		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	52	53	57
	実績値	53	55	
指標 2	指標名	母子愛育会の母子保健事業等への協力回数		
	説明	母子愛育会の母子保健事業等における継続的な活動を目指していくため、乳幼児健康診査や元気・健康フェア等への協力回数を活動指標とする。支部活動は人材不足により縮小傾向ではあるが、産前・産後サポート事業への協力が新たに加わる。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	49	49	49
	実績値	49	49	
指標 3	指標名	食生活改善推進員協議会の市民対象事業の実施回数		
	説明	食生活改善推進員協議会の活動の充実を目指していくため、自主活動と市への事業協力の実施回数を活動指標とする。(事前・事後の準備や打合せ等は除く)		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	8	18	20
	実績値	12	20	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【保健推進員】全57自治組織中55自治組織94人選出(平成29年度53自治組織91人) ※未選出の地域の自治組織長へ推薦依頼を実施</p> <p>・内容・効果</p> <p>①保健推進員対象の研修会(定例会)の実施:年3回、延べ181人参加</p> <p>②地域での健康教育活動(保健センター等の支援有):18件、延べ432人参加 ※講師派遣件数:保健師14人、理学療法士1人、管理栄養士2人、歯科衛生士5人、看護師1人 (保健推進員が主体的に実施):37件、延べ809人</p> <p>③住民の健康に関する意見や要望を、行政と地域のパイプ役として保健センターへ伝える</p> <p>④保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力</p> <p>⑤保健センターとの連絡・調整</p>
	<p>【母子愛育会】会員:40人(平成29年度42人)</p> <p>・内容・効果</p> <p>①交流会活動 3世代:1回29人参加、親子:3回延べ219人参加、支部:4回延べ22人参加</p> <p>②訪問・声かけ活動:652回</p> <p>③保健センター事業協力:49回/年(母子:48回、成人0回、歯フェア1回) ※40周年記念式典実施</p>
	<p>【食生活改善推進員】会員49人(平成29年度50人)</p> <p>・内容・効果</p> <p>①自主活動事業 : 4回 参加延べ人数107人、会員延べ人数21人</p> <p>②市への事業協力 : 27回 参加延べ人数1,218人、会員延べ人数98人</p> <p>③会員のための学習:13回 会員参加延べ人数374人 ※3年に1回の養成講座実施:21人受講・修了、17人登録(令和元年度より入会予定)</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民の健康寿命延伸を目指し、地域住民一人ひとりが自発的に楽しみながら健康づくりに取り組んでいけるよう、人材育成や地域における保健活動を推進していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	元気・健康づくり推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成26年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	健康増進法、ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議条例、ふじみ野市元気・健康づくり推進庁内会議設置要綱、ふじみ野元気・健康プラン、元気・健康都市宣言		
事務事業の内容	事務事業の目的	○健康寿命の延伸に向け、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分に合った取り組みを継続して実施できるよう、個々の状況に合った健康づくりの推進を図る。	
	事務事業の経緯	○「元気・健康都市」の宣言に向けて、「ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議」を設置 ○平成27年1月に「元気・健康都市」を宣言 ○「元気・健康都市」の実現に向けて、平成28年度から「元気・健康マイルージ事業」を実施	
	事務事業の概要	○ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議にて、「ふじみ野元気・健康プラン」の策定や各種事業の評価・点検を行う。 ○元気・健康マイルージ事業の実施 ○食育計画の推進 ○元気・健康メニュー協力店の拡充	
	平成30年度の主な取組	○健康づくり計画、食育推進計画、歯科口腔保健推進計画、いのち支えあい(自殺対策)推進計画の4計画合本とした「ふじみ野元気・健康プラン」を平成30年9月に策定した。 ○「ふじみ野市元気・健康マイルージ事業」の実施にあたり、市民(企業市民を含む)全体で健康づくりを推進するため、市内在勤の方も参加できるように参加者枠の拡充を図るとともに、例年参加必須としていた「初回登録説明会」を行わず、機器等の発送をもって、参加決定のお知らせとするといった、働き盛り世代も参加しやすい申込み方法に見直し実施した。 ○元気・健康メニュー協力店の拡充を進めるとともに、「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、その認知度を高めた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.06	3.36	2.50
		人件費	24,911	27,203	20,240
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	2.68	2.60	2.61
	人件費	5,726	5,681	0	
	人件費計	30,637	32,884	20,240	
事業費	報酬	241	199	383	
	賃金	5,199	5,146	5,282	
	需用費	513	405	406	
	委託料	31,736	19,315	17,516	
	使用料及び賃借料	6	6	6	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	6,120	8,852	9,747	
	支出合計	68,725	61,126	53,580	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	30,309	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,226	360	343
	一般財源	37,190	60,766	53,237	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	326	532	463	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	元気・健康マイレージ事業参加者数(各年度の新規参加者)		
	説明	元気・健康の好循環を目指し市民全体で健康づくりを推進するための「元気・健康マイレージ事業」の各年度の新規参加者数を活動指標とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,000	1,000	1,000
	実績値	923	1,494	
指標 2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標。健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店の数を食環境の充実を図る指標となるため、認定店舗数を活動指標とした。		
活動	単位	店舗		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	9	10	11
	実績値	9	10	
指標 3	指標名	元気・健康メニュー利用者数		
	説明	食環境の充実を図るため、健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店を増やしていくことを活動指標としている。店舗のメニューを食すると、元気・健康マイレージ事業参加者にはポイントが付与されるため、その利用者数を成果指標とした。		
成果	単位	人(延べ)		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	100	300
	実績値	0	266	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>■「健康づくり計画(第2次)」「食育推進計画」「歯科口腔保健推進計画(第2次)」に「いのち支えあい(自殺対策)推進計画」を追加して4計画合本とした「ふじみ野元気・健康プラン」を平成30年9月に策定した。この計画は、国や県の関連計画と整合性を図るとともに、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」を上位計画として位置づけ、市の関連計画との整合と調和を図りながら、施策の推進を図っていく。</p> <p>■ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議条例に基づき、任期2年(平成30年11月8日～令和2年11月7日)委員20人に対し委嘱を行った。今後も引き続き、「ふじみ野元気・健康プラン」の評価・点検を始めとし、市民の総合的かつ効果的な健康づくりの推進に関し、必要な事項を調査及び審議してもらうことで、客観的な視点を取り入れた施策等の推進が図れるものとする。</p> <p>■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針(平成27年度策定)」に基づき、市民の健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなるよう、「ふじみん元気・健康ポイント」を実施した。平成30年度新規参加者を1,000人募集したところ、1,494人の申込みがあり、10歳代から40歳代の若年世代の参加者は390人と全体の26%となっている。平成28年度からの継続参加者を含めると、3,504人での事業実施となった。平成31年1月31日現在のポイント還元時の最終参加者数は3,436人で年度当初の参加者のうち98%の継続率となっている。</p> <p>■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の平成28年度参加者は、平成31年3月末で事業参加期間が終了となるが、健康づくりは「継続」することが大切であることから、次年度以降も事業参加できる方法を検討していくことが課題である。</p> <p>■平成31年度以降の事業継続にあたり、「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針(改訂版)」の作成を行った。</p> <p>■元気・健康メニュー協力店認定数の1店舗増を目標に協力店の拡充に努めてきた。今年度、1店舗の新規認定店舗があり、10店舗の認定数となった。また、協力店舗拡充を進めるとともに、「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者ポイントを付与し、協力店と元気・健康メニューの認知度を高めることができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るためには、長期的な展望に立った取組が必要であることから、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分にあった取組を実践していただけるための応援施策として、「元気・健康マイレージ事業」等を実施し、引き続き「元気・健康の好循環」を目指して、継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	健康増進事業		前年度の方向性																																																		
			継続																																																		
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト																																																				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～																																																			
	施策	16 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー																																																			
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 06後期高齢者医療費																																																				
所管部課	市民生活部 保険・年金課	評価責任者	永倉 秀雄																																																		
事務事業期間	平成23～	評価日	平成31年4月5日																																																		
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市後期高齢者医療保養施設宿泊利用補助要綱 ふじみ野市後期高齢者医療人間ドック検査料補助金交付要綱																																																				
事務事業の内容	事務事業の目的	後期高齢者医療の被保険者の健康増進・維持を図るため、保養施設を宿泊利用料金の一部を補助する。 また、被保険者の疾病の早期発見及び予防を図るため、人間ドック等の受検に要した費用の一部を補助する。																																																			
	事務事業の経緯	平成20年度に後期高齢者医療制度が発足し、75歳以上の人が同制度の被保険者となった。保養施設については、平成23年度から後期高齢者に対し年1泊の補助を実施することとなった。また、平成24年度から人間ドックの検査料の一部を補助することとなり、平成28年度からは対象を脳ドックへも拡大した。																																																			
	事務事業の概要	・保養施設宿泊利用補助 一年一人1泊 3,000円 同年度に国民健康保険で同様の補助を受けている場合、申請日現在保険料に未納がある場合は補助の対象外。 ・人間ドック等検査料補助 一年一人1回、補助額…検査料（消費税を除く）から5,000円を控除した額で、25,000円を限度。 補助の条件は保養施設利用補助と同様。また、同年度に健康診査を受検している場合も対象外。																																																			
	平成30年度の主な取組	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付人数</th> <th>伸び率</th> <th>被保険者数</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【保養施設】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>543</td> <td>—</td> <td>12,881</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>574</td> <td>5.7%</td> <td>13,700</td> <td>6.4%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>589</td> <td>2.6%</td> <td>14,464</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>【人間ドック】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>() 脳ドック</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>88 (8)</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>117 (16)</td> <td>32.9%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>132 (17)</td> <td>12.8%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※H29年度に受検し、11月現在未受検者34名に対し、勧奨通知を送付した。</p>				交付人数	伸び率	被保険者数	伸び率	【保養施設】					H28	543	—	12,881	—	H29	574	5.7%	13,700	6.4%	H30	589	2.6%	14,464	5.6%	【人間ドック】					() 脳ドック					H28	88 (8)	—			H29	117 (16)	32.9%			H30	132 (17)	12.8%	
	交付人数	伸び率	被保険者数	伸び率																																																	
【保養施設】																																																					
H28	543	—	12,881	—																																																	
H29	574	5.7%	13,700	6.4%																																																	
H30	589	2.6%	14,464	5.6%																																																	
【人間ドック】																																																					
() 脳ドック																																																					
H28	88 (8)	—																																																			
H29	117 (16)	32.9%																																																			
H30	132 (17)	12.8%																																																			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度	実績	平成30年度	実績	令和元年度	当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.40	0.40	0.40	
		人件費	2,442	3,238	3,238		
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00		
		人件費	0	0	0		
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00		
		人件費	0	0	0		
人件費計		2,442	3,238	3,238			
事業費	報酬	0	0	0			
	賃金	0	0	0			
	需用費	5	6	6			
	委託料	0	0	0			
	使用料及び賃借料	0	0	0			
	工事請負費	0	0	0			
	負担金、補助及び交付金	4,590	4,849	5,601			
	扶助費	0	0	0			
	その他事業費	33	38	53			
支出合計		7,069	8,131	8,898			
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		使用料・手数料	0	0	0		
		分担金・負担金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		基金	0	0	0		
		その他	2,967	2,382	3,173		
一般財源	4,102	5,749	5,725				
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		36	50	50			

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保養施設宿泊利用補助金交付人数		
	説明	補助制度の利用が全被保険者の健康増進・維持に繋がるので人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	610	906	692
	実績値	574	589	
指標 2	指標名	人間ドック検査料補助金交付人数		
	説明	補助制度の利用が全被保険者の疾病の早期発見及び予防につながるため人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	105	180	141
	実績値	117	132	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>事業への補助金について</p> <p>埼玉県後期高齢者医療広域連合の長寿・健康増進事業補助金の対象となっている事業であったが、保養施設宿泊補助については平成30年度から埼玉県後期高齢者医療制度補助金交付要綱の改正により保養施設宿泊補助に関する項目が削除され、補助の対象ではなくなった。</p> <p>人間ドックについては、補助率が毎年広域連合から示され補助金が交付される。</p>
	<p>事業の実施について</p> <p>被保険者の健康増進、及び疾病の早期発見、健康づくりのため、年度内一人1回としてそれぞれ保養施設宿泊利用補助、人間ドック等受検補助を行っている。</p> <p>また、被保険者に対し周知を図ることを目的として市報4月号に掲載するとともに、健康診査受診券発送時（5月中旬及び、5月から9月の毎月末）に案内文を同封した。また、新規資格取得者への保険証発送時に案内文を同封した。なお、補助の条件として、申請時現在、保険料に未納がある場合は補助の対象外としているため納付の促進とつながるものである。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	被保険者の健康増進及び疾病の早期発見、健康づくりにつながるものとし、市民ニーズに合致していることから、継続とする。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者健康診査事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	16 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成20年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、 ふじみ野市後期高齢者健康診査実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の予防を図るため、健康診査を実施する。	
	事務事業の経緯	75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者に対する健康診査の実施は、「高齢者の医療の確保に関する法律」により広域連合の努力義務となっており、広域連合から市町村への委託事業として実施している。 後期高齢者の健康診査は、平成26年4月から医療福祉課から保健センターへ事務が移行した。	
	事務事業の概要	後期高齢者医療の被保険者を対象に、健康診査を実施する。 ・実施時期 6月1日から11月30日 ・健診業務の委託先 東入間医師会 健診項目は、ふじみ野市国民健康保険特定健康診査の項目に準じる。	
	平成30年度の主な取組	眼底検査対象者が変更となる。 平成29年度：前年の結果等において、血圧高値、血糖高値、脂質異常、肥満全てに該当した者。 平成30年度：当該年度の結果等において、血圧又は血糖が基準に該当した者。ただし、当該年度の結果において血圧の基準に該当せず、かつ血糖検査の結果について確認できない場合は前年度の結果において、血糖検査の基準に該当する者。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.15	0.25
		人件費	2,442	1,214	2,024
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.10	0.10
		人件費	0	368	368
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	2,442	1,582	2,392	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	184	169	248	
	委託料	58,958	62,853	70,706	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	2,033	2,133	2,350	
	支出合計	63,617	66,738	75,696	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	46,646	51,650	54,503
	一般財源	16,971	15,088	21,193	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	149	132	184	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	実施医療機関数		
	説明	2市1町共同で実施する事で医療機関数が多く利便性の向上に繋がるため、実施医療機関数を活動指標とする。		
活動	単位	件/年度		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	74	75	75
	実績値	74	75	
指標 2	指標名	受診率（受診者数/受診券発送数 H30年度は3月27日現在）		
	説明	健康診査を受診することにより、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能低下の予防に繋がるため受診率を成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	46.00	46.00	46.00
	実績値	45.06	44.80	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【事業の内容】 ふじみ野市の後期高齢者医療被保険者の健康診査を行い、被保険者の疾病の早期発見・早期治療を図る。事業は埼玉県後期高齢者医療広域連合から受託し、東入間医師会に委託して行った。 契約額：10,800円（受診者負担額1,000円、保険者負担額9,800円）</p> <p>【実施期間】 平成30年6月1日から11月30日</p> <p>【受診券及び同封文書の発送】 4月1日現在の被保険者は5月18日に送付。4月中の資格取得者は5月末、5月中の資格取得者は6月末、以下資格取得月の翌月末に受診券と同封文書を発送した。 合計 13,971通</p> <p>【受診者数】 30年度の受診者数は6,259人であり、毎年増加している。県内の受診率と比べて、ふじみ野市は高い受診率となっており、29年度は県内市部門第7位であった。（30年度は未確定）</p> <p>【受診率】 44.8%</p> <p>【事業の周知】 ・広報紙、ホームページ掲載・ポスター掲示・対象者への個別通知・行政モニターへの掲載を行った。</p> <p>【健診項目】 基本的な健診項目 ①問診 ②身体計測 ③血圧測定 ④血中脂質検査 ⑤肝機能検査 ⑥血糖検査 ⑦尿検査 ⑧腎機能検査 詳細な健診項目 ①貧血検査 ②心電図及び眼底検査</p> <p>【課題】 受診期間後半に受診者が集中する為早めの受診を周知する。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	広域連合からの受託事業として実施している事業である。受診率は県平均を大きく上回っているが、疾病の早期発見・予防につなげるため、引き続き事業の周知、受診しやすい環境づくりを行う事が必要であることから継続とする。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	特定健康診査等事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	16 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー	
予算費目	国民健康保険特別会計 09保健事業費 01特定健康診査等事業費 01特定健康診査等事業費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成20年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、ふじみ野市国民健康保険特定健康診査等実施要綱、ふじみ野市国民健康保険特定健康診査等実施計画、ふじみ野市国民健康保険データヘルス計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健康診査を実施し、自らの生活習慣を見直す機会を提供するとともに、生活習慣病になる恐れの高い人に対しては特定保健指導を行い、その要因となっている生活習慣を改善することによって生活習慣病の発症や重症化を予防する。	
	事務事業の経緯	平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき医療保険者ごとにメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病に関する健康診査及び保健指導を実施する。平成30年度から第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を策定し、具体的な目標値を示し実施している。平成26年4月の組織改正に伴い、健康保険課から保健センターに事務が移管された。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆特定健康診査：健診の実施とともに、受診率向上に向け未受診者対策や継続受診対策等を実施した。また、生活習慣病で受療中の人に診察情報提供事業を実施した。 ◆特定保健指導：対象者へ特定保健指導を実施した。また、保健指導利用を促す電話や訪問を実施した。 ◆重症化予防：①県の共同事業に参加し、糖尿病性腎症の人に保健指導プログラムの実施、糖尿病の疑いがあるが未治療の人に医療受診勧奨を実施した。②慢性腎臓病の可能性が高い人に適切な医療受診の勧めと保健指導を実施した。 	
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆特定健康診査：健診受診医療機関でのスムーズな受診に向け、月別の健診受診状況を示し早めの受診勧奨等、周知に努めた。 ◆特定保健指導：保健指導無関心の対象者に自らの健康管理に関心を持つ契機となるよう、血管年齢測定を組ませた保健指導を実施した。 ◆重症化予防：糖尿病の医療受診勧奨を実施した後、未治療者である対象者に電話にて更なる受診勧奨を行い重症化予防に努めた。 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.25	3.25	
		人件費	26,458	26,312	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.50	
		人件費	0	1,841	
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	5.04	2.00	
	人件費	11,570	9,972		
	人件費計	38,028	38,125	39,653	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	10,306	8,760	9,884	
	需用費	2,678	2,095	2,458	
	委託料	82,678	76,772	90,047	
	使用料及び賃借料	3	3	4	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	7,151	7,760	9,166	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	7,183	5,782	7,372	
	支出合計	136,457	129,326	147,084	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	15,057	0	0
		県支出金	15,057	31,702	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	28	20	29
	一般財源	106,315	97,604	147,055	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		933	855	1,279	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	特定健診受診率		
	説明	目標値は、ふじみ野市将来構想に掲げる指標。健診を受診することで自らの健康状態を把握し生活習慣病の予防につながることから、受診率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	45.70	48.00	48.00
	実績値	48.00	47.30	
指標 2	指標名	特定保健指導率		
	説明	目標値は、ふじみ野市将来構想に掲げる指標。自らの健康状態を把握し、自発的な健康増進及び疾病予防につなげる為、特定保健指導率を成果指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	37.00	37.50	38.00
	実績値	33.60	30.90	
指標 3	指標名	特定健診継続受診勧奨者の受診率		
	説明	目標値は、データヘルス計画に掲げる指標を基準とし、令和元年度目標値については平成30年度実績を踏まえ上方修正を行った。特定健診を3年連続で受診していない人（1回ないし2回は受診している）に対して効果的な受診勧奨通知を実施し、勧奨者の受診につながる割合を成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	31.00	50.70	62.00
	実績値	50.50	60.30	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>◆特定健康診査 国民健康保険加入者のうち、該当年度に40歳から74歳の被保険者を対象に実施した。目標受診率 48.0% 平成30年度受診率 7,433人 47.3% 1位（県市部順位・5月27日現在） 広報紙・ホームページへの掲載、ポスターの掲示、チラシの配布の他、以下の取り組みを行った。 ・9月1日時点での未受診者12,238人に、受診勧奨ハガキを郵送。 ・平成30年4月1日国民健康保険加入者205人に電話での受診勧奨を行った。 ・過去に3年間で1～2回の受診者に、健診データや健康情報を入れた通知を1,954人に送付した。</p> <p>◆特定保健指導 特定健康診査の結果でメタボリックシンドロームの人、その可能性が高い人を対象に実施した。目標指導率 37.5% 平成30年度特定保健指導率 279人 30.9%（6月10日現在） ・案内送付後無返信の人に、電話又は訪問にて保健指導利用勧奨を行った。電話：182人・訪問：329人 ・保健指導無関心の対象者に、血管年齢測定を組ませた保健指導を実施した。実績：39人</p> <p>◆重症化予防 ①生活習慣病重症化予防対策事業 県が行う共同事業に参加。埼玉県国保連合会を通してNTTデータに委託。 ・未受診者への受診勧奨 実績：114人 ・受診中断者への受診勧奨 実績：13人 ・通院患者への保健指導 実績：13人 ②腎重症化予防対策事業 ・市民講演会 腎専門医による講話と腎を守る食事 実績：1日目19人 2日目17人 ・個別相談会 腎専門医による相談 実績：6人 ・腎機能の低下がみられる人に、電話又は訪問指導 実績：151人 特定健康診査受診勧奨、特定保健指導利用勧奨、重症化予防対策事業等の実施にあたり電話又は訪問を実施するが、不在率が高く各事業の実績を上げるのが課題となっている。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	国保被保険者が自分自身の健康課題を正しく理解し、自発的に健康増進及び疾病予防に取り組むことで、生涯にわたり生活の質の維持・向上を図るため継続とする。今後さらに、東入間医師会及びふじみ野市医師会と連携し、健診受診率や保健指導指導率の向上対策を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	総合事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	17 介護保険（生活支援）－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－	
予算費目	介護保険特別会計 03地域支援事業費 01介護予防・日常生活支援総合事業費 01介護予防・生活支援サ		
所管部課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子
事務事業期間	平成29年度～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行う法第115条の45第1項2号に規定する一般介護予防事業からなる。		
事務事業の内容	事務事業の目的	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。	
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となり、平成27年度介護保険法改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。なお、①一般介護予防事業②介護予防・生活支援サービス事業③総合事業審査支払事務を統合したため、平成29年度決算額は主たる事務事業の決算額となっている。	
	事務事業の概要	介護予防・生活支援サービス事業 ①第1号訪問事業②第1号通所事業③その他生活支援事業④第1号介護予防事業 一般介護予防事業 ①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③地域介護予防活動支援事業④一般介護予防事業評価事業 ⑤地域リハビリテーション活動支援事業	
	平成30年度の主な取組	介護予防・生活支援サービス事業…①訪問介護(事業者指定)②訪問型サービスA(緩和した基準)③訪問型サービスC(直接実施)④通所介護(事業者指定)⑤通所型サービスA(緩和した基準)⑥通所型サービスC(事業所委託) 一般介護予防…①介護予防把握事業…70歳, 75歳, 80歳, 85歳の対象者に基本チェックリストを実施 ②介護予防普及啓発事業…介護予防講演会、口腔・栄養教室、介護予防教室、ふじみんびしゃん体操の講座、DVDの作成、介護予防手帳の交付③地域介護予防活動支援事業…びんしゃんサポーターの養成、介護支援ボランティア⑤地域リハビリテーション活動支援事業…リハビリ職の地域派遣事業	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.35	3.36	3.16
		人件費	19,131	27,203	25,583
	再任用職員	従事人数(人)	0.77	0.00	0.00
		人件費	2,876	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	1.17	1.18
	人件費	0	1,819	2,026	
	人件費計	22,007	29,022	27,609	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	1,585	1,583	1,745	
	需用費	770	1,200	1,089	
	委託料	9,063	7,564	56,834	
	使用料及び賃借料	28	9	42	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	67,726	148,415	170,043	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,933	2,427	3,776	
	支出合計	103,112	188,400	259,112	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	13,230	55,900	68,915
		県支出金	6,619	20,439	29,190
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	26,440	44,586	63,056
	一般財源	56,823	67,475	97,951	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	499	591	852	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	総合事業対象者		
	説明	要支援・要介護認定を受けず国の示す基本チェックリスト(25項目)で判定する事業対象者数(3月末現在)		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	50	100	110
	実績値	54	91	
指標 2	指標名	びんしゃんサポーター養成		
	説明	住民主体による通いの場において運営支援者として活動するサポーターの養成数		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	30	30	30
	実績値	37	42	
指標 3	指標名	住民主体による通いの場		
	説明	ふじみんびんしゃん体操を中心に行う、介護予防に資する通いの場の数		
成果	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	20	30	35
	実績値	21	32	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年度より実施し、2年が経過した。地域包括支援センター職員、窓口等で事業対象者への総合事業説明を行ったことで、今年度末で91人の事業対象者となった。また、一般介護予防事業では、地域リハビリテーション活動支援事業を積極的に活用し『ふじみんびんしゃん体操』を市内全域に広め、住民主体による通いの場が市内で32箇所の創設となった。住民主体による通いの場の継続的な活用を支援するため『びんしゃんサポーター』の養成にも力を入れ、びんしゃんサポーターの活動については介護支援ボランティアの対象事業とし、介護支援ボランティアの登録者の増加傾向にもつながった。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>総合事業においては、事業対象者を受入れる緩和した基準による事業所を増やしていく必要があり、介護事業所連絡会や通所介護連絡会を通じ、事業の理解を深めてもらう。</p> <p>一般介護予防事業においては、来年度より指定管理制度による介護予防センターがオープンし、介護予防の拠点としての機能や地域のボランティアの育成、地域のニーズとのマッチング機能も備え、高齢者の社会参加を促し、支え合いの体制整備を進めていく。</p> <p>また、住民主体による通いの場の支援については、介護予防センターでびんしゃんサポーターの養成やフォローアップを行い、通年で『ふじみんびんしゃん体操』も行っていく。</p>
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	有料公園施設等管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	30 公園・緑地 一公園を増やし、緑地の保全に努めますー	
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 04公園費		
所管部課	都市政策部 公園緑地課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間	平成24年～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	都市公園法、ふじみ野市都市公園条例、ふじみ野市荒川第2運動公園条例、ふじみ野市びん沼サッカー場条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	スポーツの振興を図り、もって市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。また、指定管理者制度の導入により施設の利用効率の向上を図る。	
	事務事業の経緯	平成24年度から指定管理者において管理運営事業を実施する。	
	事務事業の概要	平成24年度からふじみ野市運動公園、ふじみ野市第2運動公園、荒川運動公園、荒川第2運動公園、びん沼サッカー場の有料運動公園施設等の管理運営を指定管理者が一括して行う。	
	平成30年度の主な取組	指定管理者と連携し、ふじみ野市運動公園をはじめとする有料公園施設等の管理・運営を実施した。平成30年度にふじみ野市第2運動公園の体育館、武道館がオープンしたため、この施設の管理・運営も既存の指定管理業務に追加をした。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.50	0.50
		人件費	4,885	4,048	4,048
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		4,885	4,048	4,048	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	2,019	1,024	1,200	
	委託料	22,175	43,887	52,060	
	使用料及び賃借料	2,775	2,460	2,461	
	工事請負費	5,616	4,369	0	
	負担金、補助及び交付金	16	16	16	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	3,311	82	3,879	
支出合計		40,796	55,885	63,664	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	48	72	96
		分担金・負担金	143	184	152
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		40,605	55,629	63,416	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		356	487	552	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみ野市運動公園野球場利用率		
	説明	年間利用可能コマ数に占める利用コマ数の割合		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	40.00	40.00	40.00
	実績値	40.20	43.20	
指標 2	指標名	ふじみ野市荒川運動公園利用率		
	説明	年間利用可能コマ数に占める利用コマ数の割合		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	30.00	30.00	30.00
	実績値	18.90	18.60	
指標 3	指標名	ふじみ野市荒川第2運動公園利用率		
	説明	年間利用可能コマ数に占める利用コマ数の割合		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	30.00	30.00	30.00
	実績値	18.90	16.10	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>指定管理者による管理運営業務により、有料公園施設等の利用向上を図っている。このことにより、指定管理者と利用者とのコミュニケーションも密になり、細かな要望を取り入れた事業を展開できるようになった。</p> <p>また、指定管理者と密に連絡と取り合い、修繕箇所を早期に発見し修繕を実施した。</p> <p>(平成30年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用率 <ul style="list-style-type: none"> ふじみ野市運動公園 <ul style="list-style-type: none"> 野球場 43.2% テニスコート 58.2% ふじみ野市第2運動公園 <ul style="list-style-type: none"> アリーナ 54.9% 卓球場 15.4% 剣道場 6.7% 柔道場 13.7% 荒川運動公園 18.6% 荒川第2運動公園 16.1% びん沼サッカー場 29.5% ・修繕箇所 15箇所（市：2箇所、指定管理者：13箇所）
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	「元気・健康都市宣言」により市民の健康増進への意識が高まっており、市民の運動施設への要求も高くなってきている。このような状況の中で、指定管理者制度の導入することによって、より細かいサービスの提供が行われている。
中長期的方向性	
継続	

【重点戦略3】

子育てや教育の充実したまちをつくる

【前期重点プロジェクト3】

子育てするならふじみ野市プロジェクト

○プロジェクトのねらい

地域ぐるみで出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、切れ目のない継続した子育て支援を推進することで、子どもを安心して産み育てられる環境をつくります。

○重点的な取組

～切れ目のない継続した子育て支援～

- ・子育てコンシェルジュ事業により相談体制を充実し、子育ての不安を解消します
- ・放課後児童クラブにおける待機児童ゼロを継続します
- ・社会情勢に対応した、保育所の待機児童対策を推進します
- ・ニーズに応じた発育・発達の支援を充実します

○掲載事業

・子育て支援センター管理運営事業	(子育て支援課)	P 6 5
・児童発育・発達支援事業	(子育て支援課)	P 6 7
・放課後児童クラブ管理運営事業	(子育て支援課)	P 6 9
・放課後児童クラブ整備事業	(子育て支援課)	P 7 1
・市立保育所管理運営事業	(保育課)	P 7 3
・民間保育所運営支援事業	(保育課)	P 7 5
・乳幼児健康診査事業 (再掲：P 3 9に掲載)	(保健センター)	
・母性・乳幼児訪問指導事業 (再掲：P 4 1に掲載)	(保健センター)	
・母子保健包括支援事業 (再掲：P 4 5に掲載)	(保健センター)	
・母子健康教育・相談事業 (再掲：P 4 7に掲載)	(保健センター)	

○主な指標

指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	70.00	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00
実績値	100.00					
指標名	放課後児童クラブ利用者満足度					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	80.00	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00
実績値	85.70					
指標名	保育所待機児童数					
単位	人					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0	0	0	0
実績値	5					
指標名	病児・病後児保育実施箇所数					
単位	箇所					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3	3	4	4	4	5
実績値	3					

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て支援センター管理運営事業		前年度の方向性	
				拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	大塚 昌利
事務事業期間		平成12年度～		評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立子育て支援センター条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。			
	事務事業の経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。			
	事務事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談指導 ③子育てサークルの育成支援 ④子育て講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦子育てコンシェルジュ事業（基本型と母子保健型を保健センターとの連携において実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施			
	平成30年度の主な取組	・大井子育て支援センターにおいて、本市西側地域における子育て支援拠点の核として事業の充実を図るとともに子育てコンシェルジュ事業基本型と母子保健型を同一施設において開始した。 ・新たな母子健康手帳交付施設となり保健センターとの連携強化を図った。また妊娠期から利用できる事業を新規で取組み、産前産後の不安の軽減に努めた。 ・子育て当事者である母のコミュニケーション力を高める事業を新規で行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.25	7.25	8.25
		人件費	42,740	58,696	66,792
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	7.84	10.08	9.94
	人件費	10,245	14,887	17,992	
	人件費計	52,985	73,583	84,784	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	9,361	13,135	15,463	
	需用費	409	645	968	
	委託料	9,615	4,831	4,838	
	使用料及び賃借料	0	6	0	
	工事請負費	42,378	0	0	
	負担金、補助及び交付金	467	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	4,443	2,138	2,950	
	支出合計	109,413	79,451	91,011	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,787	9,453	8,423
		県支出金	4,787	7,650	8,423
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	44,200	0	0
		基金	2,336	0	0
		その他	21	36	46
	一般財源	53,282	62,312	74,119	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		468	546	645	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,200	1,800	1,800
	実績値	1,322	1,623	
指標 2	指標名	子育てに関する相談対応（実件数）		
	説明	核家族化が進行する中で、若い子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	240	500	500
	実績値	276	358	
指標 3	指標名	子育てコンシェルジュ事業利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がりがり満足した割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	80	80	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>本市西側地域の核となるべく大井子育て支援センターを開設した。住宅に囲まれ場所確認の問合せが多くその都度の説明となった。そのため母子健康手帳交付等も含め、周知に課題があることから市報掲載2回、ホームページ（年度途中修正）、イベントカレンダー、ママフレ、電子母子手帳アプリ、子育て情報メール配信、民間情報誌に掲載、また職員自ら地域に出向きPRを行った。リーフレット、チラシを作成し、子育て支援関係施設に配架依頼と説明に回り、ポスターを保健センター乳幼児健康診査時に掲示した。その結果、年度後半には大井子育て支援センターにおける利用増加が表れてきた。また上野台、霞ヶ丘、大井子育て支援センター各々の利用地域を把握した結果、大井においては西側全地域からの利用に繋がりがり、妊婦並びに子育て親子の居場所、安心して話ができる場所となっている。このことから子育て家庭の孤立を防ぐ子育て支援拠点として開設した効果が表れている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 年齢別つどい・つどいの場・ひだまり153回 ② 自由利用477回 ③ 多胎児育ての会12回 ④ 学習（子育て、食、絵本、事故予防）26回 ⑤ お話会27回 ⑥ 子育てサークル育成32回 ⑦ 子育てサークル支援10回 ⑧ 子育てサークル交流会6回 ⑨ 子育てサポーターおはなし会11回 ⑩ 子育て支援センターまつり（実行委員会含む）12回 ⑪ わくわく絵本実行委員会11回 ⑫ 働くママパパのつどい4回 ⑬ 個別支援7回 ⑭ 子育てコンシェルジュ事業（基本型・母子保健型）プレママひだまり12回、妊婦と0歳つどい（新規）12回、相談総件数1,064件（訪問型子育て支援含む）、関係機関（こども福祉係、保健センター、児童発育・発達支援センター等）との連携189件、母子健康手帳交付数127件</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	大井子育て支援センターにおける事業の定着、並びに子育て世代包括支援センター機能の充実を図るとともに、母子健康手帳を交付した妊婦には出産後まで寄り添い、出産、子育てへの不安の軽減に努める。
中長期的方向性	更に、子育て期の家庭において安心して子育てができ、子どもとともに成長を感じるために交流、相談のみならず親自身の育児力や子育てに係る潜在力を高めるための親支援プログラムを新事業として取り入れ、子育て当事者自身が自ら子育て経験や情報を発信し、支援される側から支援する側に成長させることが子育て支援拠点としての重要な役割であることから、「親育て子育て」を応援していく必要がある。
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	児童発育・発達支援事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	大塚 昌利
事務事業期間	平成27年度～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市児童発育・発達支援センター事業費補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	発育・発達に心配のあるお子さんの発育発達相談、単独通園や巡回相談など、身近な地域で専門的な療育支援、相談支援が受けられる児童福祉法に基づく児童発達支援センター事業を行い、発達の気になる子が地域とともに育ち、安心して暮らせる総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。	
	事務事業の経緯	近年、発達障がいに関する相談は多く、本市においても重要な課題であり、保育・教育とも連携を図った上で、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する社会資源として、ふじみ野市児童発育・発達支援センター事業を平成27年4月1日から開始した。	
	事務事業の概要	フクトピア2階に児童発育・発達支援センターを開設し、法内事業として児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等を実施、また市単独事業として相談支援、親子療育教室等を実施している。実施主体は公募型プロポーザル方式により選定された事業者が実施し、運営費を補助している。	
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・法内事業として、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援を実施、市単独事業として、相談支援、さくらんぼ教室、保育所巡回相談、発育・発達相談（医療・検査）、療育相談、SST、ペアレントトレーニングを実施する。 ・発育、発達相談件数の増加に伴い、相談室の不足と狭隘化という課題に対し検討した結果、家庭児童相談室の一部を行政財産として貸付けた。 ・児童発育・発達支援センターの利用者が増加していることから、施設全体の狭隘化という課題に対し検討した結果、療育室及び相談室を確保する改修工事を実施した。 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,141	8,096	8,096
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	8,141	8,096	8,096	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	27	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	2,200	0	
	負担金、補助及び交付金	47,556	48,696	49,201	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	
	支出合計	55,724	58,992	57,297	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	385	371	417
		県支出金	192	185	208
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	3,671	4,390	4,940
	一般財源	51,476	54,046	51,732	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	452	473	450	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	発育・発達相談、療育相談、基本相談、さくらんぼ教室の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用者延人数を把握することにより、市単独事業が発育・発達の支援にどの程度寄与しているかの指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	898	1,100	1,650
	実績値	1,016	1,621	
指標 2	指標名	巡回相談の利用者延人数		
	説明	市単独事業の保育所巡回相談の利用者延人数を捉えることにより、現場における保育活動の支援に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	262	320	320
	実績値	305	308	
指標 3	指標名	相談事業の利用者実人数		
	説明	発育・発達に係る相談に係る相談人数を捉えることにより、早期発見、早期療育に繋げるための活動指標とする。 ※実人数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	250	300
	実績値	0	288	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・法内事業として、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援をおこない、市単独事業として、相談支援、さくらんぼ教室、保育所巡回相談、発育・発達相談（医療・検査）、療育相談、SST、ペアレントトレーニングを実施した。 ・発育、発達相談件数の増加に伴う相談室の不足と狭隘化の解消について、家庭児童相談室の一部を7月より行政財産としてセンターに貸付けた。 ・児童発育・発達支援センターの利用者増加による施設全体における狭隘化の解消について、家庭児童相談室全体を貸与し療育室として利用、併せて相談室不足を解消するため、センター内の改修工事を実施した。
	<p>改修工事名 児童発育・発達支援センター改修工事 契約金額 5,616,000円（うち消費税及び地方消費税の額 416,000円）</p> <p>工事期間 センターの春休み期間を利用して実施するため、令和元年度にまたがる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ふじみ野市児童発育・発達支援センターは、年々相談者数や利用者数が増加しているとともに、地域の中核機関として、関係機関からの相談に応じ、指導助言する機能の充実が求められていることから、事業を継続する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童クラブ管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	大塚 昌利
事務事業期間	平成23年度～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市立放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により日昼家庭にいない者につき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、当該児童の健全な育成を図る。	
	事務事業の経緯	合併時に旧上福岡市は児童館6館、旧大井町は委託運営による学童保育室が6室あったが、平成23年度に指定管理者制度を導入し、放課後児童クラブに名称変更するとともに東西2地区を指定管理者2法人により管理運営している。また、民設民営クラブへの委託事業を継続実施している。	
	事務事業の概要	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による管理運営）のモニタリング管理、保育料の徴収 入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業	
	平成30年度の主な取組	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ①-3入退室管理登録等の効率化を図るため、児童クラブ管理システムの入替えを行う ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業 ③指定期間満了に伴い、支援員の処遇改善に配慮した賃金の設計を実施し、指定管理料の上限額を設定した上で、令和元年度からの市立放課後児童クラブの新しい指定管理者の選定を行う。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.60	1.40
		人件費	8,141	12,954	11,334
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.99	0.00	0.00
	人件費	1,628	0	0	
	人件費計	9,769	12,954	11,334	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	1,414	0	0	
	需用費	432	1,346	1,044	
	委託料	282,121	281,474	333,360	
	使用料及び賃借料	1,153	1,153	1,538	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	2,424	2,574	4,935	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	557	377	425	
	支出合計	296,242	299,877	352,636	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	64,140	59,842	74,785
		県支出金	62,022	58,802	76,011
		使用料・手数料	3	3	6
		分担金・負担金	97,174	105,703	105,595
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	210	113	200
	一般財源	72,693	75,414	96,039	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	638	660	836	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブ入室者数（5月1日基準）		
	説明	厚生労働省行政総合統計情報報告の調査基準日における入室児童数を捉えることにより、児童の健全育成を図る上でどの程度寄与しているか判断するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,200	1,251	1,305
	実績値	1,147	1,226	
指標 2	指標名	市立放課後児童クラブの児童一人当たりの生活スペース確保		
	説明	国基準による児童1人当たりの生活スペースは概ね1.65㎡以上となっており、基準を上回る生活スペース確保が快適な保育環境を目指すための指標となる。		
活動	単位	㎡		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1.70	1.70	1.70
	実績値	1.82	1.65	
指標 3	指標名	放課後児童クラブ利用者満足度		
	説明	放課後児童クラブのサービス水準及び事業成果を図るための最大のツールである。		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	80.00	82.00	90.00
	実績値	81.20	85.70	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>■ふじみ野市立放課後児童クラブの指定管理者による運営に対して、指導、モニタリング評価の実施 放課後児童クラブは保護者の就労支援のほか、児童健全育成、地域・学校との交流など様々な付加価値を有している。保護者の就労支援については、①整備事業の効果に基づき、受け入れ定員数を増やすことのほか、②各児童が安心して通い続けたい保育環境の構築が必要である。</p> <p>このため以下の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者業務基本協定書の規定に基づき、指定管理者が実施する業務について、必要な指導、助言、連絡調整等を行い業務の遂行を支援している。 ・全利用者を対象として利用者アンケートを実施している。この結果に基づき市、指定管理者及び各クラブ保護者代表で組織する三者連絡調整会議を年に1回開催し、当該年度の指定管理者によるサービスの提供について振返るほか、更なるサービスの向上に資するよう意見交換を行っている。 ・当該年度終了後には、ふじみ野市指定管理者制度ガイドラインに基づき、モニタリング評価を実施。 <p>■ふじみ野市立放課後児童クラブ保育料の賦課、徴収及び滞納整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ指定管理業務では、利用料金制を採用していないため、保育料の徴収は市の担当者が行っている。 ・児童クラブ管理システムの入れ替えを行い、スタンドアロン型からクラウド型に管理方法を変更し、複数のパソコンからの入力が可能となったことから、入室管理登録等の効率化が図られた。 <p>■市内社会福祉法人が設置・運営する放課後児童クラブの委託実施に伴う契約締結</p> <p>【効果】 放課後児童クラブは保護者の就労支援、ひとり親家庭や日昼、親のいない家庭等の支援に効果があることから、平成30年度は年間平均1,171名の児童に利用された。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市立放課後児童クラブは、今後も児童数のシミュレーションを適正に行い施設を整備するとともに、待機児童ゼロを継続しつつ、引き続き指定管理者による運営とする。また、民設民営の児童クラブについても市民からのニーズがあることから、継続実施する。
中長期的方向性	指定管理者による運営に対しては、定期的に現地に赴き現場の様子を観察し、適切なモニタリングによる評価を行うとともに、利用者による要望や意見等を踏まえた指導を適宜実施する。
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童クラブ整備事業		前年度の方向性
			改善
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	大塚 昌利
事務事業期間	平成23年度～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童クラブ条例施行規則、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、放課後の生活や遊びの場を提供し児童の健全な育成を図るため、施設整備を実施する。	
	事務事業の経緯	申請児童増加による狭隘化や施設老朽化に対応するため、施設整備に関しては準備行為を含め平成22年度より継続実施している。平成28年度は、福岡放課後児童クラブの建替え及び第2駒西・第3駒西放課後児童クラブの増築を行った。また、平成29年度は、児童数増加に対応するため、三角放課後児童クラブを学校校舎内に移設し、併せて第2三角放課後児童クラブを新設した。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設を時代のニーズにあった施設に建て替える。 ・利用児童が多く安全面等の問題が発生しないように適正規模を維持するため、新設または増築などを実施する。 	
	平成30年度の主な取組	<p>申請児童の増加による狭隘化や施設老朽化に対応するため以下の整備を実施した。</p> <p>①老朽化した西原放課後児童クラブを学校校舎内に移設した。定員は40名（変更なし）。</p> <p>②申請児童が著しく増加傾向にある亀久保放課後児童クラブを建て替え、併せて新たに亀久保・第2亀久保・第3亀久保放課後児童クラブとした。これにより定員を70名から120名に増員した。</p> <p>③申請児童増加が進む上野台・第2上野台放課後児童クラブについて、令和元年度の新設によって狭隘化を解消するため、設計業務の外部委託を実施した。</p> <p>④老朽化が進む西放課後児童クラブについて、学校校舎大規模改修工事に合わせ、令和元年度に校舎内を改修し、令和2年度の移転を計画したことから、改修設計の外部委託を実施した。</p>	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.14	1.33	1.15
		人件費	9,281	10,768	9,310
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	9,281	10,768	9,310	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	7,421	6,932	25,442	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	14,910	133,623	101,549	
	負担金、補助及び交付金	0	0	856	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	2,303	1,606	3,658	
	支出合計	33,916	152,929	140,815	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,046	69,319	33,502
		県支出金	4,046	21,609	8,375
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	13,900	47,936	80,400
		基金	555	2,899	4,289
		その他	0	0	0
	一般財源	11,369	11,166	14,249	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		100	98	124	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	放課後児童クラブの施設総数（支援単位ベース）		
	説明	児童数シミュレーションに基づく各年度の設置支援単位数を把握することで、より快適な保育環境の整備・改善に繋げるための指標とする。		
活動	単位	支援単位		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	33	33	35
	実績値	30	33	
指標	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブの定員数		
	説明	定員数を捉えることにより、保育を行う上で安全面等の問題が発生しないよう施設の適正規模の維持を図り、計画的な施設整備に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,216	1,282	1,332
	実績値	1,232	1,282	
指標	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブの待機児童数		
	説明	施設の新築・増築及び余裕教室の活用を含めた適正な施設整備を継続して実施したことによる事業成果。		
成果	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	平成30年度の取組み
	<p>① 西原放課後児童クラブ整備工事</p> <p>【概要】</p> <p>○整備主目的：老朽化の解消 ○整備区分：余裕教室の改修 ○定員増減：40名⇒40名</p> <p>【効果】</p> <p>学校の余裕教室を活用し、校舎内に定員40名の児童クラブを移設した。既存クラブは、老朽化や男女共同トイレなどの問題があり、整備によりそれらが解消した。また、既存クラブは単独施設であったが、これを解体したため、維持経費の削減にも繋がる。</p> <p>② 亀久保・第2亀久保・第3放課後児童クラブ建設工事</p> <p>【概要】</p> <p>○整備主目的：狭隘化の解消 ○整備区分：建替 ○定員増減：70名⇒120名</p> <p>【効果】</p> <p>入室児童数の増加による狭隘化が進んでおり、今後についても増加が見込まれることから、既存クラブを解体し建替えを行った。新施設では定員を50名増加し、120名とした。このことにより、より多くの利用者に、より安全なサービス提供が可能となる。</p> <p>③ 第3上野台放課後児童クラブ建設工事設計業務委託（H30-R1継続業務）</p> <p>【概要】</p> <p>○整備主目的：狭隘化の解消 ○整備区分：新築 ○定員増減：0名⇒80名</p> <p>④ 西放課後児童クラブ整備工事</p> <p>【概要】</p> <p>○整備主目的：老朽化の解消 ○整備区分：余裕教室の改修 ○定員増減：70名⇒80名（予定）</p> <p>※③及び④の業務については、各工事へと繋がる業務であるため、効果検証は工事完了後に行う。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>市外からの転入による子育て世代の増加に伴い、小学校児童数が増加している中、昭和60年代の建物が依然として3箇所（西、鶴ヶ丘、大井）残っており、在籍児童の安全を確保するため、施設の狭隘化及び老朽化の解消を図る整備の必要が生じている。個別の施設整備については、施設の老朽化の進行度合いのほか、学校児童数の推移、余裕教室の状況なども勘案して順序及び内容を調整しながら行っていく。</p> <p>また、本市における小学校児童数のピークは令和4年度と推定されており、その後緩やかに減少していく見込みである。このため、更新完了後は、局所的な狭隘化等に対応するため、児童数等を定期的に推計し、必要な整備を行っていく。</p>
中長期的方向性	
縮小	

1. 事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバる保護者を応援しますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課	こども・元気健康部 保育課	評価責任者	小川 正樹
事務事業期間	昭和41年度～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市保育の実施に関する条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が仕事や病気などの理由で、家庭内で保育ができない児童を保護者に代わって保育することで、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりをする。	
	事務事業の経緯	①保護者からの申請に基づき、保育を必要とする児童を保育する。 ②完全給食の実施。 ③入所児童を安全に保育するために、施設の管理を行い円滑に運営する。	
	事務事業の概要	女性の就労機会の増大や就労形態の変化に伴い、保育を必要とする需要が高まってきた中で、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする児童を受け入れる市立保育所の運営を実施しているものである。	
	平成30年度の主な取組	①成育の状況に応じた保育の必要量に対応するため、臨時的任用職員を雇用することで、配置基準を遵守した体制を整えている。 ②マニュアルに基づいた衛生管理を行い給食等を提供している。 ③施設を定期的に点検し、老朽化に伴う修繕を行っている。 ④保育所嘱託医を置き、年2回健康診断、年1回歯科検診を行い、入所児童の健康管理を行う。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	111.34	103.54	96.50
		人件費	906,419	838,260	781,264
	再任用職員	従事人数(人)	3.00	5.00	9.00
		人件費	11,205	18,405	33,129
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	93.60	86.02	86.02
	人件費	200,817	163,245	220,673	
	人件費計	1,118,441	1,019,910	1,035,066	
事業費	報酬	1,262	1,262	1,262	
	賃金	191,884	176,877	220,673	
	需用費	82,969	92,181	90,647	
	委託料	11,708	12,456	13,097	
	使用料及び賃借料	7,942	7,911	6,550	
	工事請負費	2,430	7,290	0	
	負担金、補助及び交付金	358	360	484	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	30,789	31,545	34,105	
支出合計	1,246,966	1,186,547	1,181,211		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	1,471	2,013
		県支出金	4,374	1,818	4,126
		使用料・手数料	43,470	1	1
		分担金・負担金	1,655	116,374	126,460
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	15,069	21,376	26,831
一般財源	1,182,398	1,045,507	1,021,780		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		10,376	9,154	8,890	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市立保育所数		
	説明	児童福祉法に基づく設置		
活動	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 2	指標名	定員を超えて受け入れた児童数		
	説明	利用者の希望に沿った結果、2箇所で面積基準及び保育士配置基準の範囲内で、定員を超えて児童を受け入れることにより、待機児童の解消を図る。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	6	0	0
	実績値	2	3	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ○嘱託医 <ul style="list-style-type: none"> ・内科医 5名 ・歯科医 5名 ○臨時的任用職員 <ul style="list-style-type: none"> ・上野台保育所 21人 ・霞ヶ丘保育所 21人 ・新田保育所 17人 ・滝保育所 18人 ・大井保育所 22人 ○障害児保育巡回指導 年5回実施 ○給食提供食放射性物質測定 ○修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ丘保育所床等修繕 ・上野台保育所遊戯室デッキ交換及び砂場縁交換修繕 ・上野台保育所ガスヒートポンプエアコン修繕 ○業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・塵芥収集運搬処分委託 ・日常清掃委託 ○備品購入 <ul style="list-style-type: none"> ・滝保育所給食室エアコン ・霞ヶ丘、大井保育所哺乳びん殺菌消毒保管庫 ○研修会への参加等随時実施
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	児童福祉法に定められた事業であるため、市立保育所としての円滑な運営をしていく必要があるが、市立保育所の運営については、各施設とも経年のため維持管理修繕が求められている状況であることから、施設の長寿命化のために修繕計画をたて、安全で安心な保育環境が保たれるよう5箇所を維持、継続するための効率的な運営が必要である。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	民間保育園運営支援事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課	こども・元気健康部 保育課	評価責任者	小川 正樹
事務事業期間	平成17年度～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法 ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	保育施設の充実及び待機児童の解消に向け、児童福祉法に基づき保育を必要とする児童の保育を民間保育園に委託し、各保育園に運営費委託料を支払い保育環境の充実を図る。更に児童の処遇向上、職員の処遇改善及び施設整備等のために、民間保育所補助金交付要綱に基づき補助を行い保育環境の改善に努める。	
	事務事業の経緯	・委託事業については、児童福祉法に基づき支出 ・補助事業については、平成17年10月1日施行ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱に基づき支出	
	事務事業の概要	・社会福祉法人に保育の実施を委託した児童の運営費委託料の支払を行う。 ・保育サービスの向上を図るための各事業を取りまとめ、国・県等の補助事業を実施する。 ・ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱に基づき、補助を行う。	
	平成30年度の主な取組	国の保育単価に基づき民間保育園に対して運営委託料を支払う。保育園の定員規模、保育士の勤務年数、児童の年齢等に応じて保育単価が決まり、支弁額を算出し委託料として支払う。 (委託料から徴収金を控除し、その1/2が国から、その1/4が県から、負担金として納付される。) 民間保育園は、国の保育単価で賄うことが基本であるが、一時保育や延長保育、障がい児保育などの保育単価での経費算入がないもの、又は算入が少ないものについて、県の補助メニューを活用し、又は市単独の補助金として交付する。職員と保育専門コンサルタントによる保育運営等巡回相談業務を実施し、各保育所の優れた点や課題を分析し、夕移転や改善方策を示すなど保育の質の平準化や維持向上を進めた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	16,282	16,192	16,192
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.60	0.58	0.58
	人件費	892	793	956	
	人件費計	17,174	16,985	17,148	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	1,868,241	2,036,760	2,777,239	
	使用料及び賃借料	15,757	15,757	15,758	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	987,568	339,532	422,794	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	3,116	15,875	12	
	支出合計	2,890,965	2,424,116	3,231,995	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	798,823	727,440	998,120
		県支出金	671,091	250,733	569,340
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	320,478	335,034	364,072
		地方債	0	0	0
		基金	0	1,097	3,750
		その他	1	0	0
	一般財源	1,100,572	1,109,812	1,296,713	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	9,658	9,717	11,282	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	民間保育園数		
	説明	児童福祉法に基づく設置		
活動	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	19	21	22
	実績値	19	21	
指標 2	指標名	病児・病後児保育実施個所数		
	説明	毎年利用登録者数が増加していることにより、利用者のニーズに対応するため、新規法人等に設立を依頼していく。		
成果	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	3	3	3
	実績値	3	3	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	平成30年度委託料	平成30年度補助金	(H31. 4. 5現在)
	かすが保育園	135,349,320円	17,350,160円
	風の里保育園	86,070,220円	22,877,480円
	ゆずり葉保育園	122,830,100円	18,075,080円
	たんぼぼ保育園	130,976,090円	20,704,096円
	ふじみ野なかよし保育園	136,315,810円	18,439,320円
	麦っ子保育園	78,797,150円	9,687,080円
	たんぼぼ第二保育園	127,245,100円	26,654,160円
	亀久保ひまわり保育園	121,452,980円	32,516,240円
	三丁目すまいる保育園	116,882,700円	17,416,932円
	ふじみ野どろんこ保育園	99,940,340円	32,920,580円
	緑保育園	100,461,250円	25,328,280円
	上福岡おひさま保育園	168,585,920円	30,899,744円
	鶴ヶ岡すまいる保育園	98,637,990円	39,218,040円
	子どものその苗間保育園	91,404,240円	24,104,628円
	子どものその	130,413,002円	18,533,260円
	小規模保育事業 (いちご保育室、おともだち保育室、たけっ子保育室)	72,265,110円	6,306,400円
	事業所内保育事業 (さくらんぼ保育室)	9,439,110円	969,500円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	公立保育運営の限界（主に財政面）が既に全国的に議論され、国の方針でも公立保育推進が難しくなっている中、民間保育園の依存度は非常に高くなっている。民間保育園の増加による保育士確保のために処遇改善や労働環境改善を目的とした施策の更なる充実が図られると考える。
中長期的方向性	
拡充	

【重点戦略3】

子育てや教育の充実したまちをつくる

【前期重点プロジェクト4】

次代を担う子どもを育むプロジェクト

○プロジェクトのねらい

快適で魅力のある学びの場を創出することで、次代を担う子どもの学ぶ意欲と確かな学力を育みます。

○重点的な取組

～魅力ある学びの場の創出～

- ・地域協働学校の取組により学校・家庭・地域が連携した教育を推進します
- ・放課後子ども教室では子どもの居場所と心の豊かさを育む環境づくりを推進します
- ・ALTの配置やICTの活用によりグローバル社会に対応する教育を推進します
- ・小中学校の大規模改修工事により快適な教育環境を構築します

○掲載事業

- | | | |
|--------------------------|---------|-------|
| ・地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業 | （学校教育課） | P 7 9 |
| ・国際化・情報化教育推進事業 | （学校教育課） | P 8 1 |
| ・小学校大規模改造事業 | （教育総務課） | P 8 3 |
| ・放課後子ども教室推進事業 | （社会教育課） | P 8 5 |

○主な指標

指標名	地域協働学校指定校					
単位	校					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	4	4	6	6
実績値	2					
指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）小学校6年国語					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	67.50	68.00	68.50	69.00	69.50	70.00
実績値	65.70					
指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）小学校6年算数					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	66.50	67.00	67.50	68.00	68.50	69.00
実績値	70.68					
指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）中学校3年国語					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	60.50	61.00	61.50	62.00	62.50	63.00
実績値	68.80					
指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）中学校3年数学					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	83.50	84.00	84.50	85.00	85.50	86.00
実績値	69.80					

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	星野 和久
事務事業期間	平成28年～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等			
事務事業の内容	事務事業の目的	学校を核として、子供と大人が共に学び合い、その学びの成果が次の学びへとつながる好循環を生む『共育』のという考えのもと、「自立」「協働」「創造」を柱とした生涯学習を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながらまちづくりの基本となる人づくりを推進することを目的とする。	
	事務事業の経緯	平成28年、地域協働学校検討会議を立ち上げ、地域協働学校を設置するにあたり、課題を解決し計画遂行のための準備を行った。平成29年度は、まちづくりの拠点となる学校の在り方、学校を拠点としたまちづくりの在り方について知見を広げ、それぞれの立場で実践への構想を明確に持つことに取り組んだ。（合計6回開催）	
	事務事業の概要	学校を人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点にするために市長部局と関係各課と理念を共有し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進する。	
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を活用し、地域協働学校に指定された、上野台小学校、東台小学校における事業モデルの研究及び確立 ・ 小学校11校、中学校1校において、学校運営協議会準備委員会を設置し、令和元年度当初の地域協働学校指定のための体制確立 ・ 首長部局等との連携推進のため、地域協働学校推進会議を年間5回開催 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.50	1.50
		人件費	8,141	12,144	12,144
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	8,141	12,144	12,144	
事業費	報酬	0	110	1,260	
	賃金	0	0	0	
	需用費	159	107	300	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	895	1,070	930	
	支出合計	9,195	13,431	14,634	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	885	0	0
		県支出金	100	777	553
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	8,210	12,654	14,081	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		72	111	123	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域協働学校モデル校の設置		
	説明	市内小学校にモデル校2校を設置する。		
活動	単位	校		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	2	2	14
	実績値	2	0	
指標 2	指標名	地域コーディネーターの配置		
	説明	地域協働学校モデル校に、地域コーディネーターを1人配置する。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	2	2	14
	実績値	2	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>学校を核とした地域協働の推進により、人づくりまちづくりの好循環を生み出すシステムをつくり、持続可能なまちづくりに資する。</p> <p>1 首長部局との連携体制の構築 関係各課の課長等を構成員とした地域協働学校推進会議を年間5回開催し、首長部局等と連携を図りながら地域協働学校推進事業を進めた。人づくりまちづくりの視点から教育委員会と首長部局が協働して事業を進めることができている。 令和元年度より新たに地域協働学校の指定を受ける小学校11校、中学校1校計14校の学校運営協議会委員のうち9校において、行政の職員が委員として任命される予定である。</p> <p>2 埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」 平成30年度、埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を活用し、2/3の財源を確保した。令和元年度も同事業を申請中である。今年度、事業モデルを作り、市内全校実施の基盤づくりを推進し、令和2年度を目途に全校実施の体制を整えた。</p> <p>3 地域協働学校の推進 平成30年度より上野台小学校、東台小学校が地域協働学校に指定された。 令和元年度当初には、市内全ての小学校と中学校1校が地域協働学校として指定される。 令和2年度には市内全ての小中学校が地域協働学校として指定される。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度学校運営協議会設置予定校 大井小、福岡小、駒西小、鶴ヶ丘小、西小、東原小、西原小、元福小、亀久保小、三角小、さぎの森小、大井西中（既設置校2校 上野台小、東台小） ※小11校、中1校 → 小学校は全校設置
中長期的方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度設置予定校 大井中、福岡中、葦原中、花の木中、大井東中 ※中5校 → 市内小中学校全校19校設置
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		国際化・情報化教育推進事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～			
	施策	37 小中学校 確かな学力と自立する力を育成しますー			
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費			
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	星野 和久	
事務事業期間		平成18年～	評価日	平成31年4月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等			
事務事業の内容	事務事業の目的	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ICTを活用した情報教育の推進を図る。			
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施している。			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における外国語活動助手、中学校に英語指導助手の配置 ・ICT環境（コンピュータの整備及びデジタル教科書、書画カメラ、電子黒板等の活用、校務の電子化による教員の校務の効率化）の整備 			
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校にALTを配置 ・情報教育推進委員会にて、タブレット端末を用いた授業研究会を実施 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00
		人件費	16,282	16,192
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
人件費計		16,282	16,192	16,192
事業費	報酬	0	0	0
	賃金	0	0	0
	需用費	6,495	6,125	6,670
	委託料	42,242	59,118	64,853
	使用料及び賃借料	147,610	150,850	156,287
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	その他事業費	1,527	1,527	1,563
支出合計		214,155	233,812	245,565
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	19,441	14,417
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		194,714	219,395	231,092
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,709	1,921	2,011

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コンピュータの整備		
	説明	情報教育の推進と学力の向上		
活動	単位	台		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,520	1,520	1,520
	実績値	1,520	1,520	
指標 2	指標名	ALTの配置		
	説明	必要なALTの充足割合		
活動	単位	校		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【情報化の推進】
	<p>1 実施内容</p> <p>本市においては、コンピュータの整備と共にデジタル教科書、電子黒板、書画カメラ、タブレット等、IT環境の充実を図り、情報教育の推進を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育用パソコン 980台（内タブレット端末650台） ・校務用パソコン（職員室用ノートパソコン）19台（ノートパソコン）500台 ・書画カメラ 78台 ・教室用プロジェクタ 154台 ・電子黒板 78台 ・タブレット 650台（49台：上野台小、西小、さぎの森小、東台小） （50台：大井小、鶴ヶ丘小、東原小、西原小、亀久保小、三角小、大井西中） （52台：大井中、大井東中） <p>2 効果</p> <p>（1）効果</p> <p>ICT機器の充実化を図ることにより、映像や音声などを豊富に使用したわかる授業を展開する教師の授業改善を図ることができている。教職員においては、教材準備での活用、指導要録（児童生徒の記録）・成績表などを電子化することにより、校務の効率化につながっている。</p> <p><参考></p> <p>教育用コンピュータのリース契約の変更に伴い、随時タブレット型端末を導入していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 6校（福岡小、駒西小、元福小、福岡中、葦原中、花の木中） ・令和2年度の入替校 上野台小、西小、さぎの森小、東台小

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	コンピュータの設置、校内無線LANの整備、デジタル教科書の導入等教育環境の充実により情報教育が推進され、児童生徒の学力が向上した。今後も事業の継続、充実が求められる。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	小学校大規模改造事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課	教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和
事務事業期間	平成22～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。	
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時中断してきた。現在、大規模改造未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事の設計業務及び工事の実施を行う。 ・関係課と調整を計り、地域開放を推進するための整備を図る。 	
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・元福小学校校舎大規模改造工事の第2期工事を行い、事業が完了した。 ・駒西小学校校舎大規模改造工事の第1期工事を行った。 ・西小学校校舎大規模改造工事の設計を行った。(事業を繰り越したので完成は令和元年度) 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,442	2,429	2,429
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	2,442	2,429	2,429	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	25,515	16,454	34,008	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	556,010	568,180	438,893	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	
	支出合計	583,967	587,063	475,330	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	51,190	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	545,000	357,200	363,600
		基金	25,802	23,782	109,301
		その他	7,679	0	0
	一般財源	5,486	154,891	2,429	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	48	1,356	21	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校大規模改修率		
	説明	改修した学校面積を積み上げて数値化しているため、事業の実施状況が明確になる。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	61	75	79
	実績値	63	75	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位	0		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>工事については、工事実施校と綿密な調整を行い、限られた工期設定の中で学校運営に支障のないように工事を進めることが出来た。</p> <p>設計については、設計実施校と綿密な調整を行い、なるべく安価な工法・手法を取り入れ、限りある財源を最大級生かし、質の高い学校環境になるように設計を行った。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽化した学校施設の現状に対して、安全で快適な施設整備を望む市民ニーズは高い。また、事業手法としては大規模改造事業として、推進することが効果が高く、財政面でも有利である。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後子ども教室推進事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	38 社会教育 一温もりある人と地域を育む学びを推進しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 04社会教育費 01社会教育総務費		
所管部課	教育部 社会教育課	評価責任者	岩崎 明央
事務事業期間	平成21年～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	埼玉県放課後子ども教室推進事業実施要綱 ふじみ野市放課後子ども教室事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	国が推進する「放課後子ども総合プラン」の一環として、学校施設を活用し、放課後の子どもたちの安全かつ安心な居場所を確保し、地域の人々の参画を得るなかで、子どもたちが学習、交流、体験等の活動を通じ、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
	事務事業の経緯	国と県が推進する「放課後子ども教室推進事業」を受け、本市においては平成21年度より開設した。平成21年度開設：西原、東台・平成22年度：さぎの森・平成23年度：駒西、三角・平成24年度：元福、東原・平成25年度：大井、西・平成26年度：亀久保、福岡・平成27年度：上野台、鶴ヶ丘	
	事務事業の概要	市内すべての小学生を対象として、放課後に小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々が指導者として参画し、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して、地域住民との交流活動の取組を推進する。 各小学校毎週1回実施している。	
	平成30年度の主な取組	放課後子ども教室の参加登録人数が568人となった。 今年度においては、各校学期に1回を目途に、放課後子ども総合プランに基づく放課後児童クラブとの一体型の活動に向けた、学校、放課後子ども教室、放課後児童クラブ（3者）による「小学校放課後事業推進検討会議」を行った。その方針に基づき各校の共通プログラムを作成し、より充実した放課後の交流活動を行った。 また、指導員のレベルアップのため、市主催の全体研修会を年2回、各校代表による情報交換会を年3回実施した。県主催の指導員研修会へも参加した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	0.90
		人件費	7,327	7,286
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.77	0.77
	人件費	1,694	1,938	
	人件費計	9,021	9,224	9,252
事業費	報酬	1,782	80	134
	賃金	0	1,589	1,574
	需用費	905	898	906
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	その他事業費	9,526	10,557	11,674
	支出合計	19,540	20,411	21,574
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	6,647	6,527
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	660	615
	一般財源	12,233	13,269	13,599
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	107	116	118

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	参加率		
	説明	登録児童の教室参加率		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	87.27	88.47	
指標 2	指標名	登録人数		
	説明	参加登録人数の把握		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	845	780	725
	実績値	618	568	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>放課後子ども教室は、厚生労働省・文部科学省合同の「放課後子ども総合プラン」の一環であり、全国的な取り組みとして注目を浴びている。これは、全ての子どもたちの放課後の居場所として実施するもので、放課後・週末等における地域の子どもの安全かつ安心な活動の場（「居場所」）を確保し、地域住民の協力と参画を得て、さまざまな体験、交流、学習等の活動の機会を提供することによって、子どもが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的としている。</p> <p>これを踏まえてふじみ野市では、平成21年度より小学校区の全児童（1～6年生）を対象に、放課後子ども教室を実施している。</p> <p>この事業は、放課後の子どもたちの安心・安全な居場所づくりとして、学校、地域が連携した取組としても必要性が高いものと評価されている。また、学校教育及び地域住民との連携は進んでおり、保護者の事業への認知度も高い。</p> <p>実施内容は、以下のとおり。</p> <p>1 ふじみ野市の「放課後子ども教室」活動内容について</p> <p>（1）体験活動：工作、手芸、書道、ボランティア活動等</p> <p>（2）交流活動：昔遊び、スポーツ、室内娯楽等</p> <p>（3）学習活動：宿題、読書、英会話、音楽、その他</p> <p>2 指導員（スタッフ）の配置について</p> <p>実施に当たって、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターなどの指導員を配置し実施している。</p> <p>（1）コーディネーターは、学校や関係機関との連絡調整、人材確保、人員配置、活動プログラムの作成、保護者を含めた地域住民への参加呼びかけなどを行う総合的な調整役を行う。</p> <p>（2）教育活動推進員は、学習・スポーツ・遊び等の活動をサポートを行う。</p> <p>（3）教育活動サポーターは、教室の活動や安全見守り活動等を行う。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>全ての就学児童が放課後等をより安全・安心に過ごしながら多様な体験・活動を行うこと、並びに放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に実施することを達成するため、より円滑で継続的な教室の運営に向けた取組を進めていく。</p> <p>また、平成30年9月14日文科生第396号通知「新・放課後子ども総合プラン」により、令和元年度から向こう5年間を対象とする新たなプランが策定された。</p>
中長期的方向性	<p>これに伴い、教育委員会と福祉部局の更なる連携体制の確立並びに特別な配慮を必要とする児童への対応に関する方策や、安全・安心な教室運営の視点から運営方法の最適化も視野に入れ、一層の拡充を図らなくてはならない。</p>
拡充	

【重点戦略4】

にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる

【前期重点プロジェクト5】

強靱なまちづくりプロジェクト

○プロジェクトのねらい

首都直下型地震の懸念や気候変動に起因する局地的豪雨など、近年大規模化する自然災害に備えるため、ハード、ソフトの両面から災害対策を強化することで、市民が安心して暮らせる環境をつくります。

○重点的な取組

～災害対策の強化～

- ・浄水場配水池の耐震補強や老朽管（石綿管）の更新により水道施設の強靱化を図ります
- ・雨水浸透・貯留施設の設置及び維持管理により浸水被害への対策を強化します
- ・自主防災組織を確立し、地域防災力を向上します
- ・自助・共助・公助の3層の実践的な防災訓練を実施します
- ・防災施設・資機材・災害備蓄品を充実します
- ・地域防災拠点の機能を充実

○掲載事業

- | | | |
|-------------------|-----------|---------|
| ・浄水施設管理・改修事業 | (上下水道課) | P 8 9 |
| ・水道管路施設管理・更新事業 | (上下水道課) | P 9 1 |
| ・下水道施設管理・整備事業（雨水） | (上下水道課) | P 9 3 |
| ・雨水関連事業 | (上下水道課) | P 9 5 |
| ・災害対策事業 | (危機管理防災課) | P 9 7 |
| ・防災設備・施設管理運営事業 | (危機管理防災課) | P 9 9 |
| ・防災訓練事業 | (危機管理防災課) | P 1 0 1 |

○主な指標

指標名	石綿セメント管の残延長					
単位	km					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10.30	9.20	8.10	7.00	6.00	5.00
実績値	9.50					
指標名	貯留浸透施設設置数					
単位	箇所					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	49	50	51	51	52	53
実績値	49					
指標名	自主防災組織率					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100					

1. 事務事業の概要

事務事業名		浄水施設管理・改修事業		前年度の方向性 統合	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～			
	施策	32 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー			
予算費目					
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳	
事務事業期間			評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		水道法 地方公営企業法 ふじみ野市水道事業基本計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	水源・浄水場の適切な運転・維持管理及び水質の管理を行い、市民に安全な水道水を安定供給することを目的とする。			
	事務事業の経緯	水道利用者を対象に、安全な水道水を安定供給するため、水源・浄水場の運転・維持管理、水道法に基づく水質検査を行う。			
	事務事業の概要	安全な水道水を安定供給する為、原水、浄水の水質検査、水源・浄水場の運転及び設備等の維持管理を行う。 また、災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるため、配水池等の耐震性の向上や、水源となる井戸の更新を行う。			
	平成30年度の主な取組	①運転管理及び施設点検 福岡・大井浄水場及び取水施設における24時間365日の運転管理を行った。また、両浄水場及び取水施設において、計装機器や非常用発電機の点検、整備、修繕等を行った。 ②水質検査 水質検査計画に基づき各浄水場及び水源の他、市内4施設で水質検査を行った。 ③施設の強靱化 福岡第1配水池の耐震診断及び第4配水池の耐震化工事に向けて実施設計を行った。また、老朽化した井戸の更新を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	3.00	2.50
		人件費	12,212	24,288	20,240
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	12,212	24,288	20,240	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	92,601	112,084	116,623	
	委託料	129,284	197,542	171,602	
	使用料及び賃借料	618,825	618,278	631,125	
	工事請負費	0	52,364	215,826	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,233	1,267	1,066	
	支出合計	854,155	1,005,823	1,156,482	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	854,155	1,005,823	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1,156,482	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	0	10,062	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	井戸の更新(新設)箇所数		
	説明	安全な水道水を安定供給するとともに、緊急時の飲料水の供給確保のため必要な水源（電源等）の更新を行う。		
活動	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1	3	4
	実績値	0	1	
指標	指標名	施設月例点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。（2施設の月例点検）		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	24	24	24
	実績値	24	24	
指標	指標名	施設年次総合機能点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。（2施設の年次点検）		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1	2	2
	実績値	1	2	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>① 水源となる井戸や浄水場内に配置されているポンプ等の運転操作や維持管理を行うことで、安全な水道水の安定供給を行った。</p> <p>② 大井浄水場、福岡浄水場及び市内10箇所の井戸施設において、井戸水や配水する水の水質検査を実施し、水道法に基づき、厚生労働省令により定められている水質基準に適合するよう水の監視、管理を行った。</p> <p>③ 災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるため、福岡浄水場内にある第1配水池の耐震性の確認及び第4配水池の耐震工事実施設計を行い、耐震化に向けた重要な資料を作成した。これにより、第4配水池は令和元年度に耐震工事の実施を予定している。</p> <p>また、災害時等に貴重な水源となる市内の井戸のうち、大井第1水源は、地下水を取水するポンプ設備、導水管等の施設を設置が完了し、老朽化した井戸の更新を行った。</p> <p>更に、福岡第4水源においては、福岡浄水場内に地下200メートルの井戸を掘り、地下水の調査を行い、今後、水道用の水として利用できる地下水の水質を確認した。令和元年度にポンプ設備等を設置し、更新の完了を予定している。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>市民生活や経済活動に欠かせないライフラインとして、24時間365日、安心して利用できるよう、事業を継続させる必要がある。</p> <p>災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるため、施設の耐震性の強化に向けた配水池の耐震工事事業や井戸の更新事業にも取り組んでいく必要がある。</p>
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	水道管路施設管理・更新事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	32 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー		
予算費目				
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋昌巳	
事務事業期間		評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等	水道法、地方公営企業法			
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽管（石綿セメント管）を耐震性に優れた管に布設替え（更新）を行うことで、漏水を減らし震災に備えるとともに既設管の維持管理を行うことにより、安全・快適な水の安定供給を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	石綿セメント管は、摩擦損失係数が小さく、他の材料に比べて安価であったこと等から、水道事業創設（東側地区・昭和37年、西側地区・昭和39年）から昭和50年代前半に布設された。しかし、石綿セメント管はせん断性が弱く、破損率が他の管種よりも高く、老朽化した管渠を水道管の耐震化を計画的に更新事業を実施している。		
	事務事業の概要	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管に更新するため、実施設計、施工管理を行い、安全・快適な水の供給や災害時にも安定的な供給を行うために既設管の維持管理や施設水準の向上に向け取り組んでいる。		
	平成30年度の主な取組	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等に約1.6km更新しました。また、ダクタイル鋳鉄管等に管を布設替えをする際には、経済性を考慮しダウンサイジング（減径）を検討しました。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	3.00	4.50
		人件費	24,423	24,288	36,432
	再任用職員	従事人数(人)	2.00	2.00	1.00
		人件費	7,470	7,362	3,681
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	31,893	31,650	40,113	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	89,509	85,347	
	委託料	3,348	22,018	23,212	
	使用料及び賃借料	0	191	200	
	工事請負費	166,557	265,015	282,484	
	負担金、補助及び交付金	0	0	3,300	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	2,953	4,674	
	支出合計	201,798	411,336	439,330	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	31,893	381,956	0
		分担金・負担金	0	29,380	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	169,905	0	0
	一般財源	0	0	439,330	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	0	3,822	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	老朽管（石綿セメント管）更新進捗率		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的・効果的に更新していくことにより、耐震性を高め、安全で安心な水道水の供給を図る。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	89.00	90.20	91.70
	実績値	88.90	90.50	
指標 2	指標名	石綿セメント管の残延長		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的に更新し、残存延長を減らすことにより、耐震率が上がり、安全で安心な水道水の供給を図る。 2023年度には、石綿セメント管の残延長5.0kmを目指す。		
活動	単位	km		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	11.30	10.30	9.20
	実績値	11.10	9.50	
指標 3	指標名	有収率		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を漏水の少ない耐震性・耐久性のある管に更新することにより、有収率の向上を図る。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	95.00	95.00	95.00
	実績値	95.12	94.66	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>石綿セメント管については、創設時より布設したものがほとんどで、当時は、安価で最適な管種として主流をつとめた製品である。</p> <p>しかしながら、耐震性が低い上に現在では老朽化が進み漏水や破損事故等につながる可能性がある。</p> <p>この石綿セメント管を布設替えし、耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等で更新することによって、管路の耐震化率が高くなり、管路の事故割合が低下することにより、有収率が向上し、安心・安全な安定した水道水の供給することが出来る。</p> <p>○石綿セメント管 石綿繊維（アスベスト）、セメント、珪砂を水で練り混ぜたもの。アスベストセメント管、石綿管とも呼ばれる。</p> <p>長所としては、耐食性・耐電食性が良好であるほか、軽量で加工が良い。また、価格が安価などが挙げられる。一方、強度面や耐衝撃性で劣るなどの短所がある。</p> <p>○残存率（平成30年度） 石綿セメント管残存率（9.5km）÷導・配水管総延長（328.3km）×100≒2.9%</p> <p>○有収水量 料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。</p> <p>○有収率 有収水量を配水量で除したもの。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽管（石綿セメント管）を耐震性に優れた管に布設替え（更新）を行うことで、漏水を減らし震災に備えるとともに既設管の維持管理や施設水準を向上させることにより、安全・快適な水の安定供給を図り災害に強い街づくりを目指すため。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		下水道施設管理・整備事業（雨水）	前年度の方向性 統合	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー		
予算費目				
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間		～令和25年度	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等		都市計画法、下水道法		
事務事業の内容	事務事業の目的	浸水被害の軽減を図るため、雨水浸透貯留施設等の整備を促進するとともに、適正な施設の維持管理を行なう。		
	事務事業の経緯	平成22年度から平成27年度まで福岡江川排水区の雨水幹線を整備するとともに、平成27年度から平成29年度までに大井武蔵野地区に2基の雨水調整池を設置した。令和元年度には亀久保大野原地内に3基目の雨水調整池を整備するため平成29年度に事業用地の一部を取得した。		
	事務事業の概要	台風や集中豪雨により雨水浸水実績のある地区を優先として、大井武蔵野地区や亀久保大野原地内に雨水浸透貯留施設の整備を促進する。また、富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理を定期的に行う。		
	平成30年度の主な取組	①令和元年度に亀久保大野原地内に3基目の調整池を整備するため事業予定地の不動産鑑定評価を平成30年度に実施し関係土地所有者との用地取得交渉に着手している。また、用地取得交渉と並行して調整池実施設計も進めており、着実な事業の推進を図っている。 ②富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理として除草等を定期的に行なっている。また、砂川堀雨水幹線(流域)との合流点にフラップゲートを設置するため実施設計を行なう。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度	実績	平成30年度	実績	令和元年度	当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.10	0.30	0.30	0.30	
		人件費	814	2,429	2,429		
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00		
		人件費	0	0	0		
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00		
		人件費	0	0	0		
人件費計		814	2,429	2,429			
事業費	報酬	0	0	0			
	賃金	0	0	0			
	需用費	0	485	0			
	委託料	8,640	23,250	20,698			
	使用料及び賃借料	0	0	0			
	工事請負費	43,362	1,849	201,684			
	負担金、補助及び交付金	0	0	44,471			
	扶助費	0	0	0			
	その他事業費	41,584	9,750	0			
支出合計		94,400	37,763	269,282			
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	3,078	0		
		県支出金	0	0	0		
		使用料・手数料	0	28,442	0		
		分担金・負担金	0	6,243	0		
		地方債	0	0	0		
		基金	0	0	0		
		その他	0	0	0		
一般財源		94,400	0	269,282			
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		828	0	2,343			

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	雨水浸透貯留施設整備事業		
	説明	令和元年度に調整池築造工事を実施するため、平成30年度に国庫交付金で調整池実施設計を行なう。		
活動	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【調整池整備事業】 大井武蔵野地区に整備した2基の調整池の設置に続き、亀久保大野原地区で令和元年度に3基目の調整池を設置するため、平成29年度の事業予定地の一部取得に続き、平成30年度に残りの事業予定地の用地取得交渉を進めている。また、平成30年度に調整池実施設計を実施し、計画的に調整池の整備を実施する。</p> <p>【内容・効果】 令和元年度に3基目の調整池が完成することにより、大井武蔵野地区および亀久保大野原地区で合計約3万立方メートルの雨水浸透貯留が確保できるため、関連流域の浸水被害軽減が著しく改善できる。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>【亀久保大野原地区雨水浸透施設設置事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月まで事業用地取得 同年8月頃より調整池③築造工事 <p>【雨水幹線施設等の老朽化対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚水公共下水道と同様に国のストックマネジメント支援制度を受けて計画的に施設の点検、改築を実施するよう検討する。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	雨水関連事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～	
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー	
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 07排水施設費		
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間	～令和25	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	下水道法		
事務事業の内容	事務事業の目的	雨水の排除に必要な雨水浸透施設の設置、及び機能保持に必要な清掃・点検等を行う。	
	事務事業の経緯	大雨による洪水や冠水被害を防ぐために、都市型水害対策として、遊水池や雨水浸透施設などの整備を進めるとともに、開発行為により整備される宅地・道路に地下浸透施設の設置に対する指導を行っている。	
	事務事業の概要	浸水被害が発生している地区に雨水浸透施設等の設置を行う。併せて、雨水浸透施設の清掃・点検等を定期的に行う。	
	平成30年度の主な取組	西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事については年度内の工事完成を目指したが、他企業が所有する工事支障物件の移設に相当の期間を要したため、年度内の執行が不可能となり繰り越す結果となった。一方で、地域住民との関係では円滑な工事が遂行できるよう入念な意思疎通を繰り返すことができ、相互の協力体制を確保することができた。今後は関係企業との連絡調整を綿密に行い、地域住民も一体となった雨水関連事業の実現に向けた事業を推進する。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	1.30	1.30
		人件費	7,327	10,525	10,525
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.40	0.40
		人件費	0	1,472	1,472
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	1.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	7,327	11,997	11,997	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	1,775	1,907	
	需用費	153	1,521	3,033	
	委託料	8,751	14,350	17,577	
	使用料及び賃借料	1,815	2,316	3,092	
	工事請負費	40,703	102,403	2,750	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	10,475	396	1,397	
	支出合計	69,224	134,758	41,753	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	21,800	16,500	0
		基金	1,998	31	0
		その他	0	0	5
	一般財源	45,426	118,227	41,748	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		399	1,035	363	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	雨水浸透施設等の設置		
	説明	浸水被害を縮小するため、雨水整備時期が長期間要する地区を優先に浸透施設等を設置します。		
活動	単位	基		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	49	49	51
	実績値	49	49	
指標 2	指標名	浸透施設等維持管理		
	説明	ゲリラ豪雨等による浸水被害を縮小するため、浸透施設等の機能を安定的に維持します。		
活動	単位	基		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	3	3	12
	実績値	3	7	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事】 緑ヶ丘地内の雨水浸水被害を軽減するため西鶴ヶ岡一丁目に隔年で雨水浸透槽を設置する。</p> <p>【雨水浸透施設清掃等業務】 雨水浸透井戸や遊水池等の雨水関連施設について除草や浚渫を行なうことにより効果的な機能の確保を図る。</p> <p>【道路舗装本復旧工事】 平成29年度に実施した川崎地内の排水管布設工事に伴い、平成30年度に県道及び市道の舗装本復旧を実施する。</p> <p>【亀久保三丁目遊水池修繕工事】 昭和61年度に設置した亀久保三丁目遊水池について施設の老朽化に伴い修繕工事を実施する。</p> <p>【各戸貯留浸透マス設置事業の推進】 埼玉県が実施する各戸貯留浸透マス設置事業について、過年度に引き続き、平成30年度は滝地区、中福岡地区の2地区で県と連携し住民説明会を開催し、各宅地に雨水浸透マスを設置する。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>【西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事】 昨今の異常気象に伴う集中豪雨等の影響により緑ヶ丘地内の雨水浸水被害の発生を防止するため、過年度に設置した西鶴ヶ岡一丁目の雨水浸透槽の効果を見極めながら隔年で雨水浸透槽を設置する。</p> <p>【遊水池等監視カメラ設置】 市内の浸水危険の状況を見極めた上で、新たな監視カメラ設置箇所を検討する。</p>
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	災害対策事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～	
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー	
予算費目	一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課	総務部 危機管理防災課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間	平成20年～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	災害対策基本法、水防法、ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市地域防災計画に基づき、災害に備えた予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図る。	
	事務事業の経緯	旧市・町でそれぞれ策定していた地域防災計画を災害対策基本法に基づき、ふじみ野市防災会議が中心となり、本市の地域の災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し防災の万全を期すもの。	
	事務事業の概要	災害時に備えて、地域防災計画による被害想定に基づいた予防対策、応急対策及び復旧復興対策を充実し、防災意識及び防災力の向上を図り、災害に強い地域社会づくりを推進する。	
	平成30年度の主な取組	①自主防災組織に対する活動支援 地域防災の要となる自主防災組織に対して、組織の結成、防災資機材の整備及び地区防災計画の策定・見直しなどへの支援や補助金の交付等を行い、地域の自主的及び主体的な防災活動を支援する。 ②防災講話・講習会等の実施 地域、市民の防災意識の向上を目的に、地域に出向いた防災講話等の他、自主防災組織関係者と避難所運営に携わる市職員等を対象とした防災講演会を実施する。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.35	1.55	1.85
		人件費	10,990	12,549	14,978
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	10,990	12,549	14,978	
事業費	報酬	0	0	48	
	賃金	0	0	0	
	需用費	1,101	2,590	1,321	
	委託料	145	245	360	
	使用料及び賃借料	258	529	669	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	16,692	21,521	23,070	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,627	1,715	1,894	
	支出合計	30,813	39,148	42,340	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	150	317	100
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,000	1,000	1,000
	一般財源	29,663	37,831	41,240	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	260	331	359	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自治組織における自主防災組織率		
	説明	自主防災組織率。 組織化による災害時の自助・共助の強化を図る指標。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災講話・講習会等の実施		
	説明	防災講話・講習会等の実施回数。 防災講話・講習会等を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	5	10	10
	実績値	14	14	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織に対する活動支援（補助金交付） ②防災講話・講習会等の実施 ③災害対応マニュアル等の更新
	【事業効果】
	<ul style="list-style-type: none"> ①自助・共助の推進の観点から、地域防災の要となる自主防災組織への活動支援や防災資機材の整備等に対する補助金の交付を通じて、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。 ②地域における防災講話等の実施及び自主防災組織の関係者と市職員を対象とした防災講演会を開催し、防災に関する知識の充実、防災意識の向上に繋がった。 ③災害対応マニュアル等を更新し、実情に合わせた災害対応力の強化が図られた。
	【事業実績】
	<ul style="list-style-type: none"> ① <ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材等整備支援事業 40団体 ・地区防災計画策定支援事業 3団体 ・自主防災組織活動支援事業 2団体 ・自主防災組織結成支援事業 1団体 ② <ul style="list-style-type: none"> ・地域における防災講話等 10回 ・市新規採用職員向け研修 1回 ・小学校、大学での講義 2回 ・防災講演会 1回 ③災害対応マニュアル、危機管理基本マニュアル、地域防災計画

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	災害発生に備え、災害対策の必要性は高く、自助・共助推進の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識」の向上と、自主防災組織の活動の充実の他、事業者における自主的な活動強化が必須であり、その必要性の周知・啓発を継続して行うことが重要である。 また、激化する災害に備え、市民の生命財産を守るための計画や災害対応マニュアルを適宜見直し、検証を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災設備・施設管理運営事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成17年～		評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画・ふじみ野市防災行政無線の管理及び運用に関する規程			
事務事業の内容	事務事業の目的	災害発生時における市民生活の安心・安全を確保するため、平時より防災設備や施設の整備及び備蓄品の確保と、適正な維持管理により、災害時における確実な稼働を目指す。			
	事務事業の経緯	合併以前より、災害に備えた防災設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行いながら、現在に至っている。			
	事務事業の概要	災害発生時に必要な設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行う。			
	平成30年度の主な取組	①各防災倉庫の維持管理及び更新 各指定避難所等に設置されている防災倉庫の老朽化に伴い、優先順位を設けたうえで、計画的な更新を行う。 ②集中管理型の防災倉庫の導入 備蓄物資の適正な配置と支援物資の受入スペースを確保し、スムーズかつ安定した物資の受入と供給が行える大型倉庫を導入する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.30	1.30
		人件費	8,141	10,525	10,525
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		8,141	10,525	10,525	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	8,415	14,115	9,726	
	委託料	906	10,616	10,851	
	使用料及び賃借料	200	212	220	
	工事請負費	0	2,576	0	
	負担金、補助及び交付金	0	31	31	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	6,590	99,254	14,570	
支出合計		24,251	137,328	45,923	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	82,200	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		24,251	55,128	45,923	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		213	483	400	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災施設の維持管理		
	説明	各防災施設の稼働率（稼働可能な施設数/防災施設数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災設備の維持管理		
	説明	各防災設備の稼働率（稼働可能な防災設備/防災設備数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名	災害用備蓄食料の確保		
	説明	災害用備蓄食料の充足率（備蓄数/計画数） 計画による被害予測に基づいた、必要とする備蓄食料の充足状況を確認するための指標		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【事業内容】</p> <p>①各防災施設・設備の維持管理及び更新 ②集中管理型の防災倉庫の導入 ③防災備蓄品の計画的な配備</p> <p>【事業効果】</p> <p>①防災行政無線、防災井戸及び防災倉庫等の各施設・設備の継続的な保守管理や更新を行うことで、災害対応能力の維持及び向上が図られた。 ②大型の防災倉庫を導入したことで、備蓄品の適正な配置と支援物資の受入スペースが確保され、スムーズかつ安定した物資の受入と供給が可能となった。 ③ふじみ野市地域防災計画に基づき、備蓄品を計画的に購入することで、災害時において必要とする備蓄品の配備が図られた。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①・保守管理施設・設備 各防災倉庫、耐震性貯水槽、防災井戸（飲料水用・生活用水用）、防災行政無線（同報系・移動系）、無線LAN設備（IP電話・テレビ会議システム）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、超高密度気象観測システムPOTEKA、その他防災資機材（LPガス発電機、簡易トイレ等） ・更新施設・設備 防災倉庫（東原小学校）、J-ALERT端末</p> <p>②・鉄骨造 2階建て450㎡ （1階）受援物資の収容スペース（2階）備蓄物資の集中管理スペース ・主な設備 小荷物運搬昇降機、シューター、非常用発電機、ハンディーフォークリフト、かご台車</p> <p>③・LPガス発電機5台、パン缶5,580食、飲料水5,580本、アルファ米1,000食、粉ミルク80缶、ウエットティッシュ20箱、簡易トイレ5基、ダンボールベッド10台</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	近年の災害が多発化・激甚化する現状を鑑み、市民の生命財産を保護する施策を講ずることは非常に重要である。そのため、平時より、より実効性のある防災設備や施設、備蓄品等を適切に配置し、継続的に維持管理を行うことで、ふじみ野市の防災力を向上させ、災害時の対応能力を高い水準で維持し、発災時における迅速かつ円滑な対応を行なう。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災訓練事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	船津 誠	
事務事業期間		平成11年～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	平時から防災訓練を行うことで、地域住民の防災意識の向上と、行政及び地域の防災力の強化を図る。			
	事務事業の経緯	平成11年度から実施している二市一町合同防災訓練を初め、平成24年度からは市独自で総合防災訓練を実施し、地域の防災訓練の推進及び関係機関の連携を図っている。			
	事務事業の概要	地域住民や関係機関と連携した市民参加型の実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と発災時における、自助・共助・公助による防災力の強化を図る。			
	平成30年度の主な取組	①自主防災組織に対して、防災講話、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣及び訓練等への支援を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上を図る。 ②3年ぶりとなる市単独の訓練として、地域防災計画に基づき「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした、市全職員、関係機関、地域住民による「住民参加型の実践訓練」を実施する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	1.40	1.40
		人件費	8,955	11,334	11,334
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		8,955	11,334	11,334	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	355	315	461	
	委託料	1,057	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	
支出合計		10,368	11,649	11,795	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		10,368	11,649	11,795	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		91	102	103	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域の防災活動に対する支援		
	説明	自主防災組織が行う防災講座や防災訓練に対する支援回数。 地域の防災活動を通して、自助・共助による防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	7	7	7
	実績値	9	10	
指標 2	指標名	防災訓練の実施		
	説明	ふじみ野市総合防災訓練における自主防災組織の参加組織数。 防災訓練への参加を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
成果	単位	組織数		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	57	57	57
	実績値	57	56	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	①地域の防災活動に対する支援 ②第7回ふじみ野市総合防災訓練の実施
	【事業効果】
	①地域における自主防災組織による防災活動に際し、防災講話や、埼玉県自主防災組織リーダー養成指導員の派遣、訓練等への支援を行う事で、地域における自主防災活動の促進と活動内容の充実及び、防災意識の向上に繋がった。 ②地域防災計画に基づく「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制に加え、各関係機関が連携した実践的訓練を行う事で、市民、市、関係機関との連携と防災力の強化が図られた。
	【事業実績】
	①DIG訓練【地震・水防】、火消君による初期消火訓練、防災講話等 計10回 ② ・日 時 平成30年11月11日（日） 午前8時30分から正午まで ・参加者 防災関係機関 約1,000人 地区対策本部参加者数 約2,100人 地域防災拠点等参加者数 約2,900人 総計 約6,000人 ・主な訓練内容 災害対策本部 指揮伝達、情報収集訓練及び関係機関との連携訓練等 地域防災拠点 避難訓練、避難者受入及び避難所運営訓練。資機材組立、操作等の自主訓練等 地区対策本部 地区対策本部運営訓練、避難行動要支援者名簿を活用した安否確認訓練等

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全避難所を開設した実践型訓練は、継続することで、防災関係機関相互の連携強化が図られ、市民が「防災・減災」について自ら考える絶好の機会になる。 今後も毎年継続的に3層の活動体制の充実を図り、市役所職員や防災関係機関、市民による実践的な訓練の積み重ねにより災害に強いまちを目指す。
中長期的方向性	
継続	

【重点戦略4】

にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる

【前期重点プロジェクト6】

美しくにぎわいのあるまちプロジェクト

○プロジェクトのねらい

「快適」や「ゆとり」を育む緑と調和した良好な住環境を維持し、魅力的な都市空間を創出します。また、商業をはじめとした地域経済の活性化を推進し、地域のにぎわいを創出します。

○重点的な取組

～地域経済の活性化～

- ・『「福」バル』などの開催により地元商店街を活性化します
- ・「軽トラ市」や「ふじみ野マルシェ」、「上福岡七夕まつり」や「おおい祭り」などの開催により地域のにぎわいを創出します

～良好な住環境の創出～

- ・道路や公園のユニバーサル化を推進します
- ・地区計画などによる秩序あるまちづくりを推進します
- ・自然環境の計画的な保全により緑化を推進し、良好な景観を維持します
- ・空き家の適正管理を推進し、良好な生活環境を確保します

○掲載事業

・おおい祭り事業	(協働推進課)	P 1 0 5
・農政推進事業	(産業振興課)	P 1 0 7
・商工業振興事業	(産業振興課)	P 1 0 9
・観光事業	(産業振興課)	P 1 1 1
・道路舗装補修事業	(道路課)	P 1 1 3
・まちづくり推進事業	(都市計画課)	P 1 1 5
・公園管理事業	(公園緑地課)	P 1 1 7
・公園新設事業	(公園緑地課)	P 1 1 9
・緑化推進事業	(公園緑地課)	P 1 2 1
・空家対策事業	(建築課)	P 1 2 3

○主な指標

指標名	『「福」バル』のチケット販売数					
単位	セット					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,450	1,500	1,550	1,700	1,750	1,800
実績値	1,259					
指標名	「上福岡七夕まつり」、「おおい祭り」の来場者数					
単位	人					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	242,000	244,000	246,000	248,000	250,000	252,000
実績値	238,000					
指標名	1人当たりの公園等面積					
単位	㎡					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3.60	3.90	4.20	4.50	5.00	5.00
実績値	3.10					

1. 事務事業の概要

事務事業名	おい祭り事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 –市民が主役の地域の輪づくりを推進します–	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間	平成13年～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	おい祭り補助金交付要綱、ふじみ野市補助金等交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	事業実施に当たり、市民により構成がされる実行委員会を組織し、実行委員会の活動を通じて多くの市民の参加と協力の下におおい祭りを開催する。本祭りは、市民、特に将来を担う子どもたちのふるさと意識の醸成を図るとともに市民融和を目的に実施している。	
	事務事業の経緯	旧大井町においては、各地域で祭りが開催されていたが、町全体をあげての祭りはなかったため、標記の目的を達成するために地域の祭りを一堂に会し、総合的なふるさとの祭りをつくろうと開催したのが始まりで、実行委員会方式により実施され、現在に至っている。	
	事務事業の概要	おい祭りの開催に当たり、実行委員会の事務局を市(協働推進課)が担当するとともに祭りの開催に要する費用の一部を補助している。	
	平成30年度の主な取組	おい祭りの開催に当たり、実行委員会の事務局を市(協働推進課)が担当した。また、祭りの開催に要する費用の一部を補助をした。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.13	0.55	0.85
		人件費	9,199	4,453	6,882
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	9,199	4,453	6,882	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	5,000	5,400	5,000	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
	支出合計	14,199	9,853	11,882	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	14,199	9,853	11,882	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		125	86	103	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	祭りの開催		
	説明	市民のコミュニティの場となるため、開催数を活動指標とする。 平成30年7月22日(日)に開催した。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名	広報活動の回数		
	説明	開催を市全体に周知するための活動指標となるため。 平成29年度同様に周知を実施した。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	22	22	25
	実績値	20	20	
指標 3	指標名	来場者数		
	説明	周知・広報活動の結果が来場者数であると考えられるため。 平成29年度に比べ、来場者が5,000人増加した。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	73,000	70,000	75,000
	実績値	65,000	70,000	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>○第18回おおい祭りの開催 日時：平成30年7月22日(日) 正午～午後9時 場所：東久保中央公園、大井東中学校体育館及び周辺道路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント <ul style="list-style-type: none"> ステージ事業、ストリート事業、模擬店事業、子ども広場事業、青年バンド事業 ・おおい祭り実行委員会各種会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> 全体会議 5回 総務・保安・設営部会 1回 ステージ部会 4回 ストリート部会 3回 模擬店部会 3回 子ども・青年部会 2回 ・その他：会計監査を平成31年1月23日に実施 ・協賛金・チラシ広告募集 5月から7月にかけて、実行委員による協賛金・チラシ広告募集のあいさつ回りを行った。 総実績：223件 2,538,000円
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成30年度に引き続き、安全・安心に来場者が楽しめる祭り運営を徹底し、市民のふるさと意識やコミュニティの醸成を図る。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	農政推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～	
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー	
予算費目	一般会計 06農林水産業費 01農業費 03農業振興費		
所管部課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	本橋直人
事務事業期間		評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	特定農地貸付法、農政振興事業費補助金交付要綱、農業振興事業補助金交付要綱、農業生産改善事業補助金交付要綱、農業近代化資金利子補給要綱、土壌病害虫防除推進事業費補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域農政推進対策協議会において各種事業を実施し、産業まつりの推進、地域農業の振興及び地産地消の推進を図る。 また、経営所得安定対策の推進を図るとともに、各営農団体、農業者に対して各種補助金を交付する。	
	事務事業の経緯	平成30年度から農政推進事務と農政振興事業を統合し、農政推進事業としていることから、平成29年度の事業費については統合前の事業費を表示している。	
	事務事業の概要	農業振興の推進を図るため、米消費拡大事業、緑肥風食防止事業、児童農業体験学習事業、土壌病害虫防除対策等の事業を実施するとともに、軽トラ市及び直売市などを開催し、地産地消の推進を図る。また、農業者への営農支援、経営所得安定対策として各営農団体及び農業者への補助事業を実施する。	
	平成30年度の主な取組	米消費拡大事業：地産地消の推進及び米離れを防ぐため、産業まつりにおいて米の配布等を行う。 緑肥風食防止事業：緑肥の推進、耕作放棄地対策及び風食、土埃対策として9月から11月に麦種子、菜の花の種を市内農家及び営農団体に配布する。 児童農業体験学習事業：「食」と「農」の繋がりを学び役割を学ぶことを目的として、農家、農協と協力し、米とさつまいもの植え付け、収穫を実施する。 軽トラ市及び直売市：地産地消の推進及び地域の活性化を図るため、軽トラ市及び直売市を実施する。 市民農園土地貸借事業：地域農業に対する理解を深めるとともに遊休農地の解消を推進する。 各種補助事業：農業技術並びに経営の合理化を図るため、農業団体及び農業者に補助金を交付する。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.50	1.50
		人件費	8,141	12,144	12,144
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	1,868	1,841	1,841
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	10,009	13,985	13,985	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	88	90	123	
	委託料	950	7,598	1,192	
	使用料及び賃借料	231	231	232	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	523	13,192	16,058	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	253	248	254	
	支出合計	12,053	35,344	31,844	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	210	0	1,372
		使用料・手数料	1	1	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	231	1,407	231
	一般財源	11,611	33,936	30,241	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	102	297	263	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	農作物直売の開催		
	説明	市内で採れた新鮮な農産物の直売を行い、地産地消の推進を図る。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	24	25	36
	実績値	25	30	
指標	指標名	軽トラ市の開催		
	説明	ふじみ野産の採れたて新鮮野菜や物産を市内各所で軽トラックにより販売し、地産地消及び商業振興の推進を図る。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	4	5
	実績値	0	4	
指標	指標名	市民農園数		
	説明	市民が気軽に農作物を作れる場所を提供し、収穫する喜びと農業に対する理解を深めるとともに、遊休農地の解消を推進する。		
活動	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	7	7	8
	実績値	7	7	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>米消費拡大事業については、産業まつりにおいて米の配布によるPRを行い、地産地消の推進を行うことができた。</p> <p>緑肥風食防止事業においても、麦及び菜の花の種をいるま野農協や営農団体と連携し、市内農家に配布することができたため、春先の強風による風食、土埃対策等に効果があるものとする。また、併せてその後の緑肥推進も図ることができる。</p> <p>児童農業体験学習事業は、農家、農協と協力し、5月に米、6月にさつまいもの植え付け、9月に米、11月にさつまいもの収穫を実施し、延べ47名の児童が参加し、農業に対する理解を深めることができた。</p> <p>農作物直売は開催数を増やし、地産地消の推進及び地域の活性化をより推進することができた。開催場所や収穫時期、農家の協力が必要等の課題もあるが、今後も引き続き開催数や集客数の増加に向けて検討を行う。</p> <p>市民農園土地貸借事業についても、地域農業に対する理解を深めるため引き続き周知啓発を図る。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	地域農業の活性化及び農産物の生産向上に努めるとともに、直売等の地産地消の推進、遊休農地等の解消に向けて事業を継続する。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	商工業振興事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～	
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー	
予算費目	一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費		
所管部課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	本橋直人
事務事業期間	昭和55～	評価日	平成31年4月4日
個別計画 根拠法令・条例等	商工業振興事業費補助金交付要綱、商店街活動推進事業補助金交付要綱、商店街環境施設及び基盤整備事業補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	自主的かつ自発的に商工業の振興に取り組もうとする商工業団体を対象に、商工業の近代化の促進及び振興を図る。商店街団体を対象に、市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化、環境施設・基盤整備の推進、負担軽減のため街路灯電気料の補填を図る。	
	事務事業の経緯	商工業の振興施策として市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、市が補助することが必要になった。市内商店街の振興と活性化を図るため、商店街が管理する街路灯の電気料金や共同施設の設置、また商店街自ら実施する共同事業に要する費用に対して、自己財源に加えて市から補助することになった。	
	事務事業の概要	商工業振興施策として、市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、要望のあった団体に対し補助金を交付する。商工業者を対象に計量検査を行う。商店街の振興と活性化を図るために商店街が実施する共同事業等、商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し、各交付要綱に基づいて補助金を交付する。	
	平成30年度の主な取組	商工業団体の自主的かつ自発的な取り組みへ補助金交付を継続して実施した。また、商店街の振興と活性化を図るため、商店街が実施する共同事業や商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し補助金を交付した。また、埼玉県と連携し「NEXT商店街プロジェクト」を実施し、対象地域にある商店街を派遣された地域プロデューサーのもと集中型支援を実施する。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	1.00	0.70
		人件費	4,071	8,096	5,667
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	4,071	8,096	5,667	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	78	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	10,317	31,484	35,844	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	10	13	14	
	支出合計	14,398	39,671	41,525	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	14,398	39,671	41,525	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		126	347	361	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	商店街環境施設及び基盤整備補助事業		
	説明	安心で安全な商店街づくりのために、商店街の要望を聞きながら防犯カメラの設置数を増やす。		
活動	単位	力所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	15	15	15
	実績値	12	12	
指標 2	指標名	空き店舗対策事業		
	説明	市内商店会の空き店舗を解消する事により商店街活性化を進める		
活動	単位	店		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1	4	4
	実績値	2	2	
指標 3	指標名	商工会員数		
	説明	商工会に加入する事業所数。市内経済の活性化を図る指標となる。		
成果	単位	事業所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,633	1,700	1,720
	実績値	1,642	1,619	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工業振興事業補助金 (1)ふじみ野市商店会連合会 1,500,000円 2 商店街街路灯電気料金補助金 対象となる15商店会に対し、街路灯電気料の全額補助を実施する。 3 商店街活動推進事業補助金 要望調査を実施し、計5商店会へ支援を実施(ソフト事業) 4 商店街空き店舗対策事業補助金 新規申請2件(平成27年度制度開始より計5件補助) 5 埼玉県と連携を図り、「NEXT商店街プロジェクト」を実施し、年間を通し対象地域の商店街へプロデューサー派遣等の支援を実施し商店街の活性化を図る
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全国的に問題となっている店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐため、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続し実施することで、空き店舗の解消、安心・安全の確保、地域コミュニティの創出に繋がるものと考えます。 また、市内商工業の振興を図り続けるため、ふじみ野市商工会への補助及び産業まつりへの補助を継続的に実施する必要があります。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		観光事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	24 観光 -誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めます-		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 03観光費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	本橋直人
事務事業期間		平成3～	評価日	平成31年4月4日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市観光協会補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	観光事業及び産業経済の振興並びに郷土文化の向上を図るとともに、観光資源等を活用し市内外にふじみ野市をPRする。地域産業の振興と地域経済の活性化への寄与を目的とする。		
	事務事業の経緯	平成3年観光協会設立時から事務局を産業振興課に設置。平成22年度、ロケーションサービスが秘書広報課より移管。同年、「ふじみ野市PR大使ふじみん」を公募により作製。ふじみんグッズの作製・販売を行う。27年度に開設したホームページでの広報活動を進めるとともに、市内外のイベントへの出店を行った。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・七夕まつりの開催 ・桜まつりの開催 ・「ふじみん」の活用による市のPR ・ロケーションサービス ・ふじみ野ブランド産品事業 		
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・第64回上福岡七夕まつりは、今年度は猛暑のため昨年度より参加者数は減少したが、168,000人と大勢の来場者数があった。 ・ふじみ野市のPR活動のため、市内外のイベントにふじみんを21回出動した。 ・ロケーションサービスの希望は多数あったが、施設等の調整により5件の実績。 ・新たにぬいぐるみ(小)、タオル(大)(小)のふじみんグッズを作製した。 ・ブランド産品を周知するために、様々なイベントで販売を行った。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.00	1.00
		人件費	9,769	8,096	8,096
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		9,769	8,096	8,096	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	29	68	96	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	13	17	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	15,505	15,505	15,579	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	11	3	14	
支出合計		25,314	23,685	23,802	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		25,314	23,685	23,802	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		222	207	207	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみん出場回数		
	説明	ふじみんがイベント等に出場した回数。市のPRを推進する指標となる。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	40	42	43
	実績値	20	21	
指標 2	指標名	『「福」バル』のチケット販売数		
	説明	市のPRやにぎわいを創出し、市のイメージアップを図る指標となる。		
活動	単位	セット		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,400	1,450	1,500
	実績値	1,304	1,259	
指標 3	指標名	「上福岡七夕まつり」の来場者数		
	説明	市のPRやにぎわいを創出し、市の知名度の向上を図る指標となる。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	200,000	200,000	200,000
	実績値	170,000	168,000	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>・第64回上福岡七夕まつり (実施内容) 市内外から数多くの方々が参加するお祭りであり、夏の暑い時期に開催することもあるため大きな事故がないよう、細心の注意を払い取り組みました。 また、より多くの方々に上福岡七夕まつりに来て楽しんでいただけるよう、市内の方々にとってふるさとのお祭りとして魅力を感じていただけるよう、取り組みました。</p> <p>(効果) 今回の上福岡七夕まつりでは、熱中症の方は何人かいらっしゃったものの、大きな事故無く無事に終了することができました。 東口・西口ステージ、子ども広場や桜通りなどでイベントを行い、また、市内に250本の竹飾りを設置し、上福岡七夕祭りに168,000人もの方々に参加していただきお祭りを盛り上げることができました。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>・上福岡七夕まつり 今後も大きな事故が無いように細心の注意を払いながら上福岡七夕まつりの運営を行っていく必要があります。また、上福岡七夕まつりのイベントや竹飾りの提出を増やしさらに盛り上げていければと思います。</p>
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	道路舗装補修事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	25 道路 ー安全に機能する道路交通体系の充実を図りますー	
予算費目	一般会計 08土木費 02道路橋りょう費 01道路維持費		
所管部課	都市政策部 道路課	評価責任者	山風呂 敏
事務事業期間	平成21年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	道路法、道路構造令		
事務事業の内容	事務事業の目的	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、道路・水路・橋梁等の補修を計画的に行うことにより快適な道路網を築く。	
	事務事業の経緯	道路法により市が管理する道路については、年3回の一斉点検、道守からの情報、議会及び市民からの要望に基づき、損傷箇所や危険箇所を把握し、損傷及び老朽化の著しい道路・水路等の修繕・補修工事を計画的に実施する。また 市が管理する橋梁については、計画的に修繕を実施している。	
	事務事業の概要	破損及び老朽化の著しい道路・水路・橋梁等の修繕・補修工事を実施する。バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施する。	
	平成30年度の主な取組	道路の老朽化に伴うクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を確保した。歩道部の街路樹の根による段差を解消して、歩行者等の安全な通行を確保した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.80	2.30	1.80
		人件費	30,936	18,621	14,573
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	1.00
		人件費	1,868	1,841	3,681
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	32,804	20,462	18,254	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	35,531	40,183	40,197	
	委託料	8,904	0	22,240	
	使用料及び賃借料	1,468	1,561	1,733	
	工事請負費	116,051	219,495	113,632	
	負担金、補助及び交付金	0	0	2,322	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	
	支出合計	194,757	281,701	198,378	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	16,955	24,083	20,501
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	36,300	113,600	10,800
		基金	0	0	0
		その他	0	646	0
	一般財源	141,502	143,372	167,077	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,242	1,255	1,454	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	工事延長		
	説明	市が管理する道路修繕延長実績を毎年把握する。		
活動	単位	m		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	2,000	2,000	2,000
	実績値	1,124	1,612	
指標	指標名	修繕件数		
	説明	計画的に老朽化した道路を修繕することで、緊急的な道路等の修繕箇所数を減らし市民の安全を確保する。(H28年度から指標設定)		
活動	単位	件数		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	50	50	50
	実績値	36	72	
指標	指標名	道路舗装修繕面積(令和元年度から指標)		
	説明	市が管理する道路舗装修繕面積実績を毎年把握する。(令和元年度からの指標)		
活動	単位	m ²		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	0	6,000
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>道路舗装等修繕 東部地域 41件 西部地域 30件 緊急修繕 1件 使用料及び賃借料 土木積算システム借上げ料 概要 積算システムを使用することにより、設計業務の効率化を図る。 賃借料 1,561,248円 工事請負費 市道改修工事等 概要 道路の老朽化に伴う舗装のクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を図るため、道路改修、修繕を実施する。 市道第98号線舗装修繕工事外14路線・道路舗装修繕工事(単価契約) 66箇所 工事内容 道路舗装修繕工事外 工事請負額 103,636,257円 工事内訳は、内部資料参照 バリアフリー関係 概要 街路樹の根が樹木の成長とともに隆起している箇所を継続的に修繕することにより、歩行者の安全な通行を確保する。 市道第5-105号線外、市道第5-139号線樹木隆起箇所修繕工事 工事内容 施工 15箇所 工事請負費 2,209,680円 福岡橋耐震補強工事(継続) 工事概要 福岡橋下部工(橋脚)耐震補強工事 工事請負額 83,700,000円(通次繰越) 工事概要 福岡橋耐震補強工事 工事請負額 29,949,360円</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	道路は、市民生活に欠かせないものであることから、適切な維持管理を行っていく必要がある。クラック等の損傷は早期に部分的な補修や、計画的に道路舗装修繕工事を実施することで、市民の安全・安心の確保ができ、また、舗装の長寿命化を図るためにも必要な事業であるため
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	まちづくり推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	29 都市計画 ー快適で便利なまちづくりを進めますー		
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 01都市計画総務費			
所管部課	都市政策部 都市計画課	評価責任者	鎌田 義浩	
事務事業期間		評価日	平成31年4月8日	
個別計画 根拠法令・条例等	都市計画法、道路法及び土地収用法			
事務事業の内容	事務事業の目的	都市として総合的に整備、開発及び保全を図るため、まちづくりの基幹となる「都市計画マスタープラン」を策定する。 また、都市計画決定したが長期間未着手となっている土地区画整理区域を新たな手法を用いて整備する。		
	事務事業の経緯	平成30年度まちづくり推進（まちづくり推進＋地区計画推進）事業については平成30年度が22,832千円と平成29年度の10,007千円という表示となり、12,825千円の増額となっていることから事務事業を統合している。平成29年度から3か年継続で新たな都市計画マスタープランを策定する。大井・苗間第二地区は土地区画整理地区について新たなまちづくりの手法を検討している。		
	事務事業の概要	将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、現行の都市計画マスタープランを見直し、新たな計画を策定する。 快適で魅力あるまちづくりを実現するために、土地区画整理事業予定地区における新たなまちづくりの手法を検討する。 地区計画に関する事務を行うことにより、それぞれの区域の特性にふさわしい良好な環境を整備、開発及び保全を促進する。		
	平成30年度の主な取組	都市計画マスタープラン策定にあたり、都市計画基本方針検討委員会を2回開催、市民の意見を反映するため市民懇談会を3回開催、市民意識調査を実施した。 長期未着手土地区画整理地区である「大井・苗間第二地区」について、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指すとともに、地区内にある都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の再検討及び検証を行った。 地区計画について理解をいただくため、地区ごとのパンフレットを作成し、HPや窓口にて地区計画について理解を深めるよう周知を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度	実績	平成30年度	実績	令和元年度	当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.70	1.50	1.40		
		人件費	5,699	12,144	11,334		
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00		
		人件費	0	0	0		
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00		
		人件費	0	0	0		
人件費計		5,699	12,144	11,334			
事業費	報酬	0	95	278			
	賃金	0	0	0			
	需用費	0	151	217			
	委託料	4,266	10,368	9,438			
	使用料及び賃借料	0	0	0			
	工事請負費	0	0	0			
	負担金、補助及び交付金	8	8	1,608			
	扶助費	0	0	0			
	その他事業費	35	66	1,041			
支出合計		10,007	22,832	23,916			
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		使用料・手数料	0	0	0		
		分担金・負担金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		基金	0	0	0		
		その他	0	0	0		
一般財源		10,007	22,832	23,916			
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		88	200	208			

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	都市計画マスタープラン策定		
	説明	平成29年度から令和元年度の3か年で計画を策定するため、平成30年度は都市計画マスタープラン策定にあたり、都市計画基本方針検討委員会を2回開催、市民懇談会を3回開催、3000人を対象とした市民意識調査等を実施した。		
活動	単位	会議の開催回数		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	5	6
	実績値	0	5	
指標	指標名	大井・苗間第二地区の整備		
	説明	大井苗間第二地区は長期未着手の土地区画整理事業予定地区であり、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指し検討中です。平成29年度に開催した説明会では、地域の開発状況などから都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の路線変更について検討する旨を説明した。平成30年度は都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の路線について検討・検証を行った。		
活動	単位	説明会の開催又は啓発チラシの発行		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1	1	1
	実績値	3	0	
指標	指標名	都市計画法に基づく地区計画の届出		
	説明	都市計画法に基づき住みよいまちづくりのため、市内16地区で都市計画法に基づく地区計画区域を定めている。その区域内で建築行為を行う場合には届出が必要になるため、届出について審査を行った。		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	100	100
	実績値	101	91	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①都市計画マスタープラン策定業務 都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に定められた法定計画である。平成22年3月の制定以降20年計画として、本計画を基に都市計画行政を推進してきましたが、令和2年の中間年を前に社会経済情勢の変化や「富士見都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」「将来構想」等の上位・関連計画の改定などを踏まえて、新たに平成29年度から令和元年度の3か年に渡り、「ふじみ野市都市計画マスタープラン（令和2年度から令和21年度）」を策定するものである。平成30年度は、市民参加によるまちづくりを実現するために「ふじみ野市都市計画基本方針検討委員会」のほか、市民懇談会などを開催するとともに市民意識調査を実施した。これら委員会等の結果を踏まえ、市が抱える課題の整理から全体構想素案の作成した。</p> <p>②大井・苗間第二地区の長期未整備区画整理事業予定地区解消 地区東側の都市計画道路勝瀬苗間通り2号線は土地区画整理事業とともに都市計画決定され約33年が経過し宅地化の進行など区域の現状を考慮し路線を変更することが望ましいとの検証より、より現実可能な路線を模索するため再検討を行った。</p> <p>③地区計画とは、地区の課題や特徴を踏まえ、計画段階から住民と市が連携しながら、地区の目指すべき将来像を設定し、その実現に向けて都市計画に位置づけて「まちづくり」を進める制度です。地区内の人々が、まちの将来像を目標として共有することで、まちづくりを実感し、実現に向けた方針のもとに地区としてのまとまりや一体感を持ってまちづくりを進める。具体的には、建築物等の用途の制限、建築物の最低敷地面積、敷地境界及び道路境界からの壁面後退、建築物の高さの最高限度及び垣又はさくの構造・高さの制限など、ルールを決め、地区の特性を活かした良好な住環境や美しい街並みを保全し、かつ誘導することができる。</p> <p>地区計画制度の理解を深めるべく視覚的な効果を期待し、ホームページ及びパンフレットの配布など周知を行った。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	都市計画マスタープランを令和元年度までに策定する。 大井・苗間第二地区の地域整備構想の策定を進める必要がある。 都市計画法に基づき地区計画内の建築・開発に対する届出審査を行う必要があり、事業者の地区計画制度に関する理解を深めることにより、より良いまちづくりを促進するため引き続き啓発を行う必要がある。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		公園管理事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～			
	施策	30 公園・緑地 ー公園を増やし、緑地の保全に努めますー			
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 04公園費			
所管部課		都市政策部 公園緑地課	評価責任者	北澤 豊	
事務事業期間		昭和31年～	評価日	平成31年4月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		都市公園法、ふじみ野市都市公園条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	市民だれもが安心して、安全にくつろげる憩いの場である公園を良好な状態に保つべき、維持管理を推進する。			
	事務事業の経緯	市内136箇所の公園の維持管理を実施している。			
	事務事業の概要	市内の公園の維持管理（136箇所） 都市公園法等に基づく許認可 愛護会による地域の公園管理の支援 維持管理のため業務委託の実施 公園整備工事・更新工事の実施			
	平成30年度の主な取組	市内公園136箇所の維持管理を実施するとともに、内田児童公園の用地取得を行った。 富士見台公園及び大井・苗間区画整理記念公園の更新工事を行った。 また、ふじみ野市運動公園の3バイ3バスケットコート、フットサルコート、拡張部の外構及び調整池の建設を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度	実績	平成30年度	実績	令和元年度	当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.40	2.50	2.50	2.50	
		人件費	19,538	20,240	20,240		
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0		
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0		
人件費計		19,538	20,240	20,240	20,240		
事業費	報酬	0	0	0			
	賃金	0	0	0			
	需用費	25,321	28,599	26,670			
	委託料	124,744	106,150	102,994			
	使用料及び賃借料	9,237	7,800	5,108			
	工事請負費	288,193	360,935	118,640			
	負担金、補助及び交付金	817	476	137			
	扶助費	0	0	0			
	その他事業費	139,296	152,567	3,549			
支出合計		607,147	676,767	277,338			
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	20,000	15,000		
		県支出金	0	0	0		
		使用料・手数料	463	503	430		
		分担金・負担金	293	311	300		
		地方債	352,700	285,500	13,500		
		基金	46,685	189,021	77,154		
		その他	39,202	16,050	150		
一般財源		167,804	165,382	170,804			
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,473	1,448	1,486			

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市内公園の維持管理面積		
	説明	市が管理する都市公園の面積		
活動	単位	㎡		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	209,217	209,687	248,713
	実績値	208,987	209,029	
指標 2	指標名	公園のリニューアル箇所数		
	説明	令和5年度までにリニューアルする公園の数		
活動	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	2	4	6
	実績値	4	6	
指標 3	指標名	1人当たりの公園等面積		
	説明	市民1人当たりの公園等の面積 ※公園等・・・公園+緑地（緑地管理事業と同一指標）		
活動	単位	㎡		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0.00	3.60	3.90
	実績値	0.00	3.10	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>安全基準を遵守し、点検・修繕・樹木剪定などの維持管理を適切に行い、良好な公園環境の整備に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊具撤去数 6件（平成30年度実績） ・遊具設置数 3件（平成30年度実績） ・更新工事件数 2件（平成30年度実績） <ul style="list-style-type: none"> 富士見台公園更新整備工事 大井・苗間区画整理記念公園更新整備工事 ・公園利用申請件数 143件（平成30年度実績） <ul style="list-style-type: none"> 市主催、共催行事（七夕祭り、大井祭り等） 39件 自治組織等（地区祭り、防災訓練等） 34件 一般利用（イベント、フリーマーケット等） 70件 ・公園愛護会数 37団体（平成30年度末現在） <ul style="list-style-type: none"> 公園等愛護会連絡調整会議開催 1回（平成31年3月20日） ※緑地愛護会と一体の調整会議 ・ふじみ野市運動公園再整備 <ul style="list-style-type: none"> 3バイ3バスケットコート及びフットサルコート工事 平成31年3月完了 拡張部調整池整備工事 平成31年3月完了 <p>課題としては、限られた財源の中で計画的かつ効率的に更新整備を実施するため、公園施設長寿命化計画の策定が必要である。また、公園等の面積を増やす方を検討する必要がある。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市全体として公園施設が老朽化しており、更新整備や大規模修繕が必要な状況にある。全市民に安心安全で憩いの場として集える公園を提供していくことを目指し、限られた財源の中で、安全基準に適合していない公園の再整備を優先順位を付けて計画的に進めていく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	公園新設事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	30 公園・緑地 ー公園を増やし、緑地の保全に努めますー	
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 04公園費		
所管部課	都市政策部 公園緑地課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間	平成27年～令和元年	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	都市公園法、ふじみ野市都市公園条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	旧大井教職員住宅跡地の活用 旧福岡高校の跡地の活用 旧上福岡学校給食センター跡地の活用	
	事務事業の経緯	平成27年度から旧大井教職員住宅跡地の整備、平成28年度から旧福岡高校跡地の整備、平成30年度に旧上福岡学校給食センター跡地の整備を実施。	
	事務事業の概要	旧大井教職員住宅跡地、旧福岡高校跡地及び旧上福岡学校給食センター跡地を公園として整備する。	
	平成30年度の主な取組	平成29年度に引き続き、旧福岡高校跡地の運動公園整備を行った。また、旧上福岡学校給食センター跡地の公園整備を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.20
		人件費	8,141	9,715
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	8,141	9,715	9,715
事業費	報酬	0	0	0
	賃金	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	38,632	6,588	7,860
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	895,604	151,049	142,560
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	その他事業費	0	0	0
	支出合計	942,377	167,352	160,135
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	768,200	149,600
		基金	38,170	8,037
		その他	0	0
	一般財源	136,007	9,715	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	1,194	85	85

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	苗間みほの公園（旧大井教職員住宅跡地）整備における進捗率		
	説明	苗間みほの公園を整備するための事業の進捗率（平成29年度完成）		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	ふじみ野市第2運動公園（旧福岡高校跡地）整備における進捗率		
	説明	ふじみ野市第2運動公園を整備するための事業の進捗率（令和元年度完成予定）		
活動	単位	0		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	60	80	100
	実績値	60	80	
指標 3	指標名	コミュニティ公園（旧上福岡学校給食センター跡地）整備における進捗率		
	説明	コミュニティ公園を整備するための事業の進捗率（平成30年度完成）		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	100	100
	実績値	0	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>苗間みほの公園が位置する地区は恒久的に存在する公園の整備が求められていたため、これを実現することができた。</p> <p>旧福岡高校跡地は、市民の健康増進への意欲の高まりから、運動施設の整備が求められており、令和元年度中の完成を目指し工事を進めている。</p> <p>コミュニティ公園は市役所庁舎整備に伴い上野台公園が廃止されたため、旧上福岡学校給食センター跡地に代替の公園として平成30年度に整備された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふじみ野市第2運動公園 トイレ等整備工事 平成31年2月完了 ・コミュニティ公園 コミュニティ公園整備工事 平成31年3月完了
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	運動施設拡充に対する市民の関心は高いため、引き続きふじみ野市第2運動公園の整備を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	緑化推進事業		前年度の方向性
			改善
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	30 公園・緑地 一公園を増やし、緑地の保全に努めますー	
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 05緑化推進費		
所管部課	都市政策部 公園緑地課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間	昭和49年～	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市みどりの条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	市内に残されている緑の保全・保護と開発に伴う緑化の推進及び啓発。	
	事務事業の経緯	旧上福岡市では保存樹木の指定を旧大井町では保存樹木の指定と緑地保護地区の指定を実施してきたが、合併後はふじみ野市みどりの条例により事務事業を実施している。	
	事務事業の概要	ふじみ野市みどりの条例に基づき、市街地の中に残された屋敷林や一団の雑木林、貴重な樹木を計画的に保護・維持するために、緑地保護地区や保存樹木の指定を行い、管理協定を締結することにより、環境と共生するまちづくりを進める。	
	平成30年度の主な取組	緑地保護地区に指定された土地や保存樹木に指定された樹木の所有者に対し、管理料を交付し、既存の緑の保全を図った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.30	0.30
		人件費	3,256	2,429	2,429
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		3,256	2,429	2,429	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	16	16	16	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	481	462	482	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	222	210	366	
支出合計		3,975	3,117	3,293	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		3,975	3,117	3,293	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		35	27	29	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	緑地保護地区の指定		
	説明	緑地保護地区に指定されている土地の面積		
活動	単位	㎡		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	125,015	118,181	116,425
	実績値	118,181	116,425	
指標 2	指標名	保存樹木の指定		
	説明	保存樹木に指定されている樹木の本数		
活動	単位	本		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	156	143	142
	実績値	143	142	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>緑地保護地区に指定された土地や保存樹木に指定された樹木の所有者に対し、管理料を交付し、既存の緑の保全を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生け垣設置奨励金 30,000円 ・ 緑地保護地区管理料交付金 223,714円 ・ 保存樹木管理料交付金 208,500円 <p>緑化の推進は住民ニーズも高いが、所有者の意向によるところが多い状況にある。緑地保護地区及び保存樹木については、所有者が維持管理を実施しているが、市からの管理料だけでは十分な管理ができていない状況にあるため、管理の方法や管理料といった制度そのものの見直しを検討する必要がある。また、近隣住民からの苦情により樹木が伐採されてしまったり、相続発生時に売却されてしまい、現況の把握が難しく、台帳の再整備も必要である。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	緑の基本計画における市民アンケートでも緑の質や量についての要望は高いことから、今後も緑化の推進は必要である。緑地保護地区及び保存樹木については所有者が維持管理をしており、維持管理も多額の費用がかかっていることから、所有者の負担を減らすためにも管理料を見直し、所有者に適切な維持管理をしてもらう必要がある。また、状況を把握するためにも新たな台帳の整備が必要である。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	空家対策事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	31 住宅 –市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します–	
予算費目	一般会計 08土木費 05住宅費 01住宅管理費		
所管部課	都市政策部 建築課	評価責任者	内田 忠佳
事務事業期間	平成29年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法、ふじみ野市空家対策の推進に関する条例、ふじみ野市空家等対策の推進に関する規則、ふじみ野市空家バンク実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	空家等所有者に対して空家等の発生予防、適切な管理、流通や利活用など促進し、地域住民の生活環境の保全を図る。	
	事務事業の経緯	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしたりと全国的に空家等をめぐる課題や苦情等が多く、国においても空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年に制定されるなど空家対策の必要性が高まっている。	
	事務事業の概要	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、所有者に対し、空家等の発生予防や空家等の適正管理及び活用促進を図る。	
	平成30年度の主な取組	空き家の解体補助について、市民の安全安心を確保するという公益性重視の観点から、国の空き家に対する新たな施策などの動向に注視しながら検討した。 職員による自治会への空き家に関する出前講座を行った。 固定資産税納税通知書に空き家関係のチラシを同封し、啓発を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.20
		人件費	8,141	8,096	9,715
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	3,735	3,681	3,681
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	11,876	11,777	13,396	
事業費	報酬	100	32	200	
	賃金	0	0	0	
	需用費	66	145	355	
	委託料	0	3,866	500	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	89	383	138	
	支出合計	12,131	16,203	14,589	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	12,131	16,203	14,589	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		106	142	127	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	空家ワンストップ相談窓口の宅建協会との連携件数		
	説明	(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部と空家に関する相続、権利の整理、売却方法、賃貸方法、リフォーム、土地活用、解体など様々な相談に対する協定を結び、市と連携し、空家化の未然防止するための活動指標 (H31.4より実施)		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	0	10
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	空家バンク登録件数		
	説明	市内に存在する空家等の中古市場への流通促進を図るため、空家等の売却等を希望する所有者から空家バンクへの登録を行った件数である。		
成果	単位	件 / 年度		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	15	30	40
	実績値	9	12	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、空家等の発生の予防、適切な管理の促進及び活用について、空家等に関する施策を総合的に推進し、もって安全かつ安心な地域住民の生活環境の保全に寄与する。</p> <p>また、職員が地域自治会などに出向き出張出前講座を開催し、空家等が地域に及ぼす様々な影響など空家問題に対する関心を高めることを目的に実施したほか、産業まつりに宅建協会と合同で出店し、空家対策の普及啓発のチラシを配布することで、空き家化の予防に向けた意識啓発を図ったことにより、空家バンクへの登録件数が前年度より増えた。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	近年の少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、居住その他の使用がなされていないことが常態である空家等が年々増加しており、こうした空家等の中には、適切な管理がなされず、防災、衛生、景観など多岐に渡る問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあり、今後、空家などの数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されるため
中長期的方向性	
拡充	